

別 表 目 次

別表1	基幹事業（5省40事業）の概要	137
別表2	経費項目別の平成23年度の執行状況（一般会計及び特別会計）	141
	① 1次補正	141
	② 2次補正	142
	③ 3次補正	143
別表3	東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）	144
	① 1次補正	144
	② 2次補正	161
	③ 3次補正	167
別表4	繰越事由分類基準	208
別表5	復興特別区域制度に係る市町村別の活用状況	209
別表6	復興推進計画の認定状況	230
	① 規制・手続に関する特例の認定状況	230
	② 税・金融上の特例の認定状況	233
別表7	復興交付金の第1回交付可能額及び第2回交付可能額の事業別内訳	235
	① 第1回交付可能額の事業別内訳	235
	② 第2回交付可能額の事業別内訳	237
別図1	特定被災区域（227市町村）	239

別表1 基幹事業（5省40事業）の概要

基幹事業	事業概要
文部科学省	
公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新增築・統合）	復興のための地域づくりに必要な、公立義務教育諸学校における新增築事業（学校統合に伴う新增築事業を含む）
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	復興のための地域づくりに必要となる公立学校施設の耐震化、改修事業等
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園機能部分）の整備による、幼稚園等の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援
埋蔵文化財発掘調査事業	個人住宅・店舗等の新築、改修等、震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用を支援
厚生労働省	
医療施設耐震化事業	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院、重篤な患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの耐震化整備を促進
介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	被災地において、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、既存の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加え、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な事業
保育所等の複合化・多機能化推進事業	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援
農林水産省	
農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	農山漁村地域の復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備を実施、農地・宅地の一体的な整備等、被災地域の多様なニーズに対応した事業
農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援し、安心・安全な農山漁村への定住・交流等の促進を図る事業
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等）	軽度被災の農地・農業水利施設や老朽施設の更新、補強等を実施し、併せて戦略作物等の生産性向上を図り、生産基盤の耐震性の強化と農業生産性の向上を実現
被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	東日本大震災により被災した市町村が策定する復興計画に掲げられた農業復興を実現するため、市町村が農業・加工用施設の整備等を行い、被災農業者等へ貸与することで農業復興を支援

基幹事業	事業概要
漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等）	被災地の漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強い漁業地域づくりを推進
漁港施設機能強化事業（漁港施設用地嵩上げ、排水対策等）	被災地の漁港において、漁港機能の集約・役割分担を踏まえた復旧・復興の方針に基づき、災害復旧事業と連携し、地震・津波等に対する防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ・排水対策等を実施し、漁港機能の速やかな回復を図る事業
水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の一日も早い復興を支援するため、地域の農林水産業を技術面から支えている県の農林水産試験研究機関について、その施設等を整備
木質バイオマス施設等緊急整備事業	被災地域の復興に向け、木質バイオマスや小水力等再生可能エネルギー供給施設等の整備や木造公共建築物の整備等により、地域の資源を活用した新しいまちづくりを推進
国土交通省	
道路事業（市街地相互の接続道路等）	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた市街地相互の接続道路等の整備を実施
道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた高台移転等に伴う道路整備（区画整理）を実施
道路事業（道路の防災・震災対策等）	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた道路の防災・震災対策等を実施
災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るため、既存の公営住宅、改良住宅等を対象とした耐震改修、昇降機改修を促進
住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	不良住宅が密集することなどによって保安、衛生等に関し危険又は有害な状況にある地区において、地方公共団体が不良住宅をすべて除却し、従前居住者向けの住宅（改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備

基幹事業	事業概要
小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	不良住宅が集合することなどにより生活環境の整備が遅れている地区において、地方公共団体が不良住宅を除却し、従前居住者向けの住宅（小規模改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図るため、敷地の共同化や避難路整備等により、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う事業
優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）	東日本大震災による被災市街地の早期復興を図るため、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給を推進
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する事業。「減災」の考え方にに基づき、「逃げる」という視点も含めた対策を実施し、災害時に重要な役割を担う緊急輸送道路沿道住宅建築物、避難路沿道住宅建築物及び避難所等の耐震化を図る事業
住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対して、交付金を交付する事業
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地において、再度災害を防止するために滑動崩落防止の緊急対策工事に対する支援
津波復興拠点整備事業	復興の拠点となる市街地（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）を用地買収方式で緊急に整備する事業に対して支援を行う津波復興拠点整備事業を創設
市街地再開発事業	被災地の復興に当たり、被災地の限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる公的住宅等の一体的整備を推進
都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等（緊急防災空地整備事業、都市再生事業計画案作成事業、被災市街地復興土地区画整理事業）により緊急かつ健全な市街地の復興を推進
都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するため、土地区画整理事業で行う道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するため、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	避難行動調査等により科学的知見に裏付けられた計画策定、住民の合意形成等のコーディネートに対する支援や、計画に位置付けられた市街地の防災性の向上のための地区公共施設等整備などに対する支援
下水道事業	新たなまちづくりに伴う管渠等の整備及び地盤沈下区域に係る雨水排水施設の整備に対する支援

基幹事業	事業概要
都市公園事業	被災地の復興において津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する都市公園（津波防災緑地）の整備等について支援
防災集団移転促進事業	東日本大震災により被災した地域において、住民の居住に相当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する事業
環境省	
低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が設置主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施

別表2 経費項目別の平成23年度の執行状況（一般会計及び特別会計）

① 1次補正

（単位：億円、％）

経費項目	所管	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A
(1) 災害救助等関係経費		4,828	4,647	—	181	96.2	—	3.7
① 災害救助費	厚生労働省	3,750	3,750	—	—	100.0	—	—
② 災害援護貸付金	厚生労働省	224	195	—	29	87.0	—	12.9
③ 生活福祉資金貸付事業費	厚生労働省	256	203	—	53	79.1	—	20.8
④ 災害弔慰金等	厚生労働省	485	389	—	95	80.2	—	19.7
⑤ 被災者緊急支援経費	厚生労働省	111	109	—	2	97.7	—	2.2
(2) 災害廃棄物処理事業費	環境省	3,519	2,530	739	249	71.9	21.0	7.0
(3) 災害対応公共事業関係費		12,019	2,731	4,989	4,297	22.7	41.5	35.7
① 災害復旧等事業費	国土交通省等5省	10,438	2,379	4,882	3,176	22.7	46.7	30.4
② 一般公共事業関係費	国土交通省等2省	1,581	352	107	1,121	22.2	6.8	70.9
(4) 施設費災害復旧費等		3,884	1,096	1,755	1,031	28.2	45.2	26.5
① 文教施設災害復旧費	文部科学省	1,840	634	664	542	34.4	36.0	29.4
② 社会福祉施設等災害復旧費等	厚生労働省	844	94	472	277	11.1	55.9	32.8
③ 農業・林業施設等災害復旧費等	農林水産省	358	79	124	154	22.2	34.6	43.1
④ 消防防災施設災害復旧費	総務省	207	21	184	1	10.1	88.9	0.8
⑤ 中小企業組合等共同施設等災害復旧費	経済産業省	189	99	79	9	52.6	42.1	5.1
⑥ 港湾荷役機械等災害復旧費	国土交通省	97	19	69	7	20.4	71.4	8.1
⑦ 警察施設等災害復旧費	内閣府	55	30	12	13	53.8	21.5	24.5
⑧ その他	国土交通省等7省等	290	117	149	23	40.5	51.3	8.1
(5) 災害関連融資関係経費		6,403	6,308	—	94	98.5	—	1.4
① 中小企業等関係費	財務省等3省	5,121	5,121	—	—	100.0	—	—
② 災害復興住宅融資等緊急対策費	国土交通省	560	560	—	—	100.0	—	—
③ 農林漁業者等関係費	農林水産省	396	301	—	94	76.0	—	23.9
④ その他	文部科学省等2省	325	325	—	—	100.0	—	—
(6) 地方交付税交付金	総務省	1,200	1,200	—	—	100.0	—	—
(7) その他の東日本大震災関係経費		7,682	5,841	656	1,183	76.0	8.5	15.4
① 被災者生活再建支援金補助金	内閣府	520	520	—	—	100.0	—	—
② 市町村行政機能応急復旧補助金	総務省	37	25	11	0	69.3	30.5	0.0
③ 教育研究設備等災害復旧費	文部科学省	393	383	—	9	97.5	—	2.4
④ 被災児童生徒等支援関係経費	文部科学省	219	204	—	14	93.1	—	6.8
⑤ 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	厚生労働省	1,142	1,085	—	57	95.0	—	4.9
⑥ 雇用対策費	厚生労働省	513	503	—	10	97.9	—	2.0
⑦ 漁船保険・漁業共済の支払支援経費	農林水産省	939	827	—	112	88.0	—	11.9
⑧ 漁場・養殖施設等復旧対策費	農林水産省	681	188	400	92	27.6	58.7	13.5
⑨ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等	農林水産省	185	88	25	71	47.8	13.6	38.5
⑩ 中小企業対策費	経済産業省	23	21	—	2	91.5	—	8.4
⑪ 燃料安定供給対策費	経済産業省	136	117	5	13	85.9	4.1	9.9
⑫ 企業等の電力需給対策費	経済産業省	178	121	—	56	68.2	—	31.7
⑬ 原子力災害対策費	文部科学省等3省	49	36	—	13	72.9	—	27.0
⑭ 自衛隊活動経費等	防衛省等4府省	2,297	1,519	160	617	66.1	6.9	26.8
⑮ その他	厚生労働省等9府省	365	198	53	113	54.2	14.7	30.9
計		39,537	24,356	8,142	7,038	61.6	20.5	17.8

② 2次補正

(単位：億円、%)

経費項目	所管	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A
1原子力損害賠償法等関係経費		2,754	2,539	58	155	92.1	2.1	5.6
(1)原子力損害賠償法関係経費		2,473	2,360	58	53	95.4	2.3	2.1
①原子力損害賠償補償金	文部科学省	1,200	1,200	—	—	100.0	—	—
②健康管理・調査事業費	経済産業省	781	781	—	—	100.0	—	—
③特別緊急除染事業費	内閣府	179	179	—	—	100.0	—	—
④環境放射線モニタリング強化事業費	文部科学省等5省	192	134	16	41	69.8	8.7	21.4
⑤対外発信強化事業費	経済産業省等4省等	52	30	19	2	57.0	37.4	5.5
⑥校庭等の放射線低減事業費	文部科学省等2省	49	27	22	0	54.6	45.1	0.1
⑦原子力損害賠償和解仲介業務経費	文部科学省	10	3	—	6	37.8	—	62.1
⑧その他	文部科学省等3府省等	7	4	—	3	55.9	—	44.0
(2)原子力損害賠償支援機構法関係経費		280	178	—	101	63.6	—	36.3
①交付国債の償還財源に係る利子負担	経済産業省	200	102	—	97	51.2	—	48.7
②原子力損害賠償支援機構に対する出資	経済産業省	70	70	—	—	100.0	—	—
③東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	内閣	10	5	—	4	57.0	—	42.9
2被災者支援関係経費		3,773	1,770	1,970	33	46.9	52.2	0.8
(1)二重債務問題対策関係経費		773	607	132	33	78.5	17.1	4.2
①旧債務	経済産業省等2省	255	229	25	0	89.8	10.0	0.0
②新債務	経済産業省等3省	518	378	107	32	73.0	20.6	6.3
(2)被災者生活再建支援金補助金	内閣府	3,000	1,162	1,837	—	38.7	61.2	—
3東日本大震災復興対策本部運営経費	復興庁及び内閣	5	3	—	1	67.7	—	32.2
4東日本大震災復興・復興予備費	内閣府等7府省庁等	5,656	3,681	1,193	781	65.0	21.1	13.8
5地方交付税交付金	総務省	4,573	3,573	1,000	—	78.1	21.8	—
計		16,763	11,568	4,222	972	69.0	25.1	5.7

③ 3次補正

(単位：億円、%)

経費項目	所管	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A
(1) 災害救助等関係経費		941	794	101	45	84.4	10.7	4.7
① 災害救助費	厚生労働省	300	300	—	—	100.0	—	—
② 生活福祉資金貸付事業費	厚生労働省	165	82	82	—	49.7	50.2	—
③ 被災者緊急支援経費	文部科学省等10 府省庁等	475	412	18	45	86.6	3.8	9.4
(2) 災害廃棄物処理事業費	環境省	3,859	656	3,202	1	17.0	82.9	0.0
(3) 公共事業等の追加		14,734	1,611	11,338	1,784	10.9	76.9	12.1
① 災害復旧等事業費	農林水産省等4省	8,705	514	6,975	1,215	5.9	80.1	13.9
② 一般公共事業関係費	国土交通省等4省	1,990	429	1,541	19	21.5	77.4	0.9
③ 施設費等	文部科学省等11 府省等	4,038	666	2,822	549	16.5	69.8	13.6
(4) 災害関連融資関係経費		6,711	6,684	—	27	99.5	—	0.4
① 中小企業等関係費	財務省等3省	6,530	6,530	—	—	100.0	—	—
② 農林漁業者等関係費	農林水産省	181	154	—	27	84.8	—	15.1
(5) 地方交付税交付金	総務省	16,635	8,134	8,500	—	48.8	51.1	—
(6) 東日本大震災復興交付金	復興庁等6省庁	15,611	2,506	13,105	0	16.0	83.9	0.0
(7) 原子力災害復興関係経費	環境省等11省等	3,557	1,474	1,791	291	41.4	50.3	8.1
(8) 全国防災対策費		5,751	1,107	4,453	190	19.2	77.4	3.3
① 学校施設耐震化・防災機能強化	文部科学省	2,050	71	1,989	△ 10	3.5	96.9	△ 0.5
② 一般公共事業関係費	国土交通省等3府 省	2,492	624	1,810	57	25.0	72.6	2.3
③ 海上保安庁船舶建造費等	国土交通省	338	82	234	21	24.4	69.2	6.3
④ 警察・消防関係費	総務省等2府省	301	2	266	32	0.7	88.4	10.8
⑤ 医療施設等防災対策費等	厚生労働省	245	192	12	39	78.6	5.1	16.1
⑥ 自衛隊の災害対処能力の向上	防衛省	145	42	68	34	29.0	47.0	23.9
⑦ 地下タンク環境保全対策促進事 業費	経済産業省	69	69	—	—	100.0	—	—
⑧ その他	法務省等9府省等	107	20	71	14	19.4	66.6	13.9
(9) その他の東日本大震災関係経費		24,635	21,508	2,345	781	87.3	9.5	3.1
① 震災関係資料収集、デジタル化 促進、被災実態調査等	総務省等4府省等	27	4	12	9	17.9	46.9	35.1
② 警察・消防関係	内閣府等3府省	229	96	77	56	41.8	33.6	24.5
③ 情報通信関係	総務省	168	5	160	3	3.3	94.8	1.7
④ 国際協力等を通じた復興	外務省	176	175	—	1	99.3	—	0.6
⑤ 復旧・復興に向けた教育支援等	文部科学省	411	298	100	11	72.6	24.5	2.8
⑥ 医療、介護、福祉等	厚生労働省	1,230	1,145	76	8	93.0	6.2	0.6
⑦ 雇用対策費	厚生労働省	3,779	3,766	—	13	99.6	—	0.3
⑧ 農業関係	農林水産省	197	130	28	37	66.1	14.6	19.2
⑨ 森林・林業の復興	農林水産省	1,399	1,399	—	—	100.0	—	—
⑩ 水産業の復旧・復興	農林水産省	1,579	937	382	259	59.3	24.1	16.4
⑪ 中小企業対策	経済産業省	455	270	181	4	59.3	39.7	0.8
⑫ 立地補助金	経済産業省	5,000	5,000	—	—	100.0	—	—
⑬ 資源権益確保関連経費	経済産業省	282	282	—	—	100.0	—	—
⑭ 節電エコ補助金等	経済産業省	2,324	1,956	355	11	84.1	15.3	0.5
⑮ 住宅関係	国土交通省等2省	3,112	3,112	—	—	100.0	—	—
⑯ 自立・分散型エネルギー供給等 によるエコタウン化事業	環境省	840	839	—	0	99.9	—	0.0
⑰ 自衛隊施設及び装備品等の復旧 等	防衛省	1,469	892	272	304	60.7	18.5	20.7
⑱ その他	経済産業省等6省	1,949	1,193	696	59	61.2	35.7	3.0
計		92,438	44,477	44,838	3,122	48.1	48.5	3.3

別表3 東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

①1次補正

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
(1) 災害救助等関係経費 (1省8件)					482,897,355,000	464,793,585,771	0	18,103,769,229	96.2%	-	3.7%	-	-	-
①災害救助費 (1省1件)					375,084,579,000	375,084,579,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	厚生労働省	災害救助費等負担金	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費の一部負担。	補助	375,084,579,000	375,084,579,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
②災害援護貸付金 (1省1件)					22,469,185,000	19,563,525,705	0	2,905,659,295	87.0%	-	12.9%	-	-	-
1	厚生労働省	災害援護貸付金	被災者に対する災害援護資金の貸付に必要な原資の一部負担。	補助	22,469,185,000	19,563,525,705	0	2,905,659,295	87.0%	-	12.9%	-	-	①
③生活福祉資金貸付事業費 (1省1件)					25,676,553,000	20,312,509,000	0	5,364,044,000	79.1%	-	20.8%	-	-	-
1	厚生労働省	生活福祉資金貸付事業	緊急小口資金などの特例貸付に必要な原資等の一部負担。	補助	25,676,553,000	20,312,509,000	0	5,364,044,000	79.1%	-	20.8%	-	-	①
④災害弔慰金等 (1省1件)					48,504,575,000	38,923,750,000	0	9,580,825,000	80.2%	-	19.7%	-	-	-
1	厚生労働省	災害弔慰金等負担金	遺族に対する弔慰金や被災者への障害見舞金の支給に必要な経費の一部負担。	補助	48,504,575,000	38,923,750,000	0	9,580,825,000	80.2%	-	19.7%	-	-	①
⑤被災者緊急支援経費 (1省4件)					11,162,463,000	10,909,222,066	0	253,240,934	97.7%	-	2.2%	-	-	-
1	厚生労働省	地域支え合い体制づくり事業の積み増し	被災地の救援及び復興段階において避難所や仮設住宅等の高齢者等に対して必要となる様々な取組(生活援助等)を行う。介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み増し。	補助(基金)	7,020,870,000	7,020,870,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	厚生労働省	安心子ども基金(地域子育て創生事業)の活用による、被災児童の生活復旧支援	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた県における被災児童の生活復旧支援事業に要する経費を地方公共団体に交付する。(安心子ども基金の積み増し)	補助(基金)	2,719,800,000	2,719,800,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	厚生労働省	被災地の診療確保事業	岩手県、宮城県、福島県が行う診療確保事業(仮設診療所・仮設歯科診療所の設置)及び巡回歯科診療事業。	補助	1,363,593,000	1,133,632,066	0	229,960,934	83.1%	-	16.8%	-	-	①
4	厚生労働省	被災した障害者の支援	被災した障害者について、障害特性に応じた支援者を確保するための派遣調整。(関係団体への委託)	直轄	58,200,000	34,920,000	0	23,280,000	60.0%	-	40.0%	-	-	⑤
(2) 災害廃棄物処理事業費 (1省1件)					351,933,422,000	253,043,710,000	73,981,904,000	24,907,808,000	71.9%	21.0%	7.0%	-	-	-
1	環境省	災害廃棄物処理事業費	被災地域の市町村による災害廃棄物処理事業に要する経費の補助。	補助	351,933,422,000	253,043,710,000	73,981,904,000	24,907,808,000	71.9%	21.0%	7.0%	①	ア	②
(3) 災害対応公共事業関係費 (5省41件)					1,201,949,000,000	273,173,948,369	498,977,987,990	429,797,063,641	22.7%	41.5%	35.7%	-	-	-
①災害復旧等事業費 (5省17件)					1,043,834,000,000	237,944,349,547	488,215,127,451	317,674,523,002	22.7%	46.7%	30.4%	-	-	-
1	国土交通省	災害復旧等	公共土木施設負担法等に基づく災害復旧等事業。	補助	615,363,000,000	123,745,016,964	231,546,594,729	260,071,388,307	20.1%	37.6%	42.2%	①	エ	①
2	国土交通省	災害復旧等	公共土木施設負担法等に基づく災害復旧等事業。	直轄	159,716,000,000	51,773,879,529	106,622,917,301	1,319,203,170	32.4%	66.7%	0.8%	①	エ	④
3	農林水産省	災害復旧等(農業)	暫定法等に基づく災害復旧等事業。	直轄、補助等	57,650,803,000	14,216,858,321	40,845,560,321	2,588,384,358	24.6%	70.8%	4.4%	①	キ	①
4	国土交通省	有料道路災害復旧事業費	東日本高速道路会社及び首都高速道路会社が管理する高速道路の災害復旧に要する経費の一部。(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法に基づき、同機構に対し補助し、機構は、国から交付された補助金を財源として、会社に無利子貸付け)	補助	49,199,000,000	11,844,601,297	37,269,766,121	84,632,582	24.0%	75.7%	0.1%	①	イ	②
5	国土交通省	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助。	補助	46,840,000,000	4,391,695,100	11,774,928,000	30,673,376,900	9.3%	25.1%	65.4%	①	キ	⑤
6	農林水産省	災害復旧等(水産)	負担法等に基づく災害復旧等事業。	補助	24,982,000,000	3,816,478,000	21,165,522,000	0	15.2%	84.7%	-	①	ア	-

注(1) 実施方法欄については、「直轄」、「補助」、「直轄、補助等」、「補助(基金)」、「補助(運営費交付金)」、「補助(拠出金)」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(2) 繰越事由欄については、「別表4繰越事由分類基準」参照(208ページ参照)。

注(3) 不用事由欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤その他」に区分している。

注(4) 特別会計に繰り入れて復旧・復興事業を実施している場合で、特別会計における決算数値となっている事業については「No」欄の左に「※」を表示している。

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
7	国土交通省	空港施設等災害復旧事業費等	仙台空港等の空港施設の災害復旧（仙台空港、東京国際空港、成田国際空港）、航空機に方位・距離情報を提供する航空保安無線施設等の機能復旧。	直轄	18,562,000,000	7,586,814,000	7,528,302,000	3,446,884,000	40.8%	40.5%	18.5%	①	エ	②
8	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業	市町村等が実施する廃棄物処理施設の応急復旧や原型復旧に対する補助。	補助	16,376,000,000	4,077,366,000	5,456,853,000	6,841,781,000	24.8%	33.3%	41.7%	①	オ	④
9	厚生労働省	水道施設災害復旧事業	地方公共団体が管理する水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助。	補助	16,000,000,000	6,474,522,382	9,394,907,517	130,570,101	40.4%	58.7%	0.8%	①	ウ	④
10	農林水産省	災害復旧等（林野）	暫定法等に基づく災害復旧等事業。	直轄、補助等	15,670,000,000	4,078,878,078	10,189,481,262	1,401,640,660	26.0%	65.0%	8.9%	②	ア	①
11	農林水産省	水資源開発施設災害復旧事業費補助（農業農村）	被災した独立行政法人水資源機構の管理する霞ヶ浦用水等の復旧。	補助	8,515,000,000	435,355,000	1,339,423,000	6,740,222,000	5.1%	15.7%	79.1%	①	ア	②
12	経済産業省	工業用水道施設災害復旧事業	工業用水道施設の災害復旧事業に要する費用について、予算の範囲内において地方公共団体に対し補助。	補助	6,078,000,000	813,717,000	2,967,620,200	2,296,662,800	13.3%	48.8%	37.7%	①	キ	②
13	国土交通省	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金	被害を受けた仙台空港のターミナルビル会社が、その實力のみによっては災害復旧事業を行うことが困難である場合、その災害復旧事業に要する費用について、地方の出資等と国・地方の無利子貸付により、支援。	貸付	5,120,000,000	3,136,000,000	0	1,984,000,000	61.2%	—	38.7%	—	—	③
14	国土交通省	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費。	直轄	1,946,000,000	1,003,666,773	914,282,000	28,051,227	51.5%	46.9%	1.4%	①	キ	②
15	国土交通省	水資源開発施設災害復旧事業交付金（治水）	独立行政法人水資源機構が管理する特定施設「霞ヶ浦開発」及び「利根川河口堰」の施設災害の復旧。	直轄	1,528,000,000	426,574,000	1,101,426,000	0	27.9%	72.0%	—	⑥	エ	—
16	農林水産省	災害復旧等	災害復旧等事業に直接必要な事務費。	直轄	174,197,000	12,035,103	97,544,000	64,617,897	6.9%	55.9%	37.0%	①	キ	①
17	国土交通省	埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金	フェリー埠頭公社が行う災害復旧に対する無利子貸付。	貸付	114,000,000	110,892,000	0	3,108,000	97.2%	—	2.7%	—	—	①
②一般公共事業関係費（2省24件）					158,115,000,000	35,229,598,822	10,762,860,539	112,122,540,639	22.2%	6.8%	70.9%	—	—	—
1	国土交通省	災害公営住宅整備事業等（補助）	災害により滅失した住宅に居住していた者に賃貸するための災害公営住宅の建設費等に対する補助など。	補助	111,585,000,000	173,430,000	209,788,000	111,201,782,000	0.1%	0.1%	99.6%	①	エ	⑤
2	国土交通省	河川整備事業・砂防事業等	被災箇所への緊急の対応として、河川堤防、河川構造物等の補修や、河川管理施設の機能確保上支障となっている大量の塵芥や堆積土砂等の処理や緊急的な対策が必要となった箇所の土砂災害防止施設の整備等。	直轄	17,636,000,000	16,455,071,526	1,098,647,189	82,281,285	93.3%	6.2%	0.4%	①	キ	⑤
3	国土交通省	津波被災市街地における被災状況等検討調査	被害を受けた太平洋沿岸等の都市において、国が緊急に実施する必要がある被災状況及び市街地復興パターンに対応した事業手法の検討等に関する調査経費。	直轄	7,130,000,000	6,980,339,493	0	149,660,507	97.9%	—	2.0%	—	—	⑤
4	農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、拠点漁港において負担法対象外である漁港施設用地等の補修等を実施。	補助	4,690,000,000	215,633,000	4,155,850,500	318,516,500	4.5%	88.6%	6.7%	①	ア	①
5	国土交通省	港湾改修費（特会繰入れ）等	被災した海象機器の復旧及び港湾施設の健全度調査等を実施など	直轄	2,860,000,000	2,182,815,241	656,116,842	21,067,917	76.3%	22.9%	0.7%	①	イ	②
6	農林水産省	治山事業	被災した山地、海岸林等の緊急的な復旧整備を実施。	直轄、補助等	2,630,000,000	1,514,182,813	1,110,030,000	5,787,187	57.5%	42.2%	0.2%	①	エ	④

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
7	農林水産省	農地・農業用施設等緊急調査	被災農業地域における二次災害の未然防止や営農再開のため、農業用排水施設の点検・診断、地すべり危険箇所等の調査及び復旧計画等の策定を緊急に実施。	直轄	1,938,000,000	1,881,906,000	54,961,000	1,133,000	97.1%	2.8%	0.0%	①	キ	④
8	国土交通省	緊急災害・防災事業調査(特会繰入れ※道路)	防災ヘリによる上空からの被災状況の調査及び道路施設、河川管理施設等の詳細調査等を緊急的に実施。 30百万円(1日当たり)×120日=3,600百万円 治水、道路、港湾の想定活動エリアで按分。	直轄	1,779,000,000	1,531,671,594	0	247,328,406	86.0%	—	13.9%	—	—	③
9	農林水産省	農地・農業用施設災害復旧等事業(除塩事業費補助)	津波の発生により、甚大かつ広域的に農地に海水が浸入したため、塩害を除去する事業。	補助	1,773,375,000	547,410,148	1,223,147,835	2,817,017	30.8%	68.9%	0.1%	①	ア	①
10	国土交通省	道路交通状況緊急調査(特会繰入れ)	円滑な復旧等を担保するため、被災地等における道路交通状況を把握。	直轄	986,000,000	751,082,875	234,699,125	218,000	76.1%	23.8%	0.0%	①	カ	④
11	農林水産省	災害対策支援機械費	被災により湛水した農地について、現に国が保有する排水ポンプ等及び新たに国が借り上げる排水ポンプ等を投入し、海水等を強制排水する。	直轄	877,000,000	423,308,659	450,000,000	3,691,341	48.2%	51.3%	0.4%	①	キ	①
12	国土交通省	河川整備事業等	被災箇所への緊急的対応として、河川堤防、河川構造物等の補修や、河川管理施設の機能確保上支障となっている大量の塵芥や堆積土砂等の処理や緊急的な対策が必要となった箇所の土砂災害防止施設の整備等。	補助	750,000,000	282,571,729	467,015,822	412,449	37.6%	62.2%	0.0%	①	キ	⑤
13	農林水産省	農地・農業用施設災害復旧等事業(除塩事業費)	津波の発生により、甚大かつ広域的に農地に海水が浸入したため、塩害を除去する事業。	直轄	676,625,000	37,182,060	639,440,500	2,440	5.4%	94.5%	0.0%	①	ア	①
14	農林水産省	農業基盤復旧整序化検討調査	津波により甚大な被害を受けた地域において農地・農業用施設、農村集落の被災状況の調査等。 平野部の重要な食料供給地域等において、農業基盤復興のための基礎的事項を整理。	直轄	590,000,000	588,702,825	0	1,297,175	99.7%	—	0.2%	—	—	④
15	国土交通省	急傾斜地崩壊対策事業	緊急的な対策が必要となった箇所の急傾斜地崩壊防止施設の整備。	補助	550,000,000	290,526,975	259,468,750	4,275	52.8%	47.1%	0.0%	①	キ	⑤
16	国土交通省	海岸事業調査費(河川海岸、港湾海岸)	海岸保全施設(堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等)について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	320,000,000	284,496,635	35,227,500	275,865	88.9%	11.0%	0.0%	②	ア	③
17	農林水産省	特定漁港漁場整備費(北海道)	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、拠点漁港において負担法対象外である漁港施設用地等の補修等を実施。	直轄	310,000,000	310,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
18	農林水産省	被害森林復旧対策事業	山火事等により被害を受けた民有林・国有林において、被害木の除去や復旧造林等の実施に要する経費。	直轄、補助等	218,000,000	174,794,524	43,194,476	11,000	80.1%	19.8%	0.0%	①	エ	④
19	農林水産省	水産基盤整備調査費	漁港施設等の早急な復旧整備のため、現地における詳細な被災原因調査を行い、防波堤等施設の被災メカニズムの検証と復旧・改良工法の検討、設計条件の見直し等を実施。	直轄	208,000,000	206,613,965	0	1,386,035	99.3%	—	0.6%	—	—	④
20	農林水産省	水産基盤整備調査費補助	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、漁業集落の復興計画の策定を実施。	補助	200,000,000	40,544,000	102,570,000	56,886,000	20.2%	51.2%	28.4%	①	ア	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
21	農林水産省	農地・農業用施設災害復旧事業（特会繰入れ）	国営かんがい排水事業等を実施中の地区における、整備済の農業用施設の機能回復の実施。	直轄	111,000,000	74,643,000	22,703,000	13,654,000	67.2%	20.4%	12.3%	①	キ	①
22	農林水産省	海岸事業調査費（農地海岸）	海岸保全施設（堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等）について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	100,000,000	99,855,000	0	145,000	99.8%	—	0.1%	—	—	①
23	農林水産省	海岸事業調査費（漁港海岸）	海岸保全施設（堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等）について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	100,000,000	94,842,220	0	5,157,780	94.8%	—	5.1%	—	—	④
24	農林水産省	治山事業調査費	災害の被災状況の把握及び復旧の方向性の検討をするための調査を実施。	直轄	97,000,000	87,974,540	0	9,025,460	90.6%	—	9.3%	—	—	④
(4) 施設費災害復旧費等(10府省等54件)					388,460,144,000	109,689,173,277	175,592,625,282	103,178,345,441	28.2%	45.2%	26.5%	—	—	—
① 文教施設災害復旧費（1省9件）					184,096,230,000	63,418,135,155	66,419,870,541	54,258,224,304	34.4%	36.0%	29.4%	—	—	—
1	文部科学省	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等。	補助	68,693,285,000	14,471,531,000	40,990,044,000	13,231,710,000	21.0%	59.6%	19.2%	①	ア	①
2	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。（私学施設）	補助	62,362,325,000	8,781,980,000	13,141,722,000	40,438,623,000	14.0%	21.0%	64.8%	①	エ	⑤
3	文部科学省	公立文教施設耐震化等	公立学校施設の耐震化対策。	補助	34,015,000,000	26,895,755,000	6,596,037,000	523,208,000	79.0%	19.3%	1.5%	①	ア	②
4	文部科学省	国立大学施設災害復旧費	国立大学施設の復旧事業。	補助	7,305,300,000	6,341,935,388	963,354,416	10,196	86.8%	13.1%	0.0%	①	キ	④
5	文部科学省	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。（体育施設）	補助	3,710,668,000	2,559,224,000	1,111,389,000	40,055,000	68.9%	29.9%	1.0%	①	エ	④
6	文部科学省	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。（社会教育施設）	補助	3,677,969,000	1,775,519,000	1,886,242,000	16,208,000	48.2%	51.2%	0.4%	①	エ	④
7	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。（専修学校等施設）	補助	1,921,520,000	1,302,448,000	612,688,000	6,384,000	67.7%	31.8%	0.3%	①	ア	①
8	文部科学省	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。（文化施設）	補助	1,333,163,000	555,843,000	775,366,000	1,954,000	41.6%	58.1%	0.1%	①	エ	④
9	文部科学省	国立高専施設災害復旧費	国立高専施設の復旧事業。	補助	1,077,000,000	733,899,767	343,028,125	72,108	68.1%	31.8%	0.0%	①	イ	④
② 社会福祉施設等災害復旧費等（1省9件）					84,425,174,000	9,435,757,500	47,219,745,500	27,769,671,000	11.1%	55.9%	32.8%	—	—	—
1	厚生労働省	介護関係施設等の災害復旧事業	被災した介護関係施設等の復旧を図る。	補助	56,315,583,000	3,039,647,000	32,919,172,000	20,356,764,000	5.3%	58.4%	36.1%	①	キ	①
2	厚生労働省	障害者施設の災害復旧事業	被災した障害者施設の災害復旧。	補助	10,810,000,000	966,631,000	6,588,840,000	3,254,529,000	8.9%	60.9%	30.1%	①	キ	④
3	厚生労働省	児童福祉施設等の災害復旧費補助	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた児童福祉施設等の復旧費の一部を地方公共団体に補助する。	補助	4,650,584,000	1,102,424,000	3,410,682,000	137,478,000	23.7%	73.3%	2.9%	①	エ	②
4	厚生労働省	医療施設等災害復旧費補助金	被災医療機関等の災害復旧事業。	補助	3,618,055,000	2,502,621,000	1,067,001,000	48,433,000	69.1%	29.4%	1.3%	①	エ	④
5	厚生労働省	医療提供体制施設整備交付金	医療施設の施設整備に要する費用の医療機関への一部補助。	補助	3,245,275,000	43,479,000	27,333,000	3,174,463,000	1.3%	0.8%	97.8%	①	エ	①
6	厚生労働省	独立行政法人国立がん研究センター（ほかNC3法人）施設整備【自家発電装置の整備】	東京電力管内の電力供給量不足に伴う停電対策として、自家発電設備を整備。 【がん（築地地区、柏地区）、精神（小平地区）、国際（戸山地区、国府台地区、清瀬地区）、成育（世田谷大蔵地区）】	補助	3,035,363,000	542,524,500	2,491,137,500	1,701,000	17.8%	82.0%	0.0%	⑥	ア	④

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
7	厚生労働省	保健衛生施設等(火葬場等)の災害復旧費補助	被災保健衛生施設等(火葬場、と畜場、保健所、市町村保健センター、精神科病院等)の災害復旧事業。	補助	1,339,792,000	923,783,000	348,794,000	67,215,000	68.9%	26.0%	5.0%	⑥ イ	④	
8	厚生労働省	救命救急センター等の自家発電設備の整備	災害対策の一環として救命救急センター等が行う自家発電設備の整備事業。	補助	1,308,429,000	212,912,000	366,786,000	728,731,000	16.2%	28.0%	55.6%	⑥ エ	①	
9	厚生労働省	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備【災害復旧】	被災した施設(病院、研究所)の災害復旧費。	補助	102,093,000	101,736,000	0	357,000	99.6%	-	0.3%	-	-	④
③農業・林業施設等災害復旧費等(1省7件)					35,834,742,000	7,961,002,978	12,423,611,000	15,450,128,022	22.2%	34.6%	43.1%	-	-	-
1	農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金(ハード)	共同利用農業生産関連施設の復旧・整備を支援。	補助	28,418,781,000	2,416,372,000	11,350,667,000	14,651,742,000	8.5%	39.9%	51.5%	① キ	①	
2	農林水産省	木材供給等緊急対策のうち木材加工施設等の復旧整備	被災した地域での仮設住宅等に必要となる木材を供給するための木材加工施設の復旧等に対する支援。	補助	5,300,000,000	5,237,478,000	0	62,522,000	98.8%	-	1.1%	-	-	④
3	農林水産省	卸売市場施設災害復旧事業	甚大な被害を受けた卸売市場のうち、早期に着工可能な市場及び早期着工が見込まれる市場に対して行う災害復旧事業。	補助	1,831,000,000	55,066,000	1,072,944,000	702,990,000	3.0%	58.5%	38.3%	① キ	①	
4	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧	被災した独立行政法人農業生物資源研究所の復旧。	補助	173,346,000	170,502,974	0	2,843,026	98.3%	-	1.6%	-	-	①
5	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち中央データセンターバックアップ電力供給施設(無停電電源装置)の更新	被災した筑波研究施設(中央データセンター)の復旧。	直轄	54,320,000	30,038,074	0	24,281,926	55.2%	-	44.7%	-	-	④
6	農林水産省	地方農政局復旧費	被災した東北農政局宮城野庁舎の復旧。	直轄	46,433,000	41,853,000	0	4,580,000	90.1%	-	9.8%	-	-	④
7	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち植物防疫所(八戸出張所)の復旧	被災した植物防疫所(八戸出張所)の復旧。	直轄	10,862,000	9,692,930	0	1,169,070	89.2%	-	10.7%	-	-	④
④消防防災施設災害復旧費(1省1件)					20,779,466,000	2,101,889,000	18,492,573,000	185,004,000	10.1%	88.9%	0.8%	-	-	-
1	総務省	消防防災施設災害復旧費補助金	今回の震災及び原発事故の発生に伴い、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災県に対して交付するもの。	補助	20,779,466,000	2,101,889,000	18,492,573,000	185,004,000	10.1%	88.9%	0.8%	① エ	⑤	
⑤中小企業組合等共同施設等災害復旧費(1省1件)					18,959,087,000	9,990,917,234	7,982,501,456	985,668,310	52.6%	42.1%	5.1%	-	-	-
1	経済産業省	中小企業が一体(組合等)となって施設復旧する際の支援(中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費、被災ガス関連設備の復旧支援、被災したLP関連設備の復旧)	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 被災ガス関連設備の復旧支援、被災したLP関連設備の復旧。	補助	18,959,087,000	9,990,917,234	7,982,501,456	985,668,310	52.6%	42.1%	5.1%	① エ	①	
⑥港湾荷役機械等災害復旧費(1省1件)					9,708,500,000	1,982,503,850	6,933,758,150	792,238,000	20.4%	71.4%	8.1%	-	-	-
1	国土交通省	港湾荷役機械等復旧	クレーン等の港湾施設の復旧。	補助	9,708,500,000	1,982,503,850	6,933,758,150	792,238,000	20.4%	71.4%	8.1%	① エ	②	
⑦警察施設等災害復旧費(1府1件)					5,585,423,000	3,009,177,774	1,202,875,928	1,373,369,298	53.8%	21.5%	24.5%	-	-	-
1	内閣府(警察庁)	警察施設等の災害復旧に要する経費(施設)	震災により被害を受けた警察施設等の復旧。(警察署(仮)施設、信号機、警察用船舶等)	直轄、補助等	5,585,423,000	3,009,177,774	1,202,875,928	1,373,369,298	53.8%	21.5%	24.5%	① エ	①	

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
⑧その他(7省等25件)					29,071,522,000	11,789,789,786	14,917,689,707	2,364,042,507	40.5%	51.3%	8.1%	—	—	—
1	国土交通省	官庁営繕災害復旧	被災した官公庁施設の復旧。	直轄	6,891,795,000	2,451,915,161	4,250,063,739	189,816,100	35.5%	61.6%	2.7%	①	エ	④
2	国土交通省	気象庁施設整備	気象官署等の気象観測施設復旧。	直轄	6,693,754,000	736,206,161	5,941,569,274	15,978,565	10.9%	88.7%	0.2%	①	エ	④
3	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設災害復旧費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設の被害を復旧するための整備費補助。	補助	3,136,900,000	1,960,786,000	0	1,176,114,000	62.5%	—	37.4%	—	—	②
4	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	①倒壊の危険性が高い施設の改修費。19.0億円 ②内壁倒壊・外壁落下等の危険性が高い施設の改修費。4.5億円 ③飛散の危険性が高いアスベスト除去費。6.0億円	補助	2,953,712,000	1,018,353,000	1,935,359,000	0	34.4%	65.5%	—	①	イ	—
5	国土交通省	海上保安官署施設整備	海上保安庁の航空基地等の復旧。	直轄	1,653,432,000	595,046,315	1,052,016,250	6,369,435	35.9%	63.6%	0.3%	①	エ	④
6	国土交通省	独立行政法人航空大学校施設整備	航空大学校仙台分校の施設復旧。	補助	1,047,963,000	358,560,300	0	689,402,700	34.2%	—	65.7%	—	—	⑤
7	文部科学省	独立行政法人防災科学研究所施設災害復旧費	独立行政法人防災科学研究所施設の被害を復旧するための整備費補助。	補助	980,000,000	906,873,150	0	73,126,850	92.5%	—	7.4%	—	—	②
8	国土交通省	国土技術政策総合研究所施設整備	国土技術政策総合研究所の施設復旧。	直轄	960,695,000	368,783,875	590,792,375	1,118,750	38.3%	61.4%	0.1%	①	エ	④
9	国土交通省	独立行政法人土木研究所施設整備	独立行政法人土木研究所の施設復旧。	補助	801,055,000	574,875,000	198,763,000	27,417,000	71.7%	24.8%	3.4%	②	イ	④
10	法務省	法務省施設の復旧に要する経費	震災により被害を受けた法務省施設の復旧。(官署施設9庁、矯正施設15庁)	直轄	661,696,000	564,197,480	93,651,000	3,847,520	85.2%	14.1%	0.5%	①	エ	④
11	裁判所	裁判所施設の災害復旧に要する経費	震災により被害を受けた裁判所施設の復旧。(仙台高裁、水戸地裁など21庁)	直轄	522,499,000	521,922,813	0	576,187	99.8%	—	0.1%	—	—	④
12	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館復旧費	独立行政法人国立科学博物館(筑波)施設の復旧事業。	補助	451,500,000	391,882,285	0	59,617,715	86.7%	—	13.2%	—	—	④
13	文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構	独立行政法人物質・材料研究機構施設の被害を復旧するための整備費補助。	補助	414,263,000	255,048,631	159,214,369	0	61.5%	38.4%	—	①	キ	—
14	総務省	被災した鹿島宇宙技術センターの復旧工事	東日本大震災において被害を受けた独立行政法人情報通信研究機構の鹿島宇宙技術センターの建物等の復旧工事を行う。	補助	368,650,000	0	368,650,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
15	文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構船舶災害復旧費	独立行政法人海洋研究開発機構船舶の被害を復旧するための整備費補助。	補助	358,500,000	358,500,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
16	国土交通省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備	独立行政法人海上技術安全研究所(三鷹)の実験施設の復旧。	補助	245,716,000	170,440,596	0	75,275,404	69.3%	—	30.6%	—	—	④
17	国土交通省	独立行政法人建築研究所施設整備	独立行政法人建築研究所の施設復旧。	補助	234,072,000	117,195,540	116,657,700	218,760	50.0%	49.8%	0.0%	①	エ	④
18	国土交通省	国土地理院施設整備	国土地理院の施設復旧。	直轄	208,800,000	90,153,000	97,732,000	20,915,000	43.1%	46.8%	10.0%	①	キ	④
19	国土交通省	独立行政法人電子航法研究所施設整備	独立行政法人電子航法研究所岩沼分室の施設復旧。	補助	133,430,000	46,644,579	84,826,000	1,959,421	34.9%	63.5%	1.4%	①	イ	④
20	文部科学省	独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所施設の被害を復旧するための整備費補助。	補助	110,000,000	110,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
21	国土交通省	独立行政法人海技教育機構施設整備	独立行政法人海技教育機構宮古短期大学校が被災したことによる教育施設の復旧。	補助	72,726,000	50,754,900	0	21,971,100	69.7%	—	30.2%	—	—	④

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
22	文部科学省	仙台第一国際交流会館及び東京国際交流会館の震災改修	「東北地方太平洋沖地震」の影響により破損した、独立行政法人日本学生支援機構が保有する「仙台第一国際交流会館」及び「東京国際交流会館」について震災改修工事を実施するための経費。	補助	64,307,000	64,307,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
23	内閣	情報収集衛星施設整備費	東北地方太平洋沖地震の影響により内閣衛星情報センター副センター施設について地盤沈下や外周道路に亀裂等が生じたため、施設の防犯システム運用に障害が発生していることから早期に復旧工事が必要であるため。	直轄	46,262,000	45,944,000	0	318,000	99.3%	-	0.6%	-	-	④
24	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備	独立行政法人港湾空港技術研究所波崎観測研究施設の復旧。	補助	31,400,000	31,400,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
25	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	東北支所の建物復旧。	補助	28,395,000	0	28,395,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
(5) 災害関連融資関係経費(6省19件)					640,324,633,000	630,836,340,715	0	9,488,292,285	98.5%	-	1.4%	-	-	-
① 中小企業等関係費(3省9件)					512,114,000,000	512,114,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	財務省	株式会社日本政策金融公庫出資金(保険)	東日本大震災復興緊急保証を実施するため、日本政策金融公庫(信用保険等業務)に対する必要な出資を行い、同公庫の財政基盤を強化するものである。	出資	281,300,000,000	281,300,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	財務省	中小企業の資金繰り支援(融資・国民事業部)	震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により株式会社日本政策金融公庫(国民事業部)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	72,500,000,000	72,500,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	経済産業省	中小企業の資金繰り支援(日本政策金融公庫中小企業事業)	震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	62,500,000,000	62,500,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	経済産業省	中小企業の資金繰り支援(保証)	災害により、直接的に被害を受けた中小企業者及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業等)に対して「東日本大震災復興緊急保証」により債務保証を行う信用保証協会に対して、全国信用保証協会連合会が損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助し、これにより信用保証協会が「東日本大震災復興緊急保証」の需要に柔軟に対応し、被災中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。	補助(基金)	39,600,000,000	39,600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	経済産業省	中小企業の資金繰り支援(日本政策金融公庫危機対応円滑化業務)	震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により商工中金等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	33,600,000,000	33,600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	経済産業省	中小企業の資金繰り支援(無利子化)	「東日本大震災復興特別貸付」等に対し利子補給を行うための基金を造成するための補助。	補助(基金)	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
7	財務省	中堅・大企業向け金融支援(日本政策金融公庫出資金(危機対応円滑化事業))	危機対応貸付等(日本政策投資銀行等)の実施のため、日本政策金融公庫の財政基盤強化。	出資	6,900,000,000	6,900,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫出資金(産活法に基づく出資円滑化業務分)	危機対応業務における産活法に基づく出資円滑化制度の実施に係る日本公庫(危機対応業務部)の財政基盤強化。	出資	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
9	厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫出資金(生活衛生貸付)	被災生活衛生関係業者等の経営安定等のため、日本政策金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資。	出資	2,114,000,000	2,114,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
②災害復興住宅融資等緊急対策費(1省2件)					56,000,000,000	56,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
1	国土交通省	【非公共】災害復興住宅融資等事業	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資及び災害復興宅地融資の金利引下げに必要な経費に対する補助。 1,800億円(事業量)×290億円(※)÷1,000億円≈526億円 ※290億円(金利引下げに必要な国費/1000億円)	補助(基金)	52,600,000,000	52,600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
2	国土交通省	【非公共】既往貸付者に係る返済方法の変更事業	独立行政法人住宅金融支援機構の旧公庫融資等を借りている者が被災した場合における払込猶予期間中の金利引下げに必要な経費に対する補助 ・旧公庫融資。 2,000件×90.5%×925万円(平均融資残高)×3.28%(金利引下げ)×5年(猶予期間中)=28億円 ・フラット35 2,000件×8.4%×1,869万円(平均融資残高)×2.22%(金利引下げ)×5年(猶予期間中)=4億円 28億円+4億円≈34億円	補助(基金)	3,400,000,000	3,400,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
③農林漁業者等関係費(1省6件)					39,656,593,000	30,168,300,715	0	9,488,292,285	76.0%	-	23.9%	-	-
1	農林水産省	漁業者向けの資金繰り支援(保証)	・被災した中小漁業者等の債務保証等を行う保証保険機関への支援のための代位弁済経費及び保証料助成。(保証枠630億円) ・被災により被害を受けた中小漁業者等の債務保証等を行う保証保険機関への支援のための代位弁済経費助成。	補助	19,315,080,000	10,912,549,945	0	8,402,530,055	56.4%	-	43.5%	-	①
2	農林水産省	林業者向けの資金繰り支援(保証)	・施設の復旧等に必要となる資金の借入に対して、無担保無保証人保証を行うための農林漁業信用基金への出資及びその保証料助成。(保証枠182億円) ・被災により再建困難となった保証利用者の増加により、農林漁業信用基金による代位弁済が急増することに対する支援。	その他	9,370,000,000	9,370,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
3	農林水産省	農林漁業者の資金繰り支援(融資)	・被害農林漁業者の経営に必要な借入に対する天災融資法による利子助成。(融資枠1,000億円) ・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成(融資枠320億円) ・農業近代化資金等の貸付について無利子化のための利子助成(融資枠80億円) ・日本政策金融公庫の災害復興関係資金の貸付業務に必要な調達コスト等の助成	その他	6,686,013,000	6,377,931,000	0	308,082,000	95.3%	-	4.6%	-	①
4	農林水産省	漁業者向けの資金繰り支援(融資)	・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成。(融資枠60億円) ・漁業近代化資金について無利子化のための利子助成(融資枠320億円) ・被災した漁協の事務所の復旧等に必要となる借入に対する利子助成。	その他	3,022,000,000	2,345,147,770	0	676,852,230	77.6%	-	22.3%	-	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
5	農林水産省	農業者の資金繰り支援(保証)	被災した農業者等の事業資金の借入に対して無担保無保証人保証を円滑に行うための保険引受割合の引上げ及びその保証料助成。(保証枠170億円)	補助	736,000,000	689,302,000	0	46,698,000	93.6%	-	6.3%	-	-	①
6	農林水産省	林業者向けの資金繰り支援(融資)	・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成。(融資枠35億円) ・被災した森林組合の事務所等の復旧等に必要の借入に対する利子助成。(5年間、最大2%)	その他	527,500,000	473,370,000	0	54,130,000	89.7%	-	10.2%	-	-	⑤
④その他(2省2件)					32,554,040,000	32,554,040,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(無利子融資)	補助	22,554,040,000	22,554,040,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	厚生労働省	独立行政法人福祉医療機構出資金(福祉医療貸付利子補給)	災害復旧に係る施設整備の低利融資に伴う利子補給金の独立行政法人福祉医療機構への出資金。	出資	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
(6)地方交付税交付金(1省1件)					120,000,000,000	120,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
*1	総務省	地方交付税交付金	特別交付税の増額。	その他	120,000,000,000	120,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
(7)その他の東日本大震災関係経費(11府省113件)					768,230,752,000	584,159,899,558	65,689,200,904	118,381,651,538	76.0%	8.5%	15.4%	-	-	-
①被災者生活再建支援金補助金(1府1件)					52,000,000,000	52,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	内閣府(内閣府本府)	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助。(補助率4/5) (全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した場合に、被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給)	補助	52,000,000,000	52,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
②市町村行政機能応急復旧補助金(1省1件)					3,746,630,000	2,599,478,000	1,146,356,000	796,000	69.3%	30.5%	0.0%	-	-	-
1	総務省	市町村行政機能応急復旧補助金	震災・津波及び原発事故により被害を受けた市町村の行政機能回復に必要な経費。	補助	3,746,630,000	2,599,478,000	1,146,356,000	796,000	69.3%	30.5%	0.0%	①	エ	④
③教育研究設備等災害復旧費(1省4件)					39,356,340,000	38,398,005,000	0	958,335,000	97.5%	-	2.4%	-	-	-
1	文部科学省	国立大学設備災害復旧費	国立大学の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	18,037,425,000	18,037,425,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(私大経常費)	補助	12,822,965,000	12,822,965,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(私立高校等経常費)	補助	8,426,250,000	7,467,915,000	0	958,335,000	88.6%	-	11.3%	-	-	①
4	文部科学省	国立高専設備災害復旧費	国立高専の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	69,700,000	69,700,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
④被災児童生徒等支援関係経費(1省6件)					21,937,911,000	20,442,106,249	0	1,495,804,751	93.1%	-	6.8%	-	-	-
1	文部科学省	初等中等教育等就学支援	幼・小・中・高校等の児童生徒等に対する学用品費等の援助、奨学金、授業料減免等の支援。	補助(基金)	11,313,000,000	11,313,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	文部科学省	大学等奨学金	東日本大震災により家計が急変した学生等に対する奨学金。	貸付	3,467,064,000	3,467,064,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	文部科学省	授業料減免(私立)	私立大学等の授業料等の減免。	補助	3,363,928,000	3,363,928,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	文部科学省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	幼児児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー等の派遣。	直轄	3,014,680,000	1,518,875,249	0	1,495,804,751	50.3%	-	49.6%	-	-	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
5	文部科学省	授業料減免(国立)	国立大学の授業料等の減免。	補助(運営費交付金)	761,033,000	761,033,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
6	文部科学省	授業料減免(国立高専)	国立高専の授業料等の減免。	補助(運営費交付金)	18,206,000	18,206,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
⑤医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置(1省3件)					114,204,051,000	108,502,498,000	0	5,701,553,000	95.0%	-	4.9%	-	-
1	厚生労働省	医療保険制度の保険料減免等に対する特別措置	保険料の減免等による損失の補填:483億円 ・うち保険料の減免による損失の補填:381億円 ・うち標準報酬の改定の特例による損失の補填:102億円 一部負担金等の減免による損失の補填:350億円 市町村国保等への支援:32億円	補助	86,444,936,000	83,622,706,000	0	2,822,230,000	96.7%	-	3.2%	-	①
2	厚生労働省	介護保険制度の保険料減免等に対する特別措置	保険料の減免等による損失の補填167億円 ・うち保険料の減免による損失の補填(第1号保険料):128億円 ・うち保険料の減免による損失の補填(第2号保険料):29億円 ・うち標準報酬の改定の特例による損失の補填:9億円 利用者負担額等の減免による損失の補填:88億円 市町村等に対する支援:21億円	補助	27,549,152,000	24,788,356,000	0	2,760,796,000	89.9%	-	10.0%	-	①
3	厚生労働省	障害福祉サービスの利用者負担減免等に対する特別措置	障害福祉サービス等の利用者負担の減免に伴う国庫補填→0.3億円 障害者施設入所者の食費等の自己負担の減免に伴う国庫補填→0.9億円 国保連合会による報酬立替払いに伴う借入金利息の補填→0.9億円	補助	209,963,000	91,436,000	0	118,527,000	43.5%	-	56.4%	-	①
⑥雇用対策費(1省6件)					51,376,942,000	50,342,402,053	0	1,034,539,947	97.9%	-	2.0%	-	-
1	厚生労働省	重点分野雇用創造事業の拡充	重点分野雇用創造事業の基金を積み増して拡充し、「震災対応事業」として、被災した失業者に対する雇用・就業機会を創出する事業を実施。	補助(基金)	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
2	厚生労働省	被災者の就労支援	・ジョブサポーターを100名増員し、被災地域の高校・大学等と連携した学校への出張相談や自治体等と連携した避難所への出張相談等を行う。 ・住居・生活支援のため、相談員を増員する。	直轄	839,190,000	250,254,780	0	588,935,220	29.8%	-	70.1%	-	①
3	厚生労働省	東日本大震災による離職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料等)を支給。 ○被災者が職業訓練(民間/公共)を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	直轄	358,245,000	16,099,308	0	342,145,692	4.4%	-	95.5%	-	①
4	厚生労働省	東日本大震災による離職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料等)を支給。 ○被災者が職業訓練(民間/公共)を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	補助	99,484,000	34,597,838	0	64,886,162	34.7%	-	65.2%	-	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
5	厚生労働省	ジョブサポーター等による被災者の就職支援等	震災に伴う解雇、休業、賃金不払等の労働条件に関する相談に対応するため、緊急相談窓口の設置等。	直轄	47,948,000	28,610,966	0	19,337,034	59.6%	-	40.3%	-	-	①
6	厚生労働省	東日本大震災による離職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料等）を支給。 ○被災者が職業訓練（民間/公共）を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	補助	32,075,000	12,839,161	0	19,235,839	40.0%	-	59.9%	-	-	①
⑦漁船保険・漁業共済の支払支援経費（1省2件）					93,932,630,000	82,728,469,454	0	11,204,160,546	88.0%	-	11.9%	-	-	-
1	農林水産省	再保険金等支払財源不足に伴う漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	漁船普通保険勘定及び漁業共済保険勘定において、今回の震災被害により発生する再保険金及び保険金の支払いに充てるための財政支出。	直轄	85,971,673,000	77,773,842,613	0	8,197,830,387	90.4%	-	9.5%	-	-	①
2	農林水産省	漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業	漁船保険組合が負担する保険金及び漁業共済組合が負担する共済金に対する補助。	補助	7,960,957,000	4,954,626,841	0	3,006,330,159	62.2%	-	37.7%	-	-	①
⑧漁場・養殖施設等復旧対策費（1省4件）					68,145,247,000	18,862,157,727	40,054,562,037	9,228,527,236	27.6%	58.7%	13.5%	-	-	-
1	農林水産省	共同利用漁船等復旧支援対策事業	・激甚災害法に基づく共同利用小型漁船建造に要する経費の補助。 激甚法により補助率→1/3 ・漁協等による共同利用の漁船建造及び定置網導入に対する補助。 補助率：国1/3、県1/3以上	補助	27,379,000,000	2,075,470,329	25,257,058,912	46,470,759	7.5%	92.2%	0.1%	⑥	ア	②
2	農林水産省	養殖施設復旧支援対策事業	・激甚災害法に基づく養殖施設の復旧に要する経費の補助。 激甚法により補助率→9/10 ・さけ・ますの種苗施設の復旧に要する経費の補助。 補助率：国2/3、県1/3以内	補助	26,665,000,000	4,507,004,325	14,797,503,125	7,360,492,550	16.9%	55.4%	27.6%	①	キ	①
3	農林水産省	漁場復旧対策支援事業	漁場における漂流物・堆積物等の回収等の実施。	補助	12,285,797,000	10,464,233,073	0	1,821,563,927	85.1%	-	14.8%	-	-	①
4	農林水産省	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した水産業共同利用施設に必要な機器の整備に対する補助。	補助	1,815,450,000	1,815,450,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
⑨農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等（1省3件）					18,500,272,000	8,845,893,780	2,522,477,600	7,131,900,620	47.8%	13.6%	38.5%	-	-	-
1	農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	・被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担。 ・激甚災害に指定された災害において、補助率を引き上げ。	補助	7,564,707,000	1,329,732,800	2,522,477,600	3,712,496,600	17.5%	33.3%	49.0%	①	キ	⑤
2	農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金（ソフト）	共同利用農業機械・生産資材等の導入等を支援。	補助	5,715,031,000	3,414,744,888	0	2,300,286,112	59.7%	-	40.2%	-	-	①
3	農林水産省	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付。	補助	5,220,534,000	4,101,416,092	0	1,119,117,908	78.5%	-	21.4%	-	-	①
⑩中小企業対策費（1省4件）					2,389,339,000	2,187,769,185	0	201,569,815	91.5%	-	8.4%	-	-	-

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
1	経済産業省	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。	補助 (運営費交付金)	997,497,000	997,497,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
2	経済産業省	災害復興アドバイス支援等事業、	・中小機構による、被災地での相談対応や被災中小企業の要望・課題等に応じ技術系や経営の専門家の派遣による支援を実施する。	補助 (運営費交付金)	695,355,000	695,355,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
3	経済産業省	商店街実践活動事業(商店街災害復旧・アーケード撤去等事業)	震災の被害を受けた商店街について、被災したアーケード等の撤去や破損規模が大きい施設等の修繕に相当程度期間を要する事業にかかる経費に対して定額補助を行う。	補助	397,875,000	245,941,590	0	151,933,410	61.8%	-	38.1%	-	-	①
4	経済産業省	中小企業支援ネットワーク強化事業	中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、相談員が被災地域の商工会議所・商工会等を巡回し、それらの中小企業支援機能のサポートを実施する。	直轄	298,612,000	248,975,595	0	49,636,405	83.3%	-	16.6%	-	-	①
⑪燃料安定供給対策費(1省6件)					13,640,940,000	11,718,339,050	563,137,000	1,359,463,950	85.9%	4.1%	9.9%	-	-	-
*1	経済産業省	被災地(東北6県+茨城・千葉)SS向け緊急資金繰り対策	大震災により被災し、経営が悪化しているSSの資金繰りを支援する。(「揮発油販売業経営合理化基金」の積み増し)	補助 (基金)	5,079,539,000	5,079,539,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
*2	経済産業省	被災地SSの早期撤去・復旧支援事業	大震災により損壊したタンクなどの補修や安全点検、全壊SSの撤去などを支援することで被災SSの早期立ち上げを促し、被災地域におけるエネルギー供給網の早期復活を図る。	補助	4,632,274,000	3,605,919,220	563,137,000	463,217,780	77.8%	12.1%	9.9%	⑥	イ	②
*3	経済産業省	被災地等への石油の供給のための油槽所機能の復旧	被災地等への石油の供給の拠点となる油槽所を選定し、地震・津波の被害を受けた当該施設について、油槽所機能(石油タンク及び搬入・搬出設備)の早期復旧を図る。	補助	1,996,000,000	1,895,164,137	0	100,835,863	94.9%	-	5.0%	-	-	③
*4	経済産業省	特定被災地域石油製品供給支援事業	国の要請により石油事業者が被災地域の中でも特に津波による損壊地域など通常の信用取引が困難な地域にあるSSに対して供給する場合に、その貸し倒れリスクを国が分担することにより、当該SSを通じた特定被災地域への石油製品の供給を確保する。	補助	910,350,000	910,350,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
*5	経済産業省	流出したLPボンベ等の高圧ガス容器の処理	津波によって流出したLPボンベは、本来LP事業者が処理すべきものであるが、震災によってLP事業者の特定が困難となっているLPボンベについて、安全の観点から、国が処理する必要あり。	直轄	514,800,000	41,740,831	0	473,059,169	8.1%	-	91.8%	-	-	①
*6	経済産業省	被災地向け簡易型SSの設置等事業	被災地向けの簡易SSの設置等により、宮城県など壊滅的な被害を受けた地域における石油のサプライチェーンの早期復活を図る。	補助	507,977,000	185,625,862	0	322,351,138	36.5%	-	63.4%	-	-	①
⑫企業等の電力需給対策費(1省3件)					17,805,007,000	12,159,002,685	0	5,646,004,315	68.2%	-	31.7%	-	-	-
*1	経済産業省	自家発電設備等の新増設、増出力に対する補助	自家発・コジェネの新増設、増出力、休止・廃止している発電設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助・燃料費補助を行う。	補助	9,987,500,000	7,348,559,047	0	2,638,940,953	73.5%	-	26.4%	-	-	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A			
* 2	経済産業省	電力需要抑制対策事業委託費	東日本大震災後に生じた電力供給ギャップを解消し、計画停電や大規模停電を回避するためには、節電の普及啓発を図っていくことが重要であり、国民各層の節電への意識を高めるとともに、実効的な節電取組に関する情報提供を通じ、継続した国民の節電行動を促していくことが求められる。本事業では、特に小口需要家・家庭部門における節電行動を促す各種施策を実施する。	直轄	7,717,742,000	4,721,186,659	0	2,996,555,341	61.1%	—	38.8%	—	—	③
* 3	経済産業省	地域間連系設備強化調査等委託費	東京—中部、北海道—東北間の地域間連系設備の強化に向けたマスタープランの策定に係る調査費用。	直轄	99,765,000	89,256,979	0	10,508,021	89.4%	—	10.5%	—	—	④
⑬原子力災害対策費（3省18件）					4,937,188,000	3,602,132,574	0	1,335,055,426	72.9%	—	27.0%	—	—	—
1	文部科学省	原子力災害救援対策（モニタリング等）	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。（福島県における網羅的な空間線量調査）	直轄	906,834,000	522,350,850	0	384,483,150	57.6%	—	42.3%	—	—	④
2	文部科学省	原子力災害救援対策（モニタリング等）	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。（独立行政法人放射線医学総合研究所）	補助	682,808,000	682,808,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
3	経済産業省	輸出品の放射線検査料補助	輸出品の放射線量検査に関する費用の一部補助。	補助	670,320,000	298,455,904	0	371,864,096	44.5%	—	55.4%	—	—	①
4	文部科学省	原子力災害救援対策（モニタリング等）	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。（独立行政法人日本原子力研究開発機構）	補助	438,270,000	438,270,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
* 5	経済産業省	被災住民向け巡回相談事業	福島県内にワンストップ相談窓口を設置し、訪問相談事業・電話相談事業を実施。	直轄	352,600,000	342,332,869	0	10,267,131	97.0%	—	2.9%	—	—	④
* 6	経済産業省	緊急時に使用する資機材等の整備	①福島暫定オフサイトセンターの設置費用。 ②女川及び福島オフサイトセンターにおける原子力防災資機材等の再整備に要する費用。	補助（運賃費交付金）	250,740,000	250,740,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
* 7	経済産業省	IAEA等受け入れ及び国際社会への情報提供の継続	IAEA等海外からの専門家受け入れ。国際機関、諸外国等への事故の詳細を説明するための職員の派遣。	直轄、補助等	245,800,000	245,799,960	0	40	99.9%	—	0.0%	—	—	⑤
* 8	経済産業省	事故対応の徹底	平成23年東北地方太平洋沖地震や福島第一原子力発電所における事故の状況を踏まえ、地震や津波に対する安全対策等を検討し、実施状況の検査を行う。	直轄	220,821,000	50,046,846	0	170,774,154	22.6%	—	77.3%	—	—	①
9	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち土壌等の放射性物質緊急実態調査	①農産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。 ②③県が農産物出荷適否等を判断するための農産物等の放射性物質含有量検査を国に依頼した場合に分析を行う独立行政法人農林水産消費安全技術センター・独立行政法人農業環境技術研究所における放射能測定機器の緊急整備。	直轄	206,568,000	203,613,450	0	2,954,550	98.5%	—	1.4%	—	—	①
* 10	経済産業省	広報資料の提供、放射線影響に関する知識普及事業	広報資料の作成・提供、放射線影響に関する知識の普及。インターネット上に流れるデマや不正確な情報を随時監視し、それに対して正確な情報を速やかに提供することで、風評被害を防止する。	直轄	197,990,000	80,226,195	0	117,763,805	40.5%	—	59.4%	—	—	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C						
11	文部科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(放射線調査結果等のHP掲載、相談窓口の運営等)	直轄	181,319,000	147,721,894	0	33,597,106	81.4%	-	18.5%	-	-	①
12	文部科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(現地派遣者の人件費等)	直轄	173,232,000	47,721,510	0	125,510,490	27.5%	-	72.4%	-	-	①
13	農林水産省	輸出農産物等放射能検査対応事業	農林水産物・食品を輸出する際、輸出に取り組む事業者の輸出品に係る放射能検査を行う場合に、都道府県又は民間検査機関の測定機器整備等に対して支援(補助率1/2)。また、輸出相手国に対し周知するための、日本産農林水産物・食品の安全性に関する広報資料の作成等。	直轄、補助等	156,304,000	106,820,475	0	49,483,525	68.3%	-	31.6%	-	-	①
14	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち農産物等放射性物質調査・分析体制強化事業	農畜産物等の安全を確保するための確かな取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。県が農産物出荷適否等を判断するための農産物等の放射性物質含有量検査を国に依頼した場合に分析行う独立行政法人農林水産消費安全技術センター・独立行政法人農業環境技術研究所における放射能測定機器の緊急整備。	補助(運営費交付金)	79,560,000	79,560,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
*15	経済産業省	緊急時対応費用	検査官事務所の整備・備品購入等に係る経費。	直轄	69,445,000	30,481,632	0	38,963,368	43.8%	-	56.1%	-	-	①
16	文部科学省	原子力損害賠償関係(審査会関係)	原子力損害賠償紛争審査会開催。	直轄	57,538,000	28,643,989	0	28,894,011	49.7%	-	50.2%	-	-	①
17	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち分析調査	農畜産物等の安全を確保するための確かな取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。県が農産物出荷適否等を判断するための農産物等の放射性物質含有量検査を国に依頼した場合に分析行う独立行政法人農林水産消費安全技術センター・独立行政法人農業環境技術研究所における放射能測定機器の緊急整備。	補助(運営費交付金)	30,539,000	30,539,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
18	農林水産省	「きのご原木」安全性確保対策事業	福島県及び周辺地域の「きのご原木」に対する放射性物質の調査。	直轄	16,500,000	16,000,000	0	500,000	96.9%	-	3.0%	-	-	④
⑩自衛隊活動経費等(4府省16件)					229,753,268,000	151,965,300,833	16,012,812,677	61,775,154,490	66.1%	6.9%	26.8%	-	-	-
1	防衛省	被災地域の復旧などのための活動経費	自衛隊員の手当、糧食費、燃料費、被服、医薬品、戦力回復等、一般の自衛隊の災害派遣活動等を継続する上で必要な経費。	直轄	77,318,829,000	55,590,608,255	0	21,728,220,745	71.8%	-	28.1%	-	-	②
2	防衛省	被災地域での活動に資する装備品等の維持整備	被災地の復旧機能、被災者の生活支援機能、原子力災害への対応機能、輸送機能など各種の機能について、一般の自衛隊の災害派遣活動等をより効果的に実施する上で必要な装備品・器材等を維持・整備するための経費。	直轄	44,831,858,000	38,652,830,037	15,777,328	6,163,250,635	86.2%	0.0%	13.7%	⑧	-	④
3	防衛省	被災した装備品等の復旧	一般の津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費、及び被害の状況を調査するための経費。	直轄	29,985,348,000	19,865,275,600	63,576,450	10,056,495,950	66.2%	0.2%	33.5%	⑧	-	②
4	総務省	緊急消防援助隊活動費負担金	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を交付するもの。	補助	20,120,130,000	1,592,076,932	2,595,086,864	15,932,966,204	7.9%	12.8%	79.1%	①	キ	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
5	内閣府 (警察庁)	警察における災害警備活動に要する経費	災害警備活動に必要な活動旅費、車両燃料費、身元不明者確認(死体見分、DNA鑑定)、原子力緊急事態警備。(放射性粉塵防護服・マスク)	直轄、補助等	13,152,727,000	10,150,403,200	0	3,002,323,800	77.1%	-	22.8%	-	-	④
6	国土交通省	海上保安庁活動費(巡視船艇修繕・航空機購入等)	巡視船艇等の修繕、その他通信機器等の復旧。	直轄	10,543,993,000	10,400,691,781	132,862,500	10,438,719	98.6%	1.2%	0.0%	①	キ	⑤
7	総務省	緊急消防援助隊設備の緊急整備(無償使用)	今回の震災、特に原発事故への緊急消防援助隊の対応能力を緊急に補強するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備するもの。	直轄	8,440,476,000	262,605,000	5,107,595,447	3,070,275,553	3.1%	60.5%	36.3%	⑥	ア	④
8	総務省	消防防災設備災害復旧費補助金	今回の震災及び原発事故の発生に伴い、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災県に対して交付するもの。	補助	7,302,707,000	978,405,000	6,237,777,000	86,525,000	13.3%	85.4%	1.1%	①	キ	④
9	防衛省	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地、公務員宿舎等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費。	直轄	7,067,510,000	5,373,345,252	867,938,534	826,226,214	76.0%	12.2%	11.6%	①	ア	④
10	総務省	消防職団員に対する賞じゅつ金	今回の震災に際し、一身の危険を顧みることなく職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡し又は障害となった消防職団員に対し、消防庁長官表彰に伴う賞じゅつ金を支給するもの。	直轄	3,330,000,000	3,330,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
11	国土交通省	海上保安庁活動費(救助関係)	救助に必要な燃料費及び資機材購入費用。	直轄	2,163,615,000	2,163,614,985	0	15	99.9%	-	0.0%	-	-	④
12	内閣府 (警察庁)	警察施設等の災害復旧に要する経費(施設以外)	震災により被害を受けた装備品等の復旧。(警察車両、警察用航空機、警察通信機器等)	直轄、補助等	1,918,829,000	1,461,624,034	450,000	456,754,966	76.1%	0.0%	23.8%	①	キ	④
13	総務省	原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金	東京電力福島第一原子力発電所における事故の発生に伴い、消防庁長官の要請により出動した緊急消防援助隊、福島県及び福島県内の市町村に属する消防機関の活動に要する費用を交付するもの。	補助	1,800,366,000	697,156,130	988,748,554	114,461,316	38.7%	54.9%	6.3%	⑥	ウ	①
14	内閣府 (警察庁)	被災地の安全確保に要する経費	警察用車両、交番・駐在所仮施設(借上げ)の整備。	直轄、補助等	1,133,330,000	1,128,400,760	3,000,000	1,929,240	99.5%	0.2%	0.1%	①	キ	①
15	総務省	災害発生県内消防応援活動費交付金	東日本大震災において消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊とともに、災害発生市町村で活動を行う災害発生県内の消防機関のうち、当該災害発生市町村以外の市町村に属するものの応援活動に伴う費用の一部(9/10)を交付するもの。	補助	383,041,000	57,755,317	0	325,285,683	15.0%	-	84.9%	-	-	①
16	国土交通省	海上保安官署行政経費	海上保安庁の設備等の復旧。	直轄	260,509,000	260,508,550	0	450	99.9%	-	0.0%	-	-	④
⑮その他(9府省36件)					36,504,987,000	19,806,344,968	5,389,855,590	11,308,786,442	54.2%	14.7%	30.9%	-	-	-
1	厚生労働省	介護事業所等の復旧支援事業	被災した介護保険サービス事業者に対する復旧支援(設備等の購入等)を行なう。	補助	6,794,500,000	2,016,825,000	2,177,799,000	2,599,876,000	29.6%	32.0%	38.2%	①	キ	①
2	厚生労働省	介護施設自家発電装置整備	停電時等においても老人保健施設等における入所者の安全と療養環境を維持するための自家発電装置を整備する。	補助	6,061,500,000	1,135,695,000	0	4,925,805,000	18.7%	-	81.2%	-	-	①
3	国土交通省	【非公共】災害復興計画基図緊急調査	災害復興を効果的に推進するため、市街地復興計画策定等のために共通に使用する災害復興計画基図を作成。(10/10)	直轄	3,586,215,000	2,748,897,011	0	837,317,989	76.6%	-	23.3%	-	-	②
4	国土交通省	国土地理院測地基準点災害復旧等	基本基準点の復旧測量等。	直轄	3,439,093,000	2,855,918,819	188,895,000	394,279,181	83.0%	5.4%	11.4%	⑨	-	④

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
5	厚生労働省	障害者施設の事業復旧にかかる設備整備	被災した障害者施設の事業復旧のための設備整備。	補助	2,130,000,000	369,578,000	1,758,883,000	1,539,000	17.3%	82.5%	0.0%	①	キ	④
6	法務省	登記・戸籍事務処理体制の復旧に要する経費	倒壊建物等の滅失調査、土地の境界復元作業、法務局庁舎等の復旧経費、登記特設相談所の開設等。	直轄	1,602,493,000	1,156,057,399	0	446,435,601	72.1%	—	27.8%	—	—	④
7	総務省	被災地域における重要通信の確保	東日本大震災により被害を受けた地域において、災害復旧に必要な重要通信を確保するため、通信機器の購入等を行うもの。	直轄	1,428,540,000	987,708,226	0	440,831,774	69.1%	—	30.8%	—	—	⑤
8	財務省	被災者に提供する国家公務員宿舎の修繕等経費	被災者に対する国家公務員宿舎の提供を行うための修繕等。	直轄	1,193,783,000	931,456,053	0	262,326,947	78.0%	—	21.9%	—	—	①
9	国土交通省	復旧・復興高密度補助点設置	復旧補助基準点の設置。	直轄	1,038,017,000	485,497,827	330,203,250	222,315,923	46.7%	31.8%	21.4%	⑨	—	④
10	国土交通省	気象庁観測機器等復旧	気象観測機器等の復旧。	直轄	1,007,925,000	964,659,272	0	43,265,728	95.7%	—	4.2%	—	—	④
11	厚生労働省	障害者施設の自家発電設備整備	重度障害者の入所施設の計画停電対応。(自家発電設備の整備)	補助	900,000,000	357,728,000	535,496,000	6,776,000	39.7%	59.4%	0.7%	⑥	ア	④
12	厚生労働省	子育て支援関連施設等の復旧支援事業	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた県における子育て支援施設等の復旧支援事業に要する経費を地方公共団体に補助する。	補助	795,120,000	478,017,000	315,696,740	1,406,260	60.1%	39.7%	0.1%	①	エ	④
13	内閣府(内閣府本府)	「東日本大震災」に関する情報提供	今般の震災に当たり、被災者及び国民一般が必要とする情報を、正確かつ迅速に伝達する必要がある。このため、これらの情報の浸透を図るため、相応しい媒体により早期の情報提供を実施する。	直轄	791,611,000	791,611,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
*14	厚生労働省	日本年金機構の災害復旧	被災した年金事務所の復旧・設備整備。	補助(運営費交付金)	752,596,000	752,596,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
15	農林水産省	木材供給等緊急対策のうち間伐材の流通コスト支援	被災した地域での仮設住宅等に必要となる木材を供給するための間伐材の流通コスト支援。	補助	624,000,000	549,105,190	0	74,894,810	87.9%	—	12.0%	—	—	①
*16	厚生労働省	日本年金機構の設備整備	日本年金機構本部の計画停電対応。(無停電電源装置(UPS)の更新)	補助(運営費交付金)	599,980,000	599,980,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
17	農林水産省	東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業	一定規模以上被災した農地・農業用施設の受益地に係る土地改良負担金について、営農が再開できるまでの間、利子相当額を助成。	補助	541,762,000	57,888,930	0	483,873,070	10.6%	—	89.3%	—	—	①
18	農林水産省	配合飼料緊急運搬事業	北海道、九州等から東北地域への配合飼料の運搬費を助成。	補助	463,473,000	349,034,100	0	114,438,900	75.3%	—	24.6%	—	—	①
19	環境省	環境モニタリング調査	災害廃棄物の処理や避難者の生活環境等に影響を及ぼすアスベストや化学物質の飛散状況などのモニタリング調査に要する経費。	直轄	394,024,000	352,749,147	0	41,274,853	89.5%	—	10.4%	—	—	④
20	農林水産省	水産関係施設等被害状況調査	漁港・集落・漁場等の被害状況調査の実施。	直轄	315,000,000	315,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
21	経済産業省	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下の復旧を行うため、公益法人等が基金を積み立てて行う事業に対して、宮城県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う。	補助(基金)	248,830,000	248,830,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
22	財務省	被災官署復旧等経費	震災により被害を受けた備品の購入等。	直轄	226,736,000	188,546,548	29,977,500	8,211,952	83.1%	13.2%	3.6%	⑨	—	④
23	財務省	被災国有財産復旧等経費	震災により被害を受けた国有財産の補修等。	直轄	222,084,000	16,888,183	9,746,100	195,449,717	7.6%	4.3%	88.0%	⑨	—	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C				B/A	C/A	
24	総務省	情報通信基盤災害復旧支援事業	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な普及を図る。	補助	221,000,000	138,539,000	43,159,000	39,302,000	62.6%	19.5%	17.7%	④	ウ	②
25	総務省	災害対策用移動電源車の配備	災害時に主要な携帯電話基地局等の電源を確保し、通信ネットワークを維持するため、各総合通信局に移動電源車を配備する。	直轄	191,465,000	124,237,268	0	67,227,732	64.8%	-	35.1%	-	-	④
26	農林水産省	被災家畜円滑処理・関連業種再開支援事業	被災農家の円滑な経営再開を図るため、死亡した家畜の円滑な処理と畜産関連業種従事者の技術研修等の取組を支援。	補助	181,830,000	133,090,567	0	48,739,433	73.1%	-	26.8%	-	-	①
27	法務省	矯正管理体制等の復旧に要する経費	被災機器等の修理。(警備機器、刑務作業用機器、長距離護送バス等)	直轄	171,535,000	167,430,688	0	4,104,312	97.6%	-	2.3%	-	-	④
28	経済産業省	希少金属国家備蓄倉庫復旧事業(希少金属備蓄対策費補助金)	震災によって備蓄物資の崩落や建屋の損壊等の被害が発生した希少金属国家備蓄倉庫の復旧を行う。	補助	162,200,000	144,639,425	0	17,560,575	89.1%	-	10.8%	-	-	④
29	財務省	国税の申告・納税期限の延長等関係経費	東日本大震災により被害を受けた指定地域における国税に関する申告期限等の延長への対応のための周知・システム改修。保稅地域の許可手数料還付等。	直轄	145,210,000	137,397,562	0	7,812,438	94.6%	-	5.3%	-	-	①
30	国土交通省	地域鉄道被災状況調査	地域鉄道の被災状況調査。	直轄	97,586,000	97,209,000	0	377,000	99.6%	-	0.3%	-	-	④
31	国土交通省	地方運輸局行政経費	地方運輸局(海事事務所等)の業務再開に必要な損傷備品の購入等。	直轄	78,112,000	62,900,956	0	15,211,044	80.5%	-	19.4%	-	-	②
32	国土交通省	独立行政法人海技教育機構運営費	海技教育機構宮古短期大学校が被災したことによる教育設備の復旧。	補助(運営費交付金)	56,542,000	56,542,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
33	農林水産省	植物防疫所に必要な検査機器等の整備	被災した植物防疫所(塩釜支所・八戸出張所)に必要な事務機器及び検査機器の復旧。	直轄	22,964,000	22,964,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
34	厚生労働省	国立更生支援機関の設備整備	伊東重度障害者センターの計画停電対応。(自家発電装置の整備)	直轄	9,000,000	6,874,350	0	2,125,650	76.3%	-	23.6%	-	-	④
35	厚生労働省	平成23年管理栄養士国家試験(追加試験)の実施に必要な経費	3月20日実施予定であった管理栄養士国家試験での実施中止分(宮城会場)等の追加試験実施のための会場借料、試験監督員の確保等。	直轄	8,061,000	3,209,907	0	4,851,093	39.8%	-	60.1%	-	-	①
36	国土交通省	地方航空局行政経費	地方航空局の業務用車両の復旧。	直轄	2,200,000	1,043,540	0	1,156,460	47.4%	-	52.5%	-	-	④
計					3,953,795,306,000	2,435,696,657,690	814,241,718,176	703,856,930,134	61.6%	20.5%	17.8%	-	-	-

別表3 東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

②2次補正

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由		
					(円) A	(円) B	(円) C	(円) D=A-B-C	B/A	C/A	D/A				
1. 原子力損害賠償法等関係経費(9府省等28件)					275,404,069,000	253,919,804,835	5,893,679,326	15,590,584,839	92.1%	2.1%	5.6%	-	-	-	
(1) 原子力損害賠償法関係経費(9府省等25件)					247,383,142,000	236,096,711,877	5,893,679,326	5,392,750,797	95.4%	2.3%	2.1%	-	-	-	
①原子力損害賠償補償金(1省1件)					120,000,000,000	120,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
*	1	文部科学省	政府補償契約に基づく補償金支払	原子力損害賠償法は、地震、津波等の災害による原子力損害について、原子力事業者が政府と補償契約を締結することを義務付け。この補償契約に基づき、東京電力に対する補償金を支払うための経費。	直轄	120,000,000,000	120,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
②健康管理・調査事業費(1省1件)					78,182,418,000	78,182,418,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
*	1	経済産業省	原子力被災者の健康確保・管理関連交付金(仮称)(福島県向け)	原子力被災者や周辺住民の健康確保・管理のための事業に要する費用に充てる交付金を福島県に交付する(基金化)。	補助(基金)	78,182,418,000	78,182,418,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
③特別緊急除染事業費(1府1件)					17,981,983,000	17,981,983,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
	1	内閣府(内閣府本府)	福島県特別緊急除染事業	福島県からの要望を踏まえ、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に創設。同基金により、学校・公園等の公共施設や通学路等の線量低減事業、学校施設等における空調設備等の設置支援等を行うための経費。	補助(基金)	17,981,983,000	17,981,983,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
④環境放射線モニタリング強化事業費(5省10件)					19,200,974,000	13,402,600,369	1,672,722,326	4,125,651,305	69.8%	8.7%	21.4%	-	-	-	
**	1	文部科学省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	17,523,219,000	11,856,699,530	1,672,722,326	3,993,797,144	67.6%	9.5%	22.7%	③	イ	④
	2	環境省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	554,028,000	539,128,141	0	14,899,859	97.3%	-	2.6%	-	-	④
	3	農林水産省	モニタリング強化関係のうち放射性物質影響解明調査事業(2次補正:文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち放射性物質影響解明調査。	直轄	350,515,000	350,515,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
	4	国土交通省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	185,662,000	185,632,158	0	29,842	99.9%	-	0.0%	-	-	④
	5	農林水産省	モニタリング強化関係のうち森林内における放射性物質の分布状況等に関する調査(2次補正:文部科学省計上)	福島県内の森林地域における空間線量率、土壌等の放射性物質濃度の調査。(文部科学省計上)	直轄	173,225,000	69,195,000	0	104,030,000	39.9%	-	60.0%	-	-	④
	6	農林水産省	モニタリング強化関係のうち農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査(2次補正:文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査。	直轄	150,197,000	144,882,249	0	5,314,751	96.4%	-	3.5%	-	-	③
	7	農林水産省	モニタリング強化関係のうち水産物の放射性物質調査事業(2次補正:文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち水産物の放射性物質調査。	直轄	150,007,000	150,007,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	

注(1) 実施方法欄については、「直轄」、「補助」、「直轄・補助等」、「補助(基金)」、「補助(運営費交付金)」、「補助(拠出金)」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。
 注(2) 繰越事由欄については、「別表4繰越事由分類基準」参照(208ページ参照)。
 注(3) 不用事由欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤その他」に区分している。
 注(4) 特別会計に繰り入れて復旧・復興事業を実施している場合で、特別会計における決算数値となっている事業については「No」欄の左に「*」を表示している。
 ※この事業の中には、一部特別会計に繰り入れて事業を行っているものも含まれている。(特別会計における執行状況: 予算現額6,497,817,000円、支出済額4,573,864,180円、繰越額326,742,675円、不用額1,597,210,145円)

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A			
8	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 検疫所	直轄	57,407,000	57,216,453	0	190,547	99.6%	-	0.3%	-	-	④
9	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 国立保健医療科学院	直轄	55,212,000	47,822,838	0	7,389,162	86.6%	-	13.3%	-	-	②
10	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 国立医薬品食品衛生研究所	直轄	1,502,000	1,502,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
⑤ 対外発信強化事業費(4省等5件)					5,281,248,000	3,010,619,433	1,979,479,000	291,149,567	57.0%	37.4%	5.5%	-	-	-
1	経済産業省	中小企業海外展開等支援事業	中小企業基盤整備機構と日本貿易振興機構が連携して、被災地の中小企業の海外展開を支援するため、海外バイヤーの招へいや、国内外展示会への出展支援等を実施する。	補助	1,979,479,000	0	1,979,479,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
2	外務省	日本ブランドの復活・強化	被災地の復興や日本の技術・産品を、在外公館のPR活動、被災地等でのイベント、海外向け発信等を通じて紹介し、日本ブランドの復活・強化を図る。また、招へい事業を通じて、規制の是正、観光の促進、経済交流の活性化を図る。	直轄	1,500,030,000	1,338,919,057	0	161,110,943	89.2%	-	10.7%	-	-	③
3	内閣	クールジャパンによる日本ブランド復興経費	東日本大震災を契機として、日本の食、観光、製品への信頼性が短期的なショックを受けており、日本の復興について適切に情報発信する必要があるが、海外にわが国に関する状況が必ずしも正確に伝わっていないところ。そこでクールジャパンの積極的かつ集中的な発信・展開を通じて日本ブランドの信頼性回復に取り組み、日本の復興を果たすこととし、様々なメディアやイベントを活用し、海外に向けて日本及び日本ブランドの復興と再生をアピールするキャンペーンを実施。	直轄	1,071,957,000	1,031,254,569	0	40,702,431	96.2%	-	3.7%	-	-	④
4	農林水産省	輸出農産物等信頼回復活動事業	日本産農林水産物等の安全情報を輸出先国に対し情報発信し、輸出される日本産農林水産物等の信頼回復に努める。また、輸出事業者が日本産農林水産物等を輸出する際に都道府県等が放射能検査を行う場合に、その測定機器整備に対して支援。(補助率1/2)	直轄、補助等	500,000,000	458,792,126	0	41,207,874	91.7%	-	8.2%	-	-	①
5	内閣	原子力災害に対する官邸の対外発信機能の強化経費	東京電力福島原子力発電所事故により発生している風評被害(鉱工業品・農水産品の輸出制限、入国者数・留学生の減少、投資リスク等)から生じる将来的な損害を減少させるために、総理・官房長官等に直結する首相官邸から、海外に対し英語で情報を迅速・正確・効果的に発信するために必要な経費。	直轄	229,782,000	181,653,681	0	48,128,319	79.0%	-	20.9%	-	-	②
⑥ 校庭等の放射線低減事業費(2省3件)					4,960,776,000	2,711,741,000	2,241,478,000	7,557,000	54.6%	45.1%	0.1%	-	-	-
1	文部科学省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の空間線量率を測定した福島県内外の学校の校庭・園庭の土壌処理事業に対し支援。	補助	4,100,129,000	2,463,753,000	1,629,117,000	7,259,000	60.0%	39.7%	0.1%	①	ア	①
2	厚生労働省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の放射線量を観測した福島県内外の保育所などの園庭の表土除去処理事業に対し支援を行う。	補助	455,504,000	148,406,000	307,098,000	0	32.5%	67.4%	-	①	エ	-
3	文部科学省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の空間線量率を測定した福島県内外の学校の校庭・園庭の土壌処理事業に対し支援。	補助	405,143,000	99,582,000	305,263,000	298,000	24.5%	75.3%	0.0%	①	エ	④
⑦ 原子力損害賠償和解仲介業務経費(1省1件)					1,030,361,000	389,991,768	0	640,369,232	37.8%	-	62.1%	-	-	-

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由	
					(円)	(円)	(円)	(円)	B/A	C/A	D/A				
					A	B	C	D=A-B-C							
1	文部科学省	原子力損害賠償和解仲介業務経費等	原子力損害賠償紛争が見込まれる中で、裁判に行く前の迅速・適正な紛争解決を図る等のための事務経費。	直轄	1,030,361,000	389,991,768	0	640,369,232	37.8%	-	62.1%	-	-	①	
⑧その他(3府省等3件)					745,382,000	417,358,307	0	328,023,693	55.9%	-	44.0%	-	-	-	
1	文部科学省	原子力損害賠償補償金審査・調査業務経費	東京電力からの補償金の請求内容について、審査や調査を実施するための経費。	直轄	299,448,000	133,769,384	0	165,678,616	44.6%	-	55.3%	-	-	①	
2	内閣	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会経費	東京電力福島原子力発電所における事故・被害の原因を究明するため、調査・検証を中立的な立場から多角的に行い、事故による被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言を行う、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の運営等に必要経費。(補正計上額2.5億円)	直轄	249,908,000	87,847,702	0	162,060,298	35.1%	-	64.8%	-	-	①	
3	内閣府(内閣府本府)	基準策定委託事業	学校、公園、通学路や公民館等の公共施設等における福島県の除染活動等における効果に、効率的・効果的な手法を分析した上、ガイドラインの作成や結果の分析を行うための経費。	直轄	196,026,000	195,741,221	0	284,779	99.8%	-	0.1%	-	-	④	
(2)原子力損害賠償支援機構法関係経費(2省等3件)					28,020,927,000	17,823,092,958	0	10,197,834,042	63.6%	-	36.3%	-	-	-	
①交付国債の償還財源に係る利子負担(1省1件)					20,000,000,000	10,240,726,173	0	9,759,273,827	51.2%	-	48.7%	-	-	-	
※	1	経済産業省	交付国債償還財源に係る利子負担	原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国債の償還財源となる借入金等の調達金利分。	直轄	20,000,000,000	10,240,726,173	0	9,759,273,827	51.2%	-	48.7%	-	-	①
②原子力損害賠償支援機構に対する出資(1省1件)					7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
*	1	経済産業省	原子力損害賠償支援機構出資金	原子力損害賠償支援機構設立に必要な出資。	出資	7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
③東京電力に関する経営・財務調査委員会経費(1府1件)					1,020,927,000	582,366,785	0	438,560,215	57.0%	-	42.9%	-	-	-	
1	内閣	東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	原子力損害賠償支援機構法に基づき行われる東京電力の資産に対する評価及び経営内容の徹底した見直し等を行うため、機構設置までの間に内閣官房において行う東京電力の経営・財務調査等に必要経費。	直轄	1,020,927,000	582,366,785	0	438,560,215	57.0%	-	42.9%	-	-	④	
2.被災者支援関係経費(5府省11件)					377,385,863,000	177,070,295,615	197,005,653,007	3,309,914,378	46.9%	52.2%	0.8%	-	-	-	
(1)二重債務問題対策関係経費(4省10件)					77,385,863,000	60,786,195,615	13,289,753,007	3,309,914,378	78.5%	17.1%	4.2%	-	-	-	
①旧債務(2省4件)					25,518,339,000	22,922,286,788	2,571,744,459	24,307,753	89.8%	10.0%	0.0%	-	-	-	
1	経済産業省	再生可能性を判断する間の利子負担の軽減	再生可能性を判断する間の利子負担の軽減。	補助	18,400,000,000	18,400,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
2	厚生労働省	独立行政法人福祉医療機構出資金(機構の財務基盤強化)	被災施設の融資条件変更への対応に伴う福祉医療機構への出資金。	出資	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
3	経済産業省	中小企業再生支援協議会事業	被災地域における中小企業再生支援協議会の専門家の増員等体制整備を図る。	直轄	3,023,299,000	427,246,788	2,571,744,459	24,307,753	14.1%	85.0%	0.8%	①	キ	①	
4	経済産業省	産業復興機構の運営支援(事務経費)	被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助。	補助(運営費交付金)	95,040,000	95,040,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	
②新債務(3省6件)					51,867,524,000	37,863,908,827	10,718,008,548	3,285,606,625	73.0%	20.6%	6.3%	-	-	-	
1	経済産業省	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるように、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。	補助(運営費交付金)	21,492,975,000	21,492,975,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	

※予算現額は一般会計の額、支出済額は一般会計から特別会計に繰り入れられた額(11,047,563,000円)に対する特別会計の支出済額である。また、不用額は一般会計の額(8,952,437,000円)と特別会計の額(806,836,827円)との計を表示している。

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A			
2	農林水産省	水産業共同利用施設復旧支援事業	二重債務をできる限り負わずに再発可能な事業環境を整備する観点から、漁協等が所有する水産業共同利用施設の早期復旧のための機器等（製水機等）の整備に要する経費の支援。	補助	19,316,359,000	11,447,060,460	4,588,883,000	3,280,415,540	59.2%	23.7%	16.9%	⑥	ア	①
3	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備に対して補助を行う。	補助	9,957,960,000	3,828,834,367	6,129,125,548	85	38.4%	61.5%	0.0%	①	エ	①
4	財務省	震災により一旦廃業した中小企業者等を対象とする融資の拡充（日本政策金融公庫・国民事業部）	震災の被害を受け、一旦廃業した中小企業者等が再び事業を開始するための支援資金の拡充。（公庫出資金）	出資	600,000,000	600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	経済産業省	震災により一旦廃業した中小企業者等を対象とする融資の拡充（日本政策金融公庫中小企業事業）	震災の被害を受け、一旦廃業した中小企業者等に対し「再チャレンジ支援融資」により株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	農林水産省	木質系震災廃棄物等の活用可能性調査	被災地域における木質系震災廃棄物や未利用間伐材等の発電・熱利用への活用可能性を調査するための委託事業。	直轄	100,230,000	95,039,000	0	5,191,000	94.8%	-	5.1%	-	-	④
(2) 被災者生活再建支援金補助金(1府1件)					300,000,000,000	116,284,100,000	183,715,900,000	0	38.7%	61.2%	-	-	-	-
1	内閣府(内閣府本府)	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助。（補助率4/5）（全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した場合に、被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給）	補助	300,000,000,000	116,284,100,000	183,715,900,000	0	38.7%	61.2%	-	①	キ	-
3. 東日本大震災復興対策本部運営経費(2庁等2件)					517,636,000	350,956,947	0	166,679,053	67.7%	-	32.2%	-	-	-
1	復興庁	東日本大震災復興対策本部運営経費	東日本大震災復興基本法に基づき、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定め、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るための東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費。	直轄	261,456,000	109,596,859	0	151,859,141	41.9%	-	58.0%	-	-	①
2	内閣	東日本大震災復興対策本部運営経費	東日本大震災復興基本法に基づき、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定め、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るための東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費。	直轄	256,180,000	241,360,088	0	14,819,912	94.2%	-	5.7%	-	-	④
4. 東日本大震災復旧・復興予備費(7府省庁等14件)					565,674,544,000	368,165,196,974	119,365,250,885	78,144,096,141	65.0%	21.1%	13.8%	-	-	-
1	内閣府(内閣府本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	「除染に関する緊急実施基本方針」（平成23年8月26日原子力災害対策本部決定）に従って、①避難区域等における除染の実証、②生活圏における除染、③局所的な高線量箇所での除染、④除染専門家の派遣、⑤仮置場の設置等を行う。→福島県	補助(基金)	199,999,254,000	199,999,254,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由
					A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A			
2	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備に対して補助を行う。	補助	124,897,040,000	18,920,685,012	105,976,354,896	92	15.1%	84.8%	0.0%	①	エ	①
3	農林水産省	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された牛肉・稲わらに係る肉用牛肥育農家支援対策等に必要経費	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された牛肉・稲わらに係る肉用牛肥育農家支援対策等に必要経費として支出。	補助	86,334,448,000	86,334,448,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
4	財務省	東日本大震災復旧復興予備費	—	その他	74,703,474,000	0	0	74,703,474,000	—	—	100.0%	—	—	⑤
5	内閣府(内閣府本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	福島県の置かれた人口流出や県全体のブランド価値の低下などの厳しい状況に対応するため、①農林水産物、食品等の検査体制の整備、②子どもの屋外活動の支援、③地域の“ふくしま”ブランド価値回復に向けた活動支援等を行う「福島県原子力被害応急対策基金」の造成に要する経費を補助する。	補助(基金)	40,385,156,000	40,385,156,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
6	内閣府(金融庁)	預金保険機構出資に必要な経費	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」の施行に伴い、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が設立されたこととなったので、同支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部として預金保険機構に対する出資に要する経費。	出資	18,680,000,000	18,680,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
7	内閣府(内閣府本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、①避難区域等における除染の実証、②生活圏における除染、③局所的な高線量箇所での除染、④除染専門家の派遣、⑤仮置場の設置等を行う。→除染実証事業や警戒区域への一時立ち入りにおけるスクリーニング・除染拠点の運営等。	直轄	14,997,724,000	1,162,534,521	12,789,737,907	1,045,451,572	7.7%	85.2%	6.9%	⑧	—	⑤
8	内閣府(内閣府本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、①避難区域等における除染の実証、②生活圏における除染、③局所的な高線量箇所での除染、④除染専門家の派遣、⑤仮置場の設置等を行う。→福島県外	補助	2,183,505,000	970,400,981	599,158,082	613,945,937	44.4%	27.4%	28.1%	⑧	—	⑤
9	農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構出資に必要な経費	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金に対する出資金の交付。	出資	1,320,000,000	1,320,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
10	内閣府(金融庁)	個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費	東日本大震災の影響によって既往債務(震災発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑にすすめるため、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援とし、ガイドライン運営委員会に対する補助。	補助	1,067,465,000	27,022,162	0	1,040,442,838	2.5%	—	97.4%	—	—	①

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由		不用事由	
					A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A				
11	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、①避難区域等における除染の実証、②生活圏における除染、③局所的な高線量箇所での除染、④除染専門家の派遣、⑤仮置場の設置等を行う。→支出委任。	直轄	727,773,000	157,253,904	0	570,519,096	21.6%	—	78.3%	—	—	⑤	
12	文部科学省	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る特定原子力損害を填補するための仮払金の支払に必要な経費	平成23年度特定原子力損害に係る仮払金の支払のため、請求書の受付業務及び請求書・添付資料の不備等の形式的な確認、補正の指示等を行うもの。	直轄	139,003,000	17,623,943	0	121,379,057	12.6%	—	87.3%	—	—	①	
13	内閣	東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費	関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施を推進するため行う東日本大震災復興対策本部事務局の体制強化に伴い、同本部の運営に要する経費の予算の不足を補うため。	直轄	135,320,000	123,215,031	0	12,104,969	91.0%	—	8.9%	—	—	①	
14	復興庁	東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費	関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施を推進するため行う東日本大震災復興対策本部事務局の体制強化に伴い、同本部の運営に要する経費の予算の不足を補うため。	直轄	104,382,000	67,603,420	0	36,778,580	64.7%	—	35.2%	—	—	①	
5. 地方交付税交付金(1省1件)					457,329,428,000	357,329,428,000	100,000,000,000	0	78.1%	21.8%	—	—	—	—	
*	1	総務省	地方交付税交付金	特別交付税の増額	その他	457,329,428,000	357,329,428,000	100,000,000,000	0	78.1%	21.8%	—	⑧	—	—
計					1,676,311,540,000	1,156,835,682,371	422,264,583,218	97,211,274,411	69.0%	25.1%	5.7%	—	—	—	

別表3 東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

③3次補正

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由	
							A	B	C	D=A-B-C						
(1) 災害救助等関係経費（10府省庁等69件）							94,119,768,000	79,494,824,496	10,118,437,340	4,506,506,164	84.4%	10.7%	4.7%	—	—	—
①災害救助費（1省1件）							30,072,358,000	30,072,358,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
1	厚生労働省	5 復興施策	(1)④	災害救助費等負担金	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費への補助。	補助	30,072,358,000	30,072,358,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
②生活福祉資金貸付事業費（1省1件）							16,500,000,000	8,204,288,000	8,295,712,000	0	49.7%	50.2%	—	—	—	
1	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	生活福祉資金貸付	生活復興支援資金の貸付等。	補助	16,500,000,000	8,204,288,000	8,295,712,000	0	49.7%	50.2%	—	①	ア	
③被災者緊急支援経費（10府省庁等67件）							47,547,410,000	41,218,178,496	1,822,725,340	4,506,506,164	86.6%	3.8%	9.4%	—	—	—
1	文部科学省	5 復興施策	(2)③	初等中等教育における就学支援（幼稚園から高校）	学用品費等の給付、授業料等の減免、奨学金事業等の就学支援。	補助（基金）	29,744,954,000	29,744,954,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
2	内閣府（内閣府本府）	5 復興施策	(2)①(4)⑤	被災者への心のケア対策等の推進事業（自殺対策）	地域自殺対策緊急強化基金の積み増しを行い、被災3県及び全国（除く被災3県）において、被災者の心のケア対策や孤立化防止のサロン活動、相談窓口、訪問支援等の整備、復旧、震災関連自殺の予防対策等を早急に実施して深刻な事態の招来を食い止めると同時に、一段と厳しさを増している自殺対策を取り巻く状況に対して万全の対策を講じる。	補助（基金）	3,700,000,000	3,700,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
3	復興庁	—	—	東日本大震災復興調整費	地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するため、県単位の非公共事業であって、「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進する。	直轄、補助等	3,311,970,000	0	0	3,311,970,000	—	—	100.0%	—	⑤	
4	内閣府（内閣府本府）	5 復興施策	(2)④	復興支援型地域社会雇用創造事業	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。	補助（基金）	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
5	文部科学省	5 復興施策	(2)③	授業料等減免（私立大学等）	私立大学等の授業料・入学金の減免。	補助	1,355,985,000	1,355,985,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
6	文部科学省	5 復興施策	(2)③	授業料等減免（国立大学）	国立大学の授業料・入学金の減免。	補助（運営費交付金）	1,004,823,000	1,004,823,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
7	内閣府（内閣府本府）	5 復興施策	(4)④	新しい公共支援事業	東日本大震災被災地域等において、支援拠点の整備、地域づくり支援などに対する「新しい公共」の担い手の取り組みを支援。	補助（基金）	879,000,000	879,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
8	文部科学省	5 復興施策	(2)③	学びを通じた被災地における地域コミュニティ再生支援事業	被災地においてボランティア等を活用し、学校・公民館等を拠点に学習・スポーツの場を提供。	直轄	541,655,000	106,877,104	425,300,000	9,477,896	19.7%	78.5%	1.7%	①	キ	①
9	厚生労働省	5 復興施策	(4)④	社会的包摂ワusstopp相談支援事業	民間団体が行う、心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワusstopp相談支援事業」を支援するため、国として必要な補助金（補助率：定額）を交付する。	補助	467,258,000	467,258,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	
10	内閣	5 復興施策	(1)⑤	地域づくり支援事業（専門家派遣事業）	被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣する。その際、各府省庁等が保有する各分野の専門家人材データベースを活用したワusstopp検索サイト等を活用することを想定。	直轄	407,124,000	22,475,390	0	384,648,610	5.5%	—	94.4%	—	—	①
11	文部科学省	5 復興施策	(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー等の派遣、被災した高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員の派遣等。	直轄	351,156,000	81,503,258	0	269,652,742	23.2%	—	76.7%	—	—	①
12	国土交通省	—	—	東日本大震災復興調整費（福島県観光復興緊急プロジェクト事業）	大幅に減少した福島県への来訪者を回復させる等のため、大河ドラマ「八重の桜」キャンペーン事業、ありがとうキャンペーン事業、スキーエリア誘客効果検証事業、県内周遊宝探しイベント、情報発信・着地型旅行商品認知度向上イベント、旅行会社タイアップ誘客事業を行う。	補助	343,069,000	23,079,800	288,800,000	31,189,200	6.7%	84.1%	9.0%	①	カ	①

注(1) 左の復興施策等における内訳項目欄については、本文57ページ表28参照。

注(2) 実施方法欄については、「直轄」、「補助」、「直轄・補助等」、「補助（基金）」、「補助（運営費交付金）」、「補助（拠出金）」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(3) 繰越事由欄については、「別表4繰越事由分類基準」参照（208ページ参照）。

注(4) 不用事由欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤その他」に区分している。

注(5) 特別会計に繰り入れて復旧・復興事業を実施している場合で、特別会計における決算数値となっている事業については「No」欄の左に「*」を表示している。

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
13	復興庁	-	-	復興特区支援 利子補給金	復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援。	補助	280,000,000	0	0	280,000,000	-	-	100.0%	-	-	①
14	内閣府 (内閣府 本府)	5 復興施策	(2)①	東日本大震災 による女性の 悩み・暴力に 関する相談事 業	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、相談員等の研修・派遣や臨時相談窓口の開設等を行い、被災女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。	直轄	237,300,000	99,410,691	0	137,889,309	41.8%	-	58.1%	-	-	②
15	文部科学省	5 復興施策	(2)③	奨学金処理シ ステムの改修	独立行政法人日本学生支援機構における奨学金の返還猶予等にかかる奨学金処理システムの改修。	補助	182,652,000	182,652,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
16	内閣府 (警察 庁)	-	-	東日本大震災 復興調整費 (津波被害に 対する救助訓 練モデル事 業)	浸水地域における救出活動や原子力災害発生時における警戒避難誘導活動等、これまでの想定に加え、新たに発生が予想される各種事態を想定した「救助訓練モデル事業」を反復実施して検証するもの。	補助	146,504,000	0	146,504,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
17	農林水産省	-	-	東日本大震災 復興調整費 (津波避難施 設実証モデ ル事業)	津波警報発令後に、漁漁等で作業を行う者が、迅速かつ円滑に高台等へ避難可能な施設の効果的な配置、構造等について、今般の避難状況の調査等を踏まえて検討するとともに、漁港の規模別に津波避難施設の計画・設計手法の検討やモデル地区における津波避難施設の整備基本計画の策定等を実施する。	補助	145,600,000	0	145,600,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
18	内閣府 (消費者 庁)	-	-	東日本大震災 復興調整費 (放射線・放 射能 県民安 心事業)	市町村に対し、農産物放射能測定機器を1台ずつ配備することにより、福島第一原子力発電所事故による放射性物質からの影響に対する県民の不安払拭に向け、県民からの個別の測定希望に応えることにより、放射能の実態調査を行うもの。	補助	108,528,000	0	108,528,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
19	国土交通省	-	-	東日本大震災 復興調整費 (港湾状況調 査)	東日本大震災津波により変化した港湾区域内(航路・泊地以外)の水域状況を調査し、支障物・有害物の有無を把握する。	補助	102,120,000	0	102,120,000	0	-	100.0%	-	①	オ	-
20	経済産業省	-	-	東日本大震災 復興調整費 (二陸復興・ 海洋エネル ギー活用調 査事業)	再生可能エネルギーの活用のため、エリアごとのエネルギー・ポテンシャル調査や海域利用状況調査(法規制等の整理、漁業・水産関係者へのヒアリング等)を実施するとともに、海洋エネルギーの有効な活用について検討する。	補助	89,355,000	0	89,355,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
21	国土交通省	-	-	東日本大震災 復興調整費 (みやぎ観光 復興再生モ デル事業)	①全国に向けた観光誘客キャンペーンを展開、②被災地を中心とする地域の観光資源の再生・掘り起こし・磨き上げによる地域づくりを行う。	補助	83,524,000	0	83,524,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
22	国土交通省	-	-	東日本大震災 復興調整費 (東北地域へ の観光誘客 事業)	観光客回復を図るため、被災地域との共催イベント及び、被災3県への周遊ツアーを実施する。また、台湾・香港からのチャーター便によるモニターツアーを造成し、被災3県に観光客を送客することで、双方の宿泊施設等に経済的効果をもたらす、被災3県の観光復興に繋げるための事業を行う。	補助	75,934,000	0	75,934,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
23	内閣府 (内閣府 本府)	5 復興施策	(2)⑤ (4)⑥	被災公文書等 の修復支援事 業	被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び利用に資するため、現地において修復技術の指導及び修復の支援を行う。	補助	70,297,000	61,913,424	0	8,383,576	88.0%	-	11.9%	-	-	①
24	文部科学省	5 復興施策	(2)③	授業料等減免 (国立高専)	国立高専の授業料・入学料の減免。	補助(運営費交付金)	66,013,000	66,013,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由				
25	経済産業省	-	-	東日本大震災復興調整費(県内企業の自動車産業支援を通じた復興支援事業)	開発した試作品等が自動車部品として必要な性能を有しているかを検証する試験装置(X線CT装置及び衝撃試験機)を県の産業技術総合センターに整備し、県内企業の自動車産業への参入支援を行うことによって、復興を加速させるモデル事業を推進するもの。	補助	63,993,000	0	63,993,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-			
26	復興庁	-	-	東日本大震災復興調整費(復興整備計画作成支援業務)	モデル地区(沿岸12市町村から選定)の具体的事例をもって、作成段階における課題、実施手続きの効果、留意すべき事項等を整理する。	直轄	59,997,000	30,450,000	0	29,547,000	50.7%	-	49.2%	-	-	④	-		
27	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(東日本大震災の復興推進のための被災土地価格調査に必要な経費)	県沿岸12市町村の被災地域を対象として、85地点の被災土地の不動産鑑定評価を実施し、土地価格の水準を把握する。	補助	40,000,000	39,959,704	0	40,296	99.8%	-	0.1%	-	-	④	-		
28	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(いわての食財サポーター育成支援事業)	東日本大震災からの早期復興を図るため、福島原発事故による放射性物質による影響を受けている県南地域と津波被害を受けた沿岸地域の復興を目的に、本県への支援をしていただいている方々を対象に作る(生産)・料理(加工)する・食べる(消費) サポーターを醸成、支援ネットワークを構築し、安全・安心なブランド産地を強力にPRすることで、生産者が元気に経営できる環境を提供する。	補助	38,416,000	0	38,416,000	0	-	100.0%	-	-	①	エ	-		
29	内閣府(内閣府本府)	5	(2)④	実践キャリア・アップ事業	実践キャリア・アップ制度を平成24年度から円滑に開始するため、制度の概要についてまとめた周知リーフレット・パンフレットを作成し、普及啓発活動を行う。また、来年度のシステム開発のための基本的な設計を行う。	直轄	38,000,000	26,330,874	0	11,669,126	69.2%	-	30.7%	-	-	④	-		
30	内閣府(内閣府本府)	-	-	東日本大震災復興調整費(東日本大震災一周年合同追悼式開催事業)	東日本大震災における岩手県の犠牲者は、約5,000名に及ぶなど、未曾有の大災害であったことから、一周忌にあたる3月11日、県・市町村が連携して犠牲者を慰霊・追悼する県主催の追悼式を開催。また、地元で追悼したいという遺族に寄り添うため、最も犠牲者の多い盛岡高田市との合同開催とし、発災時刻(14時46分)の黙とう前後の時間を共有する。	補助	34,119,000	18,238,097	0	15,880,903	53.4%	-	46.5%	-	-	-	④	-	
31	総務省	-	-	東日本大震災復興調整費(再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業)	災害に強い情報通信基盤の構築に向けて、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンターの実現可能性等について実証する。	補助	30,400,000	0	30,400,000	0	-	100.0%	-	-	①	キ	-		
32	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(風評被害対策観光PR事業)	年間2500万人の高い集客が予想される東京スカイツリータウンの開業前に都内で大型イベントを開催しアンケート調査を実施。広告媒体を活用した情報発信を行う。	補助	30,188,000	30,187,710	0	290	99.9%	-	0.0%	-	-	-	④	-	
33	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(栽培漁業種苗生産施設調査事業)	平成24年度から開始予定である栽培漁業種苗生産施設の新たな整備を迅速かつ効率的に推進するために必要な整備場所の選定を含めた基本計画策定及び海水取水方法の検討等に関する調査事業を行う。	補助	28,000,000	0	28,000,000	0	-	100.0%	-	-	①	エ	-		
34	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(いばらき周遊観光促進事業)	東日本大震災の影響による観光客の減少に対処するため、茨城県への旅行需要の喚起に資する旅行商品を試験的に造成し、参加者から再来訪の意向や消費額等に関する調査等を行い、風評被害を払拭し旅行需要を回復するための効果的な手段を検討する。また、首都圏等からの団体客の増加数などの効果測定もを行い、旅行商品造成等への効果についても検証する。	補助	27,428,000	27,280,000	0	148,000	99.4%	-	0.5%	-	-	-	-	④	-
35	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(八戸港港湾BCP策定事業)	港湾関係者が協働して港湾全体の業務継続計画(港湾BCP)を策定する。	補助	22,595,000	0	22,595,000	0	-	100.0%	-	-	①	エ	-		

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算算額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由		
36	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(物流ロジスティクス構築調査事業)	震災後の物流課題の検証等を実施し、それらを踏まえた八戸港周辺の物流施設の復旧・復興及び産業界集積策等について、民間の意見等を取り入れながら検討を行い、八戸港及びその周辺地域を核として、青森県の創造的復興に向けた各種施策への反映を目指す。	補助	21,145,000	0	21,145,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-	
37	内閣府(金融庁)	5 復興施策	(3)② (3)⑧	被災者支援施策等の実施	被災地において、東日本大震災の影響による中小企業・生活者の資金繰りの実情の把握、個別相談会、説明会の実施、被災者支援策の周知・広報を行う。併せて、被災地を中心に、円高による中小企業の経営・資金繰りに与える影響についても議論・意見交換を行い、要望等を取りまとめ金融機関にフィードバックする。	直轄	20,588,000	12,825,077	0	7,732,923	62.3%	-	37.6%	-	-	②	-
38	総務省	-	-	東日本大震災復興調整費(ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業)	原子力発電所事故避難地域における商品仕入れを共同化して買い物環境を整備するための地域物流センター(共同倉庫)施設、共同受発注システム及び高齢者への買い物支援システムを整備し、高齢社会に対応したICTを活用した商業ネットワークの構築を図る。	補助	16,483,000	0	16,483,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-	
39	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(仙台空港・アクセス鉄道利用促進及び沿線地域復興支援事業)	美田駅前を含む空港アクセス鉄道沿線地域において、県内及び就航先のグルメ祭り、観光PR等の仙台空港周辺地域の復興と空港・アクセス鉄道の利用促進に資する支援事業を行う。	補助	15,999,000	0	15,999,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-	
40	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(農産物の安全性確保強化事業)	・年間追加被ばく量が1mSvを超える農地を中心に除染技術の実証及び農家への実演会を実施する。 ・県内農地における空間放射線量の測定を行うもの。	補助	15,857,000	0	15,857,000	0	-	100.0%	-	⑥	エ	-	
41	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(仙台・宮城東アジア観光情報発信事業)	仙台・宮城の観光情報及び放射能に関する客観的な情報を、韓国、中国、台湾において効果的に発信するため、雑誌広告、ブログ・招待等の事業を行う。	補助	13,605,000	0	13,605,000	0	-	100.0%	-	⑥	イ	-	
42	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(空港を活用した観光誘客促進事業)	茨城県内、周辺県及び茨城空港の就航先において、茨城県内等の観光の魅力や茨城空港の利用案内(航空路線情報や無料駐車場等)を積極的に広く情報発信するため広報・イベント事業を実施する。	補助	13,340,000	7,860,227	0	5,479,773	58.9%	-	41.0%	-	-	②	-
43	環境省	-	-	東日本大震災復興調整費(種差海岸国立公園PR事業)	三陸復興国立公園(仮称)に指定される見込みとなっている県立自然公園種差海岸において、国立公園化の周知PR等を行う。	補助	12,676,000	0	12,676,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-	
44	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(雪の活用による光復興事業)	東日本大震災による自粛モードや出控え等により、入込観光客数が十分に回復していない新潟県の特産被災区域である上越市、十日町市、津南町の観光地について、従来のスキーを中心とした観光地域作りにとどまらず、雪を活用した誘客や食の魅力に関する取組を強化するための調査を実施し、情報発信することにより観光誘客につなげ、観光復興に取り組む。	補助	11,337,000	11,337,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	-
45	経済産業省	-	-	東日本大震災復興調整費(ものづくり産業復興支援事業)	県内の産業復興のため、特に地域農産物を用いた加工食品の事業化に取り組んでいる企業等からニーズの高い真空凍結乾燥機を県工業技術総合センターに整備し、依頼試験や機器貸付、共同研究等を通じ、地域農産物を用いた保存食品等の食品加工に係る新技術・新製品開発を促進し、農工商連携による新たな産業を創出する。	補助	10,640,000	0	10,640,000	0	-	100.0%	-	⑥	エ	-	
46	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(小水力発電導入実証調査事業)	県内各地に整備されている農業水利施設を活用した小水力発電の導入に向けた施設整備計画等の策定を行う。	補助	9,600,000	0	9,600,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-	
47	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(とちぎの食元気発信事業)	県内各地の「食」「農村」の魅力と「とちぎの元気」を前面に出した観光誘客の促進を促すため、「食の魅力」スタンプラリー及び「農村地域」田園巡りコースの造成・PRを行う。	補助	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算総額 (円) A	支出総額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
48	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(東日本大震災復興に向けた旅行需要調査事業)	被災地域への旅行需要を喚起するため、県内で被災地域との共催イベントを開催し、当該被災地域の観光の魅力をともに発信する。イベントに合わせた被災地域への周遊ツアーを催行し、広域的な観光流動を促進する。また、イベントでアンケート調査を実施し、旅行需要喚起の検討を行う。	補助	8,000,000	0	8,000,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
49	総務省	-	-	東日本大震災復興調整費(スマートホンテストセンターによるコンテンツデザイン開発事業)	スマートホンのコンテンツデザインや関連デバイス開発時のエラーの迅速な発見を可能にし、開発スピードの向上を目指したテストセンターを開設し、スマートホン関連産業の振興を図るもの。	補助	7,537,000	0	7,537,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
50	復興庁	-	-	東日本大震災復興調整費(東日本大震災からの復興記念プロジェクト調査研究事業)	東日本大震災からの復興記念プロジェクトの実施に向けて、過去の災害における先進事例の調査、有識者・企業等の意見聴取等を行い、プロジェクトのあり方について検討を行うもの。	補助	6,327,000	0	6,327,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-
51	経済産業省	-	-	東日本大震災復興調整費(炭素線がん治療施設誘致調査研究事業)	がん治療に効果的な「炭素線治療」を実施できる施設を誘致するため、医療法人等関係機関へのインタビュー、アンケート等を行い、県内に炭素線がん治療施設を設置した場合の有効性及び経済効果を調査し、設置可能性を検証する。	補助	5,603,000	0	5,603,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-
52	総務省	-	-	東日本大震災復興調整費(県外避難者との絆の維持のための交流モデル事業)	広域避難を余儀なくされている避難者が地域の「絆」を維持するため、避難先で出身自治体毎に集う交流イベントを開催する。	補助	5,440,000	0	5,440,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
53	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(家畜生産性向上対策事業(畜産試験研究備品等整備事業))	超音波診断装置による繁殖管理指導及び牧草等の放射性物質の影響低減対策のための実証を行う。	補助	4,955,000	0	4,955,000	0	-	100.0%	-	⑥	エ	-
54	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(仙台空港等活性化促進調査事業)	仙台空港を核とした地域の復興に向けて、国の空港経営改革の動きと歩調を合わせながら、関係する主体(仙台空港ビル株式会社、仙台エアカーゴターミナル株式会社、仙台空港鉄道株式会社)の今後のあり方や民間の資金・知見の取り込み方策について基礎的な調査を行う。	補助	3,994,000	3,979,920	0	14,080	99.6%	-	0.3%	-	-	④
55	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(臨空地域にきわみ創出検討調査事業)	平成26年度を目指す仙台空港等の運営委託との相乗効果による地域経済の活性化を目指し、空港周辺の産業集積や観光振興策等について、地元自治体の復興計画との整合性にも配慮しながら、空港周辺特有の地域性を活かした“にぎわい”創出のあり方の基礎データの収集等を行う。	補助	3,964,000	3,939,600	0	24,400	99.3%	-	0.6%	-	-	④
56	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(津波被災地域における海岸防災林の活用推進調査事業)	沿岸被災地域の集団移転跡地において、防災林造成を要請されている箇所について社会的・技術的課題を事前調査し、事業化を推進するためのモデル事業を行う。	補助	3,924,000	0	3,924,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
57	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(漁業・漁港等現況調査事業)	復興・復興に向けて策定した「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」を進める上で必要な基礎データを収集し、漁港地区毎の現況調査を実施する。	補助	3,299,000	0	3,299,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
58	農林水産省	-	-	東日本大震災復興調整費(簡易測定器による農林水産物の放射能測定に係る検証事業)	農林水産物の放射能測定体制を強化するため、現在使用している機器のバージョンアップを行い、効果的な測定体制の実証事業を行う。	補助	3,234,000	0	3,234,000	0	-	100.0%	-	⑥	イ	-
59	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(気仙沼・南三陸震災復興キャンペーン)首都圏誘客キャラバン事業)	宮城県が気仙沼、南三陸の観光関係者等と連携し、復興をアピール、特産品の試食、物産展、南三陸の語り部による講演等を行う気仙沼・南三陸震災復興キャンペーンを首都圏で実施する。	補助	3,196,000	0	3,196,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
60	復興庁	-	-	東日本大震災復興調整費(宮城災害復旧・復興データ整理業務)	被災市町村が復興推進計画、復興整備計画及び復興交付金事業計画の作成に対する支援及び助言を行う基礎資料として活用するため、宮城県内の災害復旧・復興状況(データ)を整理するもの。	直轄	2,447,000	157,500	0	2,289,500	6.4%	-	93.5%	-	-	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由		
61	文部科学省	-	-	東日本大震災復興調整費(県立学校復興担い手育成支援事業)	県立学校を対象に「豊かな心育成部門」と「確かな学力育成部門」として構成する事業を展開し、リーダーを務めるにふさわしい人材、コミュニケーションを図ることができる人材、新しい価値創造ができる人材を育成する。	補助	1,630,000	0	1,630,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-	
62	文部科学省	-	-	東日本大震災復興調整費(私立学校等情報発信強化事業)	被災した私立学校等の情報発信力を高めるため、宮城県私学文書館ホームページ内において「私立学校及び宮城大学関連ウェブページ」を開設し、教育機能の回復を目指した情報発信事業を行う。	補助	1,548,000	0	1,548,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-	
63	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(海外交流基盤再構築事業)	宮城県との経済・観光交流で蓄積があるロシア・ニジェゴド州の州政府関係者や観光関係者を宮城県に招聘し、同県の優れた観光資源の視察や観光関係者との交流を行うことにより、宮城県の復興状況、安全性や魅力のPRを行うとともに、ロシア人観光客の受入に当たっての課題等を抽出し、ロシアにおける宮城県を扱った具体的な旅行商品の開発等を促す。	補助	1,518,000	1,506,000	0	12,000	99.2%	-	0.7%	-	-	④	-
64	文部科学省	-	-	東日本大震災復興調整費(災害時等における学校の情報発信力等向上事業)	災害等の緊急時における学校の情報共有の仕組みを、外部有識者による専門的見地からの助言を得ながら構築・運用し、その内容を県内に普及展開を図る。	補助	1,426,000	0	1,426,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-	
65	経済産業省	-	-	東日本大震災復興調整費(中小工場の節電対策支援のための調査事業)	電力の小口需要家である小規模工場においては人員、設備の面から定量的な電力の把握が進んでいないため、本事業により電力使用の「見える化」支援を行うため、小口需要家である中小工場に対する訪問調査を実施し実情の把握をするための調査事業を行う。	補助	1,231,000	0	1,229,980	1,020	-	99.9%	0.0%	①	エ	①	
66	厚生労働省	5 復興施策	(4)④	社会的包摂ワストップ相談支援事業	民間団体が行う、心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添った支援を行う「ワストップ相談支援事業」を支援するため、国として必要な補助金(補助率:定額)を交付する。	直轄	635,000	182,120	0	452,880	28.6%	-	71.3%	-	-	①	
67	国土交通省	-	-	東日本大震災復興調整費(職員旅費)	観光政策に係る補助金の交付検査に必要な職員の旅費。	補助	305,000	0	302,360	2,640	-	99.1%	0.8%	⑧	-	⑤	
(2) 災害廃棄物処理事業費(1省4件)							385,952,960,000	65,629,549,813	320,201,576,000	121,834,187	17.0%	82.9%	0.0%	-	-	-	
1	環境省	5 復興施策	(3)⑫	災害等廃棄物処理事業補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するため、財政的支援を行う。	補助	312,970,273,000	14,605,819,000	298,356,015,000	8,439,000	4.6%	95.3%	0.0%	①	ア	②	
2	環境省	5 復興施策	(3)⑫	地域グリーンニューディール基金の拡充(災害廃棄物処理事業の地方支援)	災害廃棄物処理事業の補助負担額の一定部分に相当する金額について、基金から支弁されることとし、これと合わせて、実質的補助率を95%とする。	補助(基金)	67,963,526,000	50,886,965,000	17,076,561,000	0	74.8%	25.1%	-	①	ア	-	
3	環境省	5 復興施策	(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業(直轄)	災害廃棄物等(放射性物質に汚染されたおそれのある災害廃棄物(20キロ圏内を含む)処理の国による代行事業に要する経費。	直轄	4,769,000,000	0	4,769,000,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-	
4	環境省	5 復興施策	(3)⑫	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うため、広域処理等の実施ができるよう助言や調整など人的支援を行う。	直轄	250,161,000	136,765,813	0	113,395,187	54.6%	-	45.3%	-	-	①	
(3) 公共事業等の追加(11府省等129件)							1,473,435,379,000	161,105,394,926	1,133,855,069,534	178,474,914,540	10.9%	76.9%	12.1%	-	-	-	
①災害復旧等事業費(4省11件)							870,578,000,000	51,472,720,996	697,522,500,935	121,582,778,069	5.9%	80.1%	13.9%	-	-	-	
1	農林水産省	-	-	災害復旧等事業費(水産)	災害により被災した漁港等の災害復旧。	直轄、補助等	234,630,000,000	16,218,903,170	214,458,728,830	3,952,368,000	6.9%	91.4%	1.6%	①	ア	①	
2	国土交通省	5 復興施策	(1)②	災害復旧等事業費(補助)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧及び1次補正予算で計上した補助事業に係る国費負担の嵩上げに伴う追加措置分。	補助	214,305,000,000	0	138,129,684,000	76,175,316,000	-	64.4%	35.5%	①	エ	①	
3	農林水産省	-	-	災害復旧等事業費(農地・農業用施設)	災害により被災した農地等の災害復旧。	直轄、補助等	206,140,000,000	5,389,454,533	190,901,082,231	9,849,463,236	2.6%	92.6%	4.7%	①	キ	⑤	
4	国土交通省	5 復興施策	(1)②	災害復旧等事業費	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧	直轄	142,246,000,000	27,570,701,262	96,780,009,183	17,895,289,555	19.3%	68.0%	12.5%	①	エ	②	
5	農林水産省	-	-	災害復旧等事業費(山林施設)	災害により被災した農地等の災害復旧。	直轄、補助等	39,230,000,000	242,050,000	25,318,488,850	13,669,461,150	0.6%	64.5%	34.8%	①	キ	①	

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
6	厚生労働省	—	—	水道施設の災害復旧	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に必要な経費。	補助	30,300,000,000	1,378,197,000	28,920,238,000	1,565,000	4.5%	95.4%	0.0%	①	キ	④
7	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	仙台空港復旧事業	東日本大震災による地盤沈下のため排水機能が低下した仙台空港南側地区における排水対策事業等を実施する。	直轄	1,476,000,000	64,793,000	1,393,965,000	17,242,000	4.3%	94.4%	1.1%	①	エ	②
8	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	航路標識の災害復旧	海上の安全を確保するため、東日本大震災により被災した航路標識の復旧を図る。	直轄	1,001,000,000	66,548,320	928,000,000	6,451,680	6.6%	92.7%	0.6%	①	エ	④
9	環境省	5 復興施策	(3)⑥	陸中海岸国立公園復旧等事業(公共)	陸中海岸国立公園の公園利用施設(トイレ・歩道・園地・駐車場等)を直轄事業により復旧・再整備を集中的に実施する。	直轄	600,000,000	83,670,952	512,683,500	3,645,548	13.9%	85.4%	0.6%	①	オ	④
10	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	災害復旧事業(高速道路会社)	高速道路会社が管理する高速道路の災害復旧に要する経費の一部。	補助	420,000,000	240,378,659	179,621,341	0	57.2%	42.7%	—	①	イ	—
11	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	災害復旧事業(公社)	地方道路公社が管理する高速道路の災害復旧に要する経費の一部。	補助	230,000,000	218,024,100	0	11,975,900	94.7%	—	5.2%	—	—	②
②一般公共事業関係費(4省37件)							199,036,356,000	42,965,499,143	154,113,313,818	1,957,543,039	21.5%	77.4%	0.9%	—	—	—
1	国土交通省	5 復興施策	(1)② (3)⑨ (4)② (4)⑤	復興道路・復興支援道路の緊急整備等	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等。	直轄、補助等	82,668,000,000	24,609,529,879	57,775,850,835	282,619,286	29.7%	69.8%	0.3%	①	キ	④
2	国土交通省	5 復興施策	(1)② (4)⑤	河川津波対策等(直轄)	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄	19,511,642,000	3,567,096,229	15,758,803,406	185,742,365	18.2%	80.7%	0.9%	①	キ	④
3	国土交通省	5 復興施策	(1)② (3)⑨ (4)⑤	社会資本整備総合交付金事業	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置づけられた市街地整備に伴う道路整備など。	補助	14,540,500,000	727,367,862	13,783,130,900	30,001,238	5.0%	94.7%	0.2%	①	エ	②
4	環境省	5 復興施策	(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(内地区分)	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	12,561,000,000	4,283,694,000	8,277,306,000	0	34.1%	65.8%	—	①	ア	—
5	農林水産省	5 復興施策	(1)② (3)⑨ (4)⑤	水産基盤整備事業【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁礁や漁場の機能回復を図るための整備。	補助	10,505,000,000	25,467,000	9,541,593,000	937,940,000	0.2%	90.8%	8.9%	①	キ	④
6	農林水産省	5 復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【被災地・直轄】	地震等による山腹崩壊地の施設整備及び海岸防災林の復旧・再生。	直轄	10,202,000,000	2,592,984,000	7,365,433,000	243,583,000	25.4%	72.1%	2.3%	①	キ	④
7	農林水産省	5 復興施策	(3)④ (4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林集約化を図るための路網整備及び間伐の実施。	補助	7,295,000,000	447,658,964	6,847,341,000	36	6.1%	93.8%	0.0%	①	エ	④
8	国土交通省	5 復興施策	(1)④	木のまち・木のいえ整備促進事業	被災者の恒久的な住まいの確保を支援するため、長期優良住宅レベルの小規模な木造住宅の建設に対し補助。	補助	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
9	国土交通省	5 復興施策	(1)④	高齢者等居住安定化推進事業	被災地の高齢者や被災高齢者に対するサービス付き高齢者向け住宅の整備等への補助。	補助	5,000,000,000	4,893,586	4,995,106,414	0	0.0%	99.9%	—	①	キ	—
10	農林水産省	5 復興施策	(3)④ (4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【被災地・直轄】	国有林野内において行う路網整備及び間伐の実施。	直轄	4,680,000,000	890,480,000	3,622,177,000	167,343,000	19.0%	77.3%	3.5%	①	エ	④
11	農林水産省	5 復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【被災地・補助】	地震等による山腹崩壊地の施設整備及び海岸防災林の復旧・再生。	補助	4,177,000,000	219,674,000	3,957,324,382	1,618	5.2%	94.7%	0.0%	①	エ	④
12	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/直轄)	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊の恐れがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備。	直轄	3,988,000,000	873,001,000	3,114,998,500	500	21.8%	78.1%	0.0%	④	イ	④
13	国土交通省	5 復興施策	(1)② (3)① (3)⑨ (4)② (4)⑤ (4)⑥	港湾整備事業(直轄・復興分)など	津波被害が想定される港湾における防波堤整備促進及び耐震強化岸壁整備促進など。	直轄、補助等	3,562,000,000	697,322,626	2,856,871,546	7,805,828	19.5%	80.2%	0.2%	①	エ	②
14	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/直轄)	東日本大震災により被災した農業水利施設等の整備等。	直轄	2,800,000,000	518,280,000	2,281,720,000	0	18.5%	81.4%	—	③	イ	—

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
15	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助)	東日本大震災により被災した農業水利施設等の整備等。	補助	2,123,000,000	49,300,000	2,073,700,000	0	2.3%	97.6%	-	①	キ	-
16	農林水産省	5 復興施策	(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩。	補助	1,890,000,000	60,894,500	1,804,249,935	24,855,565	3.2%	95.4%	1.3%	①	エ	②
17	農林水産省	5 復興施策	(1)⑤ (3)③	農業基盤復旧復興整備計画策定事業(被災地/直轄)	津波被災農地の復旧・復興に係る農業基盤復興計画や個別地区の土地改良事業計画を策定するとともに、換地等の農地集積のための農業者団体等の活動を支援。	直轄	1,500,000,000	277,380,000	1,222,619,500	500	18.4%	81.5%	0.0%	①	オ	④
18	農林水産省	5 復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業調査	漁場の被災状況把握調査及び漁場集落の防災対策の緊急点検調査。	直轄	1,345,000,000	1,298,534,057	0	46,465,943	96.5%	-	3.4%	-	-	④
19	農林水産省	5 復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁礁や漁場の機能回復を図るための整備。	補助	1,150,000,000	112,957,600	1,035,402,400	1,640,000	9.8%	90.0%	0.1%	①	キ	④
20	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	治山事業【被災地・農山漁村地域整備交付金】	地震で崩壊の危険性が高まった山腹等の崩壊を予防するための施設整備。	補助	888,000,000	71,145,000	816,855,000	0	8.0%	91.9%	-	③	イ	-
21	農林水産省	5 復興施策	(1)⑤ (3)③	農業基盤復旧復興整備計画策定事業(被災地/補助)	津波被災農地の復旧・復興に係る農業基盤復興計画や個別地区の土地改良事業計画を策定するとともに、換地等の農地集積のための農業者団体等の活動を支援。	補助	500,000,000	1,000,000	499,000,000	0	0.2%	99.8%	-	①	キ	-
22	農林水産省	5 復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業【被災地・直轄】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。	直轄	500,000,000	193,350,000	306,280,000	370,000	38.6%	61.2%	0.0%	①	エ	④
23	環境省	5 復興施策	(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(北海道分)	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	480,000,000	473,444,000	0	6,556,000	98.6%	-	1.3%	-	-	②
24	農林水産省	5 復興施策	(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港沿岸)【被災地】	海岸堤防の整備。	補助	436,000,000	0	436,000,000	0	-	100.0%	-	③	イ	-
25	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	管制部・管制塔等耐震対策事業(復興分)など	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするため、拠点空港等の管制施設について耐震対策を実施するものなど。	直轄	408,000,000	108,871,000	298,876,000	253,000	26.6%	73.2%	0.0%	②	ア	④
26	国土交通省	5 復興施策	(1)⑤	都市再生機構職員派遣による復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	被災地方公共団体のみでは、迅速かつ効果的な復興計画の策定等復旧・復興関連業務の実施が困難なことから、その要請に応じて、都市再生機構の職員を派遣することにより、被災地方公共団体を技術的に支援。	補助	390,000,000	390,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
27	農林水産省	5 復興施策	(3)④ (4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林施業の集約化を図るための路網整備及び間伐の実施。	補助	284,000,000	0	284,000,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
28	国土交通省	5 復興施策	(1)④	災害公営住宅供給推進事業	東日本大震災による被災者の居住の安定確保に係る事業に対する支援。	直轄	278,000,000	269,016,750	0	8,983,250	96.7%	-	3.2%	-	-	④
29	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	東日本大震災水道施設被害状況調査	東日本大震災による津波によって水道施設に大規模な被害を受けた地域の復興計画策定に向けた被害状況調査に必要な経費。	直轄	119,571,000	0	117,495,000	2,076,000	-	98.2%	1.7%	①	オ	④
30	国土交通省	5 復興施策	(1)②	都市開発事業調査費(液状化対策事業)	液状化対策に関連する技術開発等に要する経費。(事業主体：国)	直轄	100,000,000	99,676,500	0	323,500	99.6%	-	0.3%	-	-	④
31	国土交通省	5 復興施策	(1)②	被災地域における海岸保全施設(港湾沿岸)【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備。	直轄	50,000,000	25,000,000	25,000,000	0	50.0%	50.0%	-	④	イ	-
32	国土交通省	5 復興施策	(1)② (4)⑥	都市公園事業(国営公園等事業調査費)	震災の記憶を未来に語り継ぎ、復興の象徴となるメモリアル公園等のあり方について調査検討を行う。(事業主体：国)	直轄	50,000,000	49,560,000	0	440,000	99.1%	-	0.8%	-	-	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
33	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	庁舎・宿舍の修繕(河川海岸)【被災地・直轄】	被災庁舎、宿舍の復旧。	直轄	14,214,000	10,501,000	0	3,713,000	73.8%	-	26.1%	-	-	④
34	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	治山事業【被災地・農山漁村地域整備交付金】	地震で崩壊の危険性が高まった山腹等の崩壊を予防するための施設整備。	補助	12,000,000	650,000	11,350,000	0	5.4%	94.5%	-	③	イ	-
35	農林水産省	5 復興施策	(3)③	除塩事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波被害に対応するための職員の宿舍費。	直轄	11,000,000	0	4,830,000	6,170,000	-	43.9%	56.0%	①	エ	④
36	国土交通省	5 復興施策	(1)⑤	復興まちづくり人材バンクの構築	市街地の復興事業促進のためのまちづくりの専門家派遣のための人材バンクの整備。	直轄	10,000,000	9,964,500	0	35,500	99.6%	-	0.3%	-	-	④
37	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	水道施設災害復旧調査旅費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の災害復旧事業の現地調査に必要な旅費。	直轄	7,429,000	6,805,090	0	623,910	91.6%	-	8.3%	-	-	③
③施設費等(11府等81件)							403,821,023,000	66,667,174,787	282,219,254,781	54,934,593,432	16.5%	69.8%	13.6%	-	-	-
1	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業(ハード)	漁協等の共同利用施設等の復旧整備に対する支援。	補助	73,108,240,000	833,398,810	71,870,545,076	404,296,114	1.1%	98.3%	0.5%	⑥	ア	①
2	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等。	補助	47,649,708,000	291,868,000	16,042,820,000	31,315,020,000	0.6%	33.6%	65.7%	①	ア	⑤
3	文部科学省	5 復興施策	(2)③	国立大学設備災害復旧費	国立大学の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	35,676,104,000	35,676,104,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	文部科学省	5 復興施策	(2)③	国立大学施設災害復旧費	国立大学施設の復旧事業。	補助	28,645,159,000	4,186,086,663	23,451,408,707	1,007,663,630	14.6%	81.8%	3.5%	①	ア	⑤
5	文部科学省	5 復興施策	(2)③	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(社会教育施設)	補助	15,648,512,000	26,933,000	15,621,553,000	26,000	0.1%	99.8%	0.0%	①	エ	④
6	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	医療施設の災害復旧	被災医療機関の災害復旧費等。(医療施設等災害復旧費補助金)(職員旅費を含む)	補助	12,618,489,000	729,454,470	1,428,785,000	10,460,249,530	5.7%	11.3%	82.8%	①	エ	①
7	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(2)①	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用車両、装備資機材等の整備。	直轄、補助等	12,092,155,000	1,461,910,438	9,326,522,139	1,303,722,423	12.0%	77.1%	10.7%	⑥	オ	④
8	農林水産省	5 復興施策	(3)④	木材加工流通施設等復旧対策	被災した木材加工流通施設、特用林産施設及び高性能林業機械の復旧。	補助	11,239,500,000	427,122,878	10,532,076,000	280,301,122	3.8%	93.7%	2.4%	①	キ	④
9	文部科学省	5 復興施策	(2)③	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(体育施設)	補助	11,128,673,000	0	11,128,673,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
10	文部科学省	5 復興施策	(3)①	東北沖における海洋生態系調査等(マリンサイエンス)(船舶建造)	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等。	補助	11,025,000,000	2,610,562,500	8,414,437,500	0	23.6%	76.3%	-	②	イ	-
11	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(1)① (2)①	被災地の安全確保のための警察情報通信基盤の整備	余震発生時における通信途絶を防止するための通信回線の堅牢化等の警察情報通信基盤の整備。	直轄	10,145,234,000	25,937,770	9,618,260,865	501,035,365	0.2%	94.8%	4.9%	②	イ	④
12	農林水産省	5 復興施策	(3)④	木質バイオマス関連施設の整備	がれきや間伐材等を利用した木質バイオマス発電・熱供給施設等の整備。	補助	9,472,800,000	0	3,960,020,000	5,512,780,000	-	41.8%	58.1%	①	キ	⑤
13	総務省	5 復興施策	(3)①	情報通信基盤の耐災害性強化(災害時に情報流通を確保するための研究開発)【独立行政法人情報通信研究機構施設整備費分】	災害時における携帯電話等の通信の輻輳等を解決するための基盤技術の開発・技術実証を国の委託研究として実施。(研究開発はNICT及び東北大学と連携)【独立行政法人情報通信研究機構施設整備費分】	補助	8,430,000,000	0	8,430,000,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
14	文部科学省	5 復興施策	(3)①	東北メディカル・メガバンク(ソフト)	診療情報ネットワークの整備とともに、複合バイオバンクを活用した研究等により、次世代医療体制等を構築。	補助	8,268,000,000	34,598,923	8,233,401,077	0	0.4%	99.5%	-	⑦	イ	-
15	文部科学省	5 復興施策	(3)①	大学における復興のためのセンター的機能の整備(施設分)	地域復興センター、地域医療支援センター等の建設。(国大施設)	補助	7,990,500,000	52,231,582	7,938,268,418	0	0.6%	99.3%	-	②	ア	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由	
							A	B	C	D=A-B-C						
16	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	海上保安庁航空機等の復旧	海上の安全及び治安確保のため、東日本大震災により被災した、航空機(ヘリコプター4機)等の復旧を図る。	直轄	7,933,370,000	7,551,683,084	363,740,000	17,946,916	95.1%	4.5%	0.2%	①	オ	⑤
17	文部科学省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設等災害復旧費	独立行政法人日本原子力研究開発機構の施設(東海研究開発センター等)の復旧事業。	補助	7,928,130,000	365,574,000	7,562,556,000	0	4.6%	95.3%	-	⑥	イ	-
18	文部科学省	5 復興施策	(3)①	東北メディカル・メガバンク(ハード)	診療情報ネットワークの整備とともに、複合バイオバンクを活用した研究等により、次世代医療体制等を構築。	補助	7,500,000,000	24,750,000	7,475,000,000	250,000	0.3%	99.6%	0.0%	①	エ	③
19	厚生労働省	5 復興施策	(2)① (2)③	児童福祉施設等の災害復旧事業	被災した児童福祉施設等の復旧費の地方公共団体に対する一部補助。	補助	6,664,456,000	0	6,664,456,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
20	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	鉄道災害復旧事業	①被害が甚大で、経営が困難な鉄軌道事業者に対する復旧費の助成。 ②厳しい経営状況にある鉄道事業者の鉄道施設を地方公共団体が保有し、復旧費用を直接負担する場合の地方公共団体への助成。	補助	6,561,675,000	2,477,336,005	3,013,308,753	1,071,030,242	37.7%	45.9%	16.3%	①	エ	③
21	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	保健衛生施設等災害復旧事業	被災した保健衛生施設等の復旧に係る施設整備。	補助	6,358,747,000	430,271,000	5,928,454,000	22,000	6.7%	93.2%	0.0%	①	エ	④
22	文部科学省	5 復興施策	(2)③	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(文化施設)	補助	6,129,463,000	360,604,000	5,767,480,000	1,379,000	5.8%	94.0%	0.0%	①	エ	④
23	裁判所	5 復興施策	(3)⑧	裁判所庁舎耐震化による司法基盤強化(被災地)	被災企業及び被災者からの法的紛争を迅速かつ適正に解決するため、被災地に所在する裁判所庁舎の耐震化による司法基盤強化。	直轄	5,140,955,000	12,930,629	5,099,322,901	28,701,470	0.2%	99.1%	0.5%	①	カ	④
24	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	独立行政法人水産総合研究センター施設の復旧	独立行政法人水産総合研究センター宮古栽培漁業施設の復旧。	補助	3,978,795,000	199,512,490	3,779,155,210	127,300	5.0%	94.9%	0.0%	①	オ	③
25	国土交通省	5 復興施策	(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	広域常強震計、海底津波計(ブイ式)等の整備による津波警報の改善。	直轄	3,507,153,000	1,531,720	3,324,333,330	181,287,950	0.0%	94.7%	5.1%	①	エ	③
26	文部科学省	5 復興施策	(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業。(補助事業)	補助	3,185,955,000	141,550,250	3,034,930,750	9,474,000	4.4%	95.2%	0.2%	①	エ	④
27	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(2)①	災害復旧(警察施設)	東日本大震災により被害を受けた警察学校、警察本部、警察署等の警察施設及び交通安全施設の復旧。	直轄、補助等	2,694,903,000	1,008,845,630	1,151,124,527	534,932,843	37.4%	42.7%	19.8%	①	エ	①
28	農林水産省	5 復興施策	(3)③	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	集落組織が中心となって農地・農業水利施設の防災・減災を図る地区を対象として、麦等の戦略作物等の生産拡大の支障を解消するため暗渠排水等の基盤整備を実施。	補助	2,489,184,000	111,403,725	2,375,524,000	2,256,275	4.4%	95.4%	0.0%	①	ア	④
29	農林水産省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人森林総合研究所施設の復旧	独立行政法人森林総合研究所の被災施設の復旧等。	補助	1,942,743,000	47,152,200	1,895,590,800	0	2.4%	97.5%	-	②	ウ	-
30	文部科学省	5 復興施策	(2)③	幼稚園等の認定こども園としての再開支援(安心こども基金)	安心こども基金による幼保一体化施設(認定こども園)の整備事業。	補助(基金)	1,810,032,000	1,810,032,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
31	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	保健衛生施設等設備災害復旧事業	被災した保健衛生施設等の復旧に係る設備整備。	補助	1,800,000,000	103,102,000	1,695,927,000	971,000	5.7%	94.2%	0.0%	①	エ	④
32	農林水産省	5 復興施策	(3)⑨	食料の物流拠点機能強化等支援事業	被災地の物流拠点の整備に対する支援。	補助	1,733,200,000	8,973,984	1,721,000,000	3,226,016	0.5%	99.2%	0.1%	①	キ	③
33	厚生労働省	5 復興施策	(2)① (2)③	被災地における保育所等の複合化・多機能化による子どもを地域で支える基盤の構築(安心こども基金の追加)	被災地における保育所等の復旧について、必要に応じ、幼稚園等との複合化や多機能化を行う。	補助	1,553,587,000	1,553,587,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
34	厚生労働省	5 復興施策	(2)① (2)③	児童福祉施設等の復旧支援事業	児童福祉施設等の復旧支援事業に要する設備等の経費の地方公共団体に対する補助。	補助	1,512,000,000	0	656,000,000	856,000,000	-	43.3%	56.6%	①	エ	①
35	経済産業省	5 復興施策	(3)①	東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築	材料分野に世界的な強みを有する東北大学を中心に、独立行政法人産業技術総合研究所、産業界等の産学官連携拠点を整備するため、東北大学に対する施設整備等の費用の補助を行う。	補助	1,500,000,000	0	1,496,706,000	3,294,000	-	99.7%	0.2%	①	キ	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
36	農林水産省	5 復興施策	(3)③	6次産業化先導モデル育成事業	被災地の農林漁業者等と食品事業者・観光業者等との協力や、被災地の農林漁業への新技術導入等により、6次産業化を進める先導的取組を支援。	補助	1,387,000,000	11,055,774	832,026,000	543,918,226	0.7%	59.9%	39.2%	⑥	エ	①
37	文部科学省	5 復興施策	(3)①	宇宙航空研究開発機構施設災害復旧費	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の施設(筑波宇宙センター等)の復旧事業。	補助	1,104,000,000	868,121,350	235,872,350	6,300	78.6%	21.3%	0.0%	①	キ	④
38	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	被災した生産施設や交流施設等の復興に向けた整備。	補助	1,100,000,000	4,356,000	1,091,863,000	3,781,000	0.3%	99.2%	0.3%	①	ア	①
39	内閣府(警察庁)	5 復興施策 6 原子力災害からの復興	5(2)① 6(1)③	災害警備活動に必要な装備資機材の整備	行方不明者の捜索等に必要なる装備資機材の整備。	直轄	1,029,299,000	271,423,936	553,517,983	204,357,081	26.3%	53.7%	19.8%	①	キ	④
40	国土交通省	5 復興施策	(3)①	輸出コンテナの放射線量測定支援事業	京浜港の外貿コンテナターミナルゲートへの放射線量計測施設の設置。	補助	1,019,500,000	0	1,019,500,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
41	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(1)① (2)①	災害復旧(警察情報通信基盤)	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧。	直轄	897,435,000	110,089,759	758,086,597	29,258,644	12.2%	84.4%	3.2%	①	キ	④
42	文部科学省	5 復興施策	(3)①	日本原子力研究開発機構施設等災害復旧費(I T E R 補助金分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構の施設(東海研究開発センター等)の復旧事業。	補助	803,400,000	27,489,348	775,910,652	0	3.4%	96.5%	-	①	キ	-
43	文部科学省	5 復興施策	(3)①	防災科学技術研究所施設災害復旧費	独立行政法人防災科学技術研究所の施設(地震観測施設等)の復旧事業。	補助	763,520,000	51,443,850	701,220,000	10,856,150	6.7%	91.8%	1.4%	①	カ	④
44	文部科学省	5 復興施策	(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業。(直轄事業)	直轄	726,497,000	2,463,100	724,033,900	0	0.3%	99.6%	-	①	エ	-
45	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤	生物資源のバックアップ拠点の構築(国大)	バイオリソース等貴重な研究資源の分散管理体制整備。	補助(運営費交付金)	650,000,000	650,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
46	法務省	5 復興施策	(4)⑤	矯正施設等における耐震・防災対策	矯正施設等における耐震・防災対策を推進し、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	641,071,000	83,598,878	330,291,950	227,180,172	13.0%	51.5%	35.4%	①	エ	④
47	財務省	5 復興施策	(4)⑤	公務員宿舎施設費(合同宿舎の復旧)	東日本大震災により損傷した宮城県内の合同宿舎に係る復旧・耐震改修工事。	直轄	619,039,000	42,200	617,747,800	1,249,000	0.0%	99.7%	0.2%	①	エ	①
48	文部科学省	5 復興施策	(3)①	大学における復興のためのセンター的機能の整備(施設分)	地域復興センター、地域医療支援センター等の建設。(私大設備)	補助	532,211,000	0	532,211,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
49	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設について、原形復旧及び必要の耐震性を確保するための改修を実施。	直轄	510,675,000	120,854,834	383,674,886	6,145,280	23.6%	75.1%	1.2%	①	エ	④
50	文部科学省	5 復興施策	(3)①	先端加速器の基礎研究開発	被災した高エネルギー加速器研究機構において、先端加速器の基礎研究を加速することにより、科学技術の復興を通じた我が国の再生を積極的に海外に発信。	補助(運営費交付金)	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
51	法務省	5 復興施策	(4)⑤	法務省施設の復旧	東日本大震災により、損壊した法務省施設を復旧することで、受刑者等の収容を確保し、国民生活の安全・安心を図る。	直轄	428,556,000	4,375,000	423,340,000	841,000	1.0%	98.7%	0.1%	①	エ	④
52	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤	バイオリソースのバックアップ体制の整備等	独立行政法人理化学研究所におけるバイオリソースの保存維持に係る非常用発電設備等の設置等。	補助	424,530,000	903,000	423,627,000	0	0.2%	99.7%	-	①	ア	-
53	文部科学省	5 復興施策	(2)⑤	独立行政法人国立科学博物館施設災害復旧費	独立行政法人国立科学博物館の施設(筑波地区資料庫)の復旧事業。	補助	422,310,000	6,594,840	415,715,160	0	1.5%	98.4%	-	①	エ	-
54	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(1)① (2)① (3)⑨	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化	被災地における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備。	補助	373,672,000	60,706,000	302,952,000	10,014,000	16.2%	81.0%	2.6%	②	ア	①
55	文部科学省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人物質・材料研究機構施設災害復旧費	独立行政法人物質・材料研究機構の施設(つくば地区研究施設)の復旧事業。	補助	349,073,000	0	349,073,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-
56	文部科学省	5 復興施策	(2)③	国立高専施設災害復旧費	国立高専施設の復旧事業。	補助	464,386,000	291,031,125	50,399,375	122,955,500	62.6%	10.8%	26.4%	①	イ	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由	
							(円)	(円)	(円)	(円)						
							A	B	C	D=A-B-C	B/A C/A D/A					
57	農林水産省	5 復興施策	(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業	被災地において、再生可能エネルギーの導入可能性を明らかにするとともに、再生可能エネルギー供給施設の整備等を支援。	直轄、補助等	331,000,000	175,749,380	110,000,000	45,250,620	53.0%	33.2%	13.6%	①	キ	④
58	文部科学省	5 復興施策	(2)③	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設災害復旧費	独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設(国立霞ヶ丘競技場)の復旧事業。	補助	330,074,000	7,035,000	322,829,000	210,000	2.1%	97.8%	0.0%	①	キ	④
59	農林水産省	5 復興施策	(3)③	卸売市場施設災害復旧事業	被害を受けた卸売市場の復旧。	補助	300,247,000	0	300,247,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
60	環境省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人国立環境研究所施設災害復旧に必要な経費	震災により損壊した独立行政法人国立環境研究所の施設の復旧を行う。	補助	298,801,000	0	298,801,000	0	-	100.0%	-	①	ア	-
61	文部科学省	5 復興施策	(2)③	国立高専設備災害復旧費	国立高専の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	294,606,000	294,606,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
62	文部科学省	5 復興施策	(2)③	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設災害復旧費	独立行政法人国立青少年教育振興機構の施設(警視庁青少年交流の家等)の復旧事業。	補助	291,645,000	57,675,339	233,969,661	0	19.7%	80.2%	-	②	ア	-
63	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	試験研究機関の機能強化等(基礎研、国衛研、感染症)	今回の震災を踏まえ、感染症ウイルスのうちP3以上(天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌)の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	補助	240,975,000	0	240,975,000	0	-	100.0%	-	⑥	ア	-
64	文部科学省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人海洋研究開発機構施設災害復旧費	独立行政法人海洋研究開発機構の施設(地球深部探査船「ちきゅう」)の復旧事業。	補助	231,000,000	0	188,631,164	42,368,836	-	81.6%	18.3%	①	キ	④
65	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(2)①	災害復旧(装備資機材)	東日本大震災により被害を受けた警察用車両、装備資機材等の復旧。	直轄、補助等	201,333,000	168,255,516	45,705,635	-12,628,151	83.5%	22.7%	-6.2%	⑥	オ	-
66	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	今般の震災で被災した独立行政法人製品評価技術基盤機構の東北支所について、一次補正で措置した耐震壁の補強等を行う。	補助	199,580,000	0	199,580,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
67	農林水産省	5 復興施策	(3)①	農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧	独立行政法人農業生物資源研究所の被災した研究施設の復旧。	補助	181,623,000	9,159,035	172,463,965	0	5.0%	94.9%	-	①	カ	-
68	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	全国障害者総合福祉センター等の防災対策の強化	国・独法が所有している障害福祉施設における非常用発電機の整備及び施設の耐震化。	直轄	175,328,000	1,963,500	149,861,700	23,502,800	1.1%	85.4%	13.4%	②	ア	④
69	文部科学省	5 復興施策	(2)⑤	独立行政法人国立文化財機構施設災害復旧費	独立行政法人国立文化財機構の施設(東京国立博物館等)の復旧事業。	補助	175,284,000	45,865,550	129,418,450	0	26.1%	73.8%	-	①	エ	-
70	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	試験研究機関の機能強化等(基礎研、国衛研、感染症)	今回の震災を踏まえ、感染症ウイルスのうちP3以上(天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌)の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	直轄	146,656,000	41,680,592	102,900,000	2,075,408	28.4%	70.1%	1.4%	①	オ	④
71	国土交通省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人建築研究所研究施設の復旧	東日本大震災に伴い被災した実験施設・装置等の復旧。	補助	111,870,000	0	111,870,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
72	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設災害復旧事務費)等(事務費交付金公立学校分)	直轄、補助等	105,840,000	4,951,000	0	100,889,000	4.6%	-	95.3%	-	-	①
73	文部科学省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設災害復旧費(地球観測衛星補助金分)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の施設(筑波宇宙センター等)の復旧事業。	補助	98,986,000	98,986,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
74	国土交通省	5 復興施策	(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	被災した観測施設・庁舎の復旧等。	直轄	82,240,000	8,801,100	71,625,500	1,813,400	10.7%	87.0%	2.2%	①	キ	④
75	文部科学省	5 復興施策	(2)③	放送大学学園設備災害復旧費	放送大学学園の設備の復旧事業。	補助	49,605,000	49,604,215	0	785	99.9%	-	0.0%	-	-	④
76	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設災害復旧事務費)等(事務費交付金公立社会分)	直轄、補助等	48,096,000	1,465,000	0	46,631,000	3.0%	-	96.9%	-	-	③
77	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	国立ハンセン病療養所災害復旧	被災した国立ハンセン病療養所の施設の復旧。(施設整備費、施設施工費)	直轄	39,068,000	37,208,273	0	1,859,727	95.2%	-	4.7%	-	-	④

※本事業は、複数の支出科目で構成されており、そのうち(目)車両購入費において、予定を上回る費用が発生したため、事業全体で不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
78	文部科学省	5 復興施策	(2)⑤	日本芸術院施設災害復旧費	日本芸術院の施設(会館講堂等)の復旧事業。	直轄	34,938,000	13,838,529	17,934,000	3,165,471	39.6%	51.3%	9.0%	①	エ	⑤
79	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設災害復旧事務費等(事務費交付金私立学校分))	直轄、補助等	20,880,000	3,832,000	0	17,048,000	18.3%	-	81.6%	-	-	③
80	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設災害復旧事務費等(職員旅費公立学校分))	直轄、補助等	14,611,000	12,318,363	0	2,292,637	84.3%	-	15.6%	-	-	①
81	文部科学省	5 復興施策	(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設災害復旧事務費等(職員旅費私立学校分))	直轄、補助等	8,141,000	4,582,650	0	3,558,350	56.2%	-	43.7%	-	-	③
(4) 災害関連融資関係経費(4省21件)							671,167,424,000	668,421,720,313	0	2,745,703,687	99.5%	-	0.4%	-	-	-
①中小企業等関係費(3省14件)							653,001,000,000	653,001,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	財務省	5 復興施策	(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金(保険)	東日本大震災復興緊急保証を実施するため、日本政策金融公庫(信用保険等業務)に対する必要な出資を行い、同公庫の財政基盤を強化するものである。	出資	340,200,000,000	340,200,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	経済産業省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	東日本大震災復興特別貸付等(日本政策金融公庫危機対応円滑化業務)	震災により被害を受けた中小企業者等に対する「東日本大震災復興特別貸付」等、商工中等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	93,000,000,000	93,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	財務省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	日本政策金融公庫出資金(国民事業)	災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	62,200,000,000	62,200,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	経済産業省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	東日本大震災復興特別貸付等(日本政策金融公庫中小企業事業)	震災により被害を受けた中小企業者等に対する「東日本大震災復興特別貸付」等、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	54,850,000,000	54,850,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	経済産業省	5 復興施策	(3)②	被災中小企業等の早期復興に向けた資金支援等	被災中小企業等の早期復興のために必要となる貸付の支援等を行う。	出資	40,000,000,000	40,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	経済産業省	5 復興施策	(3)②	経営安定関連保証等対策費補助事業(事業費は、公庫出資金(保険)にて合算で表示)	災害により、直接的に被害を受けた中小企業者及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業等)に対して「東日本大震災復興緊急保証」により債務保証を行う信用保証協会に対して、全国信用保証協会連合会が損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助し、これにより信用保証協会が「東日本大震災復興緊急保証」の需要に柔軟に対応し、被災中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。	補助(基金)	30,100,000,000	30,100,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
7	財務省	5 復興施策	(3)①	中堅・大企業向け金融支援(日本政策金融公庫出資金(危機対応円滑化事業))	危機対応貸付け等(日本政策投資銀行等)の実施のため、日本政策金融公庫の財政基盤強化。	出資	9,600,000,000	9,600,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	経済産業省	5 復興施策	(3)①	株式会社日本政策金融公庫出資金(資本性劣後ローン)	震災を契機に業況が悪化している企業に対して商工中等の指定金融機関が供給する長期の資本性劣後ローンに対し、日本政策金融公庫が損害担保等を提供するために必要な財務基盤強化を行う。	出資	6,230,000,000	6,230,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
9	経済産業省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	震災対応型劣後ローンの導入(日本政策金融公庫中小企業事業)	震災により自己資本が毀損した中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が資本性を有する長期一括償還型貸付(資本性劣後ローン)を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	3,900,000,000	3,900,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
10	財務省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充(国民)	被災地域において雇用の拡大を伴う事業を行う中小企業に株式出資を支援するために株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が利子補給を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	3,800,000,000	3,800,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
11	厚生労働省	5 復興施策	(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金	被災生活衛生関係業者等の経営安定等のため、日本政策金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資。	出資	3,131,000,000	3,131,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
12	経済産業省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	被災地域における雇用拡大・創業等に係る融資の拡充(日本政策金融公庫中小企業事業)	被災地域において設備投資を行う中小企業者等に対し、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	2,800,000,000	2,800,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
13	経済産業省	5 復興施策	(3)② (3)⑧	被災地域における雇用拡大・創業等に係る融資の拡充(日本政策金融公庫危機対応円滑化業務)	被災地域において設備投資を行う中小企業者等に対し、商工中金等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
14	財務省	5 復興施策	(3)①	産業復興のための資本性資金(劣後ローン)供給(日本政策金融公庫出資(日本政策投資銀行))	被災や風評被害等により一時的に業況が悪化している企業に対して日本政策投資銀行が資本性の資金を供給するため、日本政策金融公庫に対し、財政基盤強化のための出資を行う。	出資	690,000,000	690,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
②農林漁業者等関係費(1省7件)							18,166,424,000	15,420,720,313	0	2,745,703,687	84.8%	-	15.1%	-	-	-
1	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	被害農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保険割合の引き上げや保証料(保険料)の引き下げ等のために必要となる資金の交付。	補助	6,960,929,000	6,932,180,000	0	28,749,000	99.5%	-	0.4%	-	-	①
2	農林水産省	5 復興施策	(3)③	日本公庫資金円滑化貸付事業(実質無担保・無保証人事業)	被害農業者等が日本公庫資金の災害復旧関係資金を無担保・無保証人で借り入れるために必要な出資金の交付。	出資	5,907,000,000	5,907,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤ (3)⑧	漁業者等の金融支援	被災した漁業者等の復旧資金に係る金利・保証料等の負担軽減。	その他	4,291,745,000	1,994,402,441	0	2,297,342,559	46.4%	-	53.5%	-	-	①
4	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業	被害農業者等の復旧の取組を支援するための災害復旧関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付。	補助	444,000,000	58,991,000	0	385,009,000	13.2%	-	86.7%	-	-	①
5	農林水産省	5 復興施策	(3)①	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務	被害事業者等に資金を融通する指定金融機関に対し日本公庫が行う利子補給等に要する資金を交付。	出資	397,000,000	397,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	農林水産省	5 復興施策	(3)④	林業・木材産業の金融支援	被災した林業・木材産業者の復旧のための資金の借入に係る保証料の助成。	補助	130,000,000	130,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
7	農林水産省	5 復興施策	(3)③	株式会社日本政策金融公庫補給金	日本公庫の災害復旧関係資金の貸付業務を円滑に実施するための補給金の交付。	補助	35,750,000	1,146,872	0	34,603,128	3.2%	-	96.7%	-	-	①
(5) 地方交付税交付金(1省1件)							1,663,525,126,000	813,448,521,000	850,076,605,000	0	48.8%	51.1%	-	-	-	-
*	総務省	-	-	地方交付税の加算(震災復興特別交付税)	震災に係る特別の財政需要等に対応するための地方交付税(震災復興特別交付税)を加算。	その他	1,663,525,126,000	813,448,521,000	850,076,605,000	0	48.8%	51.1%	-	⑧	-	-
(6) 東日本大震災復興交付金(6省庁7件)							1,561,183,532,000	250,640,940,000	1,310,542,589,000	3,000	16.0%	83.9%	0.0%	-	-	-
1	復興庁	-	-	東日本大震災復興交付金	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	1,310,167,041,000	0	1,310,167,041,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
2	国土交通省	-	-	東日本大震災復興交付金(国土交通省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	221,792,246,000	221,792,246,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	農林水産省	-	-	東日本大震災復興交付金(農林水産省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	27,608,020,000	27,608,020,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	文部科学省	-	-	東日本大震災復興交付金(文部科学省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	1,205,346,000	1,205,346,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	国土交通省	-	-	東日本大震災復興交付金(国土交通省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	243,900,000	0	243,900,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
6	環境省	—	—	東日本大震災復興交付金(環境省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	131,651,000	0	131,648,000	3,000	—	99.9%	0.0%	①	カ	①
7	厚生労働省	—	—	東日本大震災復興交付金(厚生労働省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	35,328,000	35,328,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
(7) 原子力災害復興関係経費(11省等54件)							355,780,315,000	147,484,601,566	179,184,758,972	29,110,954,462	41.4%	50.3%	8.1%	—	—	—
1	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射線物質により汚染された土壌等の除染の実施	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染等の事業を行うとともに、地方公共団体が実施する除染事業等を支援する。	直轄、補助等	199,662,689,000	73,948,581,545	125,678,429,305	35,678,150	37.0%	62.9%	0.0%	①	カ	④
2	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)② (2)①	医療福祉施設・創薬産業拠点整備事業	福島県の医療機関、企業、大学等を中心に医薬品、医療機器、医療・介護ロボットの開発・実証を進めるため福島県に造成される基金に対し補助金を交付し、以下の事業を実施する。 ①福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。 ②世界最先端のがん治療拠点を構築するため、世界初のBNCT(ホウ素中性子線捕捉療法)の開発・実証を行う。また、がん・生活習慣病等に対する高度医療を提供するため手術支援ロボットの開発・実証を行う。 ③福島県内ものづくり企業・医療機関等が連携した医療機器・ロボット等の開発・実証を行う。	補助(基金)	39,493,075,000	39,493,075,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
3	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	汚染廃棄物対策地域内にて発生した対策地域内廃棄物を処理する経費である。	直轄	26,882,405,000	18,842,275	26,862,628,272	934,453	0.0%	99.9%	0.0%	①	キ	④
4	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)③	原子力損害賠償仮払金	仮払法に基づく国の仮払金の支払。(仮払金)	直轄	26,300,000,000	1,733,264,936	0	24,566,735,064	6.5%	—	93.4%	—	—	①
5	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	指定廃棄物の収集、運搬、処理等を委託する経費である。	直轄	14,866,219,000	199,090,500	14,667,128,500	0	1.3%	98.6%	—	①	キ	—
6	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)②	放射性薬剤の研究開発・製造拠点の整備(福島県民健康管理基金)	福島県民等の健康維持・増進に資する創薬に係る設備等の整備	補助(基金)	11,362,235,000	11,362,235,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
7	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)④	福島県環境創造センター(福島県民健康管理基金)	環境放射能モニタリングを強化し、土壌等の除染など環境修復に関する技術手法の開発、実証実験を行える拠点を整備。	補助(基金)	8,042,343,000	8,042,343,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
8	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体等に指定廃棄物等の保管等を委託する経費である。	直轄	3,155,565,000	986,865,784	404,835,000	1,763,864,216	31.2%	12.8%	55.8%	①	キ	①
9	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)④	除染技術の評価・研究	除染技術の確立を行い、自治体等と連携。	補助	2,298,400,000	237,479,700	2,060,920,300	0	10.3%	89.6%	—	⑦	イ	—
10	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	放射線核種の生態系における環境動態調査等(福島県民健康管理基金)	放射性物質の生態系を通じた影響の解明と低減策の提示。	補助(基金)	2,245,800,000	2,245,800,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
11	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)④	農地除染対策実証事業	農地除染対策工法の現地適用性の確認に必要な実証事業を実施。	直轄	2,200,000,000	403,337,566	1,792,684,000	3,978,434	18.3%	81.4%	0.1%	①	ア	④
12	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)①	「原子力安全庁(仮称)」発足に向けた準備経費	環境省の外局として24年4月に設置される「原子力安全庁(仮称)」の移転等にかかる経費。	直轄	2,174,580,000	1,285,301,306	571,600,000	317,678,694	59.1%	26.2%	14.6%	①	キ	②
13	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	原子力防災体制の徹底した補強事業	全国のオフサイトセンターにおける応急対策を確実に行うため、オフサイトセンター(原子力災害時に、事故の拡大防止、住民の安全確保などの対応等を行う緊急事態応急対策拠点施設)の機能強化を図る。	補助(運営費交付金)	1,299,646,000	1,299,646,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
14	経済産業省	6 復興施策	(3)①	貿易円滑化事業費補助金	政府による風評被害対策の一環として国が指定した検査機関が行う輸出品に係る放射線検査者の検査料について一定率の金額を補助し、風評被害による物流の停滞を防ぎ貿易の円滑化を図る。	補助	1,298,326,000	2,567,000	886,783,000	408,976,000	0.1%	68.3%	31.5%	①	キ	①
15	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	緊急被ばく医療体制の強化等(ヘッド)	独立行政法人放射線医学総合研究所における被ばく医療研究機能の強化等。	補助	1,276,000,000	0	1,276,000,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
16	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	中間貯蔵施設検討・整備事業	放射性物質により汚染された土壌及び廃棄物の中間貯蔵施設に係る調査検討を行う。	直轄	1,050,566,000	494,546,997	504,273,750	51,745,253	47.0%	48.0%	4.9%	①	カ	③
17	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	災害対応無人化システム研究開発プロジェクト	災害等により人が全く立ち入れない、または長時間作業できない過酷な環境下での作業を円滑に行うためのロボット及びその要素技術を、耐環境試験、実用化試験等を通じて開発する。	直轄	995,916,000	995,916,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
18	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	福島第一原子力発電所の事故の収束に向けた中長期的な事故処理に速やかに着手するための技術調査や計画策定等の前倒し実施を支援する。	補助	995,338,000	0	886,104,510	109,233,490	—	89.0%	10.9%	⑦	イ	②
19	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費	福島第一原子力発電所の事故収束への道筋をいち早く明らかにし、原子力災害からの復興を目指すため、事故対応に資する技術基盤整備に係る研究等を実施する。	直轄	984,212,000	112,573,443	871,517,576	120,981	11.4%	88.5%	0.0%	⑦	イ	③
20	外務省	6 原子力災害からの復興	(1)①	福島原発事故からの復興に向けた IAEA 事業支援	IAEA が行う放射線影響調査、汚染マッピング作成、放射線医療専門医の派遣、第三者評価ミッション等に対する事業支援。	補助(拠出金)	935,480,000	935,480,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
21	国土交通省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査。	直轄	840,000,000	703,576,056	0	136,423,944	83.7%	—	16.2%	—	—	④
22	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	放射性物質の分布状況の継続的調査	6月に実施した調査に続いて、台風後(積雪前)における福島県及びその近隣県における放射性物質の影響を継続的に調査。	直轄	834,603,000	0	686,235,139	148,367,861	—	82.2%	17.7%	③	イ	④
23	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)④	農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 福島研究拠点を、農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点として整備。	補助	792,493,000	43,680	792,449,320	0	0.0%	99.9%	—	①	ア	—
24	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)②	低線量域における被ばく線量モニターの開発(福島県民健康管理基金)	低線量域における多数例の被ばく線量を迅速かつ高精度に測定するモニターを開発。	補助(基金)	625,805,000	625,805,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
25	総務省	6 原子力災害からの復興	(1)③	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	①避難住民の交流の維持・増進事業。 原子力災害により市町村の区域外への避難を余儀なくされた住民と避難元市町村との関係(きずな)を維持するために必要な取組や避難住民の一体感醸成のための取組みに対する補助。 ② I C T 地域のきずな再生・強化支援事業。 避難住民間の交流の円滑化及び避難元市町村からの情報提供を行うための情報通信環境の構築に対する補助。	補助	542,123,000	41,294,000	392,495,000	108,334,000	7.6%	72.3%	19.9%	①	エ	②
26	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)① (1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業	森林・林業・木材産業に係る放射性物質の影響に関する緊急調査。	直轄、補助等	523,428,000	480,153,549	0	43,274,451	91.7%	—	8.2%	—	—	④
27	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)④	森林・農地等の放射性物質の除去・低減技術等の開発	営農・生活の早期再開のための、農地・集落に隣接する森林の放射線量低減技術、作物等の減容技術等を開発。また、津波被害対策など緊急に対応すべき研究開発。	直轄	426,155,000	350,115,949	0	76,039,051	82.1%	—	17.8%	—	—	①
28	国会(参議院)	6 原子力災害からの復興	(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	377,018,000	88,052,871	0	288,965,129	23.3%	—	76.6%	—	—	①
29	国会(衆議院)	6 原子力災害からの復興	(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	377,018,000	91,363,004	0	285,654,996	24.2%	—	75.7%	—	—	①

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算総額 (円) A	支出総額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
30	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業（第1次補正事業名：土壌等の放射性物質緊急実態調査事業）	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。	直轄	363,798,000	107,511,966	0	256,286,034	29.5%	-	70.4%	-	-	①
31	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)④	森林における除染等事業	森林内における放射線量の低減を図るための除染の実証事業等。	直轄、補助等	316,460,000	104,504,382	192,458,000	19,497,618	33.0%	60.8%	6.1%	①	キ	②
32	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)①	農業試験研究独立行政法人の施設整備（農業環境技術研究所のR1施設改修等）	独立行政法人農業環境技術研究所における農畜産物、土壌中の放射性物質の調査・分析の精度確保のための施設改修、受変電設備更新等。	補助	296,280,000	6,090,000	290,190,000	0	2.0%	97.9%	-	①	カ	-
33	環境省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体等の施設管理者が放射性物質汚染対処特措法に規定される義務づけられた測定を検査機関への委託に要する経費を補助する。	補助	244,157,000	94,015,576	0	150,141,424	38.5%	-	61.4%	-	-	①
34	厚生労働省	6 原子力災害からの復興	(1)②	食品中の放射性物質に係る規制値の再検討等	食品中の放射性物質に係る規制値の見直しを行うために必要なデータの収集・分析等。	直轄	209,189,000	156,439,521	0	52,749,479	74.7%	-	25.2%	-	-	①
35	経済産業省	5 復興施策	(3)① (3)② (3)③	復興に向けた農商工連携活性化支援事業	東京都等の展示場において、商工業の技術やノウハウを活用した先端的な農林漁業（農商工連携）の姿を再現・展示することにより、国内外の生産者、消費者及び産業界に復興に向けた次世代型農林漁業の普及・啓発を行う。また、外国の農業関係者等を招いたフォーラム等を開催し、次世代型農林漁業による農林水産物・加工品のPRを行い、海外への販路拡大を図る。	直轄	201,741,000	0	201,741,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
36	経済産業省	5 復興施策	(3)①	国内放射線量測定等支援事業	福島第一原子力発電所の事故による工業製品等の風評被害への対策として、被災地域における工業製品等の放射線量の測定を行う拠点整備に必要な経費の補助及び工業製品等の放射線測定等に関する助言・指導する事業を行う。	直轄、補助等	193,059,000	9,355,513	56,724,300	126,979,187	4.8%	29.3%	65.7%	①	キ	①
37	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)②	復旧作業員等の被ばく健康との関連解析・評価体制の整備	作業員の健康状態や生活習慣等を把握することによる、疫学的観点からの追跡調査。	補助	128,250,000	128,250,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
38	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)②	安心安全のための学校給食環境整備事業	学校給食食材の検査、保護者に対するリスクコミュニケーションを行うことによる、食品の安全に関する啓発。	補助	116,875,000	66,608,000	43,890,000	6,377,000	56.9%	37.5%	5.4%	⑥	ア	①
39	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)④	農地土壌等の浄化の研究拠点・施設整備調査費（福島基金分）	福島県を研究拠点とする農林水産再生研究センター（仮称）の整備に関する調査費用。	補助（基金）	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
40	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	放射線モニタリングカーの整備	文部科学省のモニタリングカーの整備。（茨城、神奈川北、大阪）	直轄	95,824,000	90,085,500	0	5,738,500	94.0%	-	5.9%	-	-	④
41	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	緊急被ばく医療体制の強化等（ソフト）	独立行政法人放射線医学総合研究所における被ばく医療研究機能の強化等。	補助	88,828,000	74,128,000	14,700,000	0	83.4%	16.5%	-	⑥	エ	-
42	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)③	原子力損害賠償仮払金	仮払法に基づく国の仮払金の支払。（事務委託費）	直轄	79,202,000	1,130,648	0	78,071,352	1.4%	-	98.5%	-	-	①
43	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(1)① (1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業（独立行政法人森林総合研究所施設整備）	森林・林業・木材産業に係る放射性物質の影響に関する緊急調査に必要な施設整備。	補助	67,395,000	29,023,000	38,372,000	0	43.0%	56.9%	-	①	キ	-
44	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	原子力災害に係る原子力安全広聴・広報事業	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問い合わせ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを維持する。	直轄	64,039,000	5,250,000	0	58,789,000	8.1%	-	91.8%	-	-	①
45	財務省	5 復興施策 6 原子力災害からの復興	(5)③① (6)①①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び醸造用水の放射能分析）等を実施。	直轄、補助等	60,519,000	60,140,198	0	378,802	99.3%	-	0.6%	-	-	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
46	外務省	6 原子力災害からの復興	(1)①	国際的な放射性物質拡散予測システムの強化	C T B Tが整備をすすめる放射性物質大気中拡散予測システム導入及び機能強化。	補助(拠出金)	59,375,000	59,375,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
47	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)①	福島県民等とのリスクコミュニケーション	福島県等における講演会、対話セミナー等の実施。	補助	56,000,000	56,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
48	厚生労働省	6 原子力災害からの復興	(1)②	さい帯血公開検索システムの機能強化	原発事故に伴い、万が一、原発作業員が大量被ばくする事態が生じ、緊急にさい帯血移植が必要となった場合に備え、迅速にさい帯血提供が行えるよう現行システムの改修及びバックアップ体制の強化を実施。	補助	53,067,000	53,067,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
49	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)①	被災地域広域報復施設復旧対策交付金	平成23年3月11日に発生した東日本大震災において損傷した「原子力科学館」(茨城県)の修繕に要する費用について交付金を交付する。	補助	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
50	国土交通省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質で汚染された下水汚泥の緊急処理対応(土壌汚染等への対応)	放射性核種分析装置を整備して、下水汚泥などの放射能汚染状況を長期間調査し、各種汚泥物質への対応方策を技術的に支援する。	直轄	30,212,000	13,913,550	12,600,000	3,698,450	46.0%	41.7%	12.2%	⑨	④
51	文部科学省	6 原子力災害からの復興	(1)③	増員経費15人(3月)ほか	原子力損害賠償関係業務体制強化(開発局)15人。	直轄	29,244,000	23,227,551	0	6,016,449	79.4%	-	20.5%	-	①
52	法務省	6 原子力災害からの復興	(1)④	放射性物質の除去	刑務所等のグラウンドの汚染土壌の除染に必要な措置を講じる。	直轄	19,106,000	19,061,000	0	45,000	99.7%	-	0.2%	-	④
53	国土交通省	6 原子力災害からの復興	(1)①	福島空港を核とした地域活性化のための調査	震災前後の旅客や貨物などの実態調査等を実施することで、福島空港における国際線の早期回復や、新たなニーズに対応した航空ネットワークの拡充などについて方策を検討する。	直轄	10,682,000	10,500,000	0	182,000	98.2%	-	1.7%	-	④
54	経済産業省	6 原子力災害からの復興	(1)③	原子力損害賠償支援機構関係(国庫事務取扱手数料)	原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国債の償還財源となる原子力損害賠償支援証券発行に係る手数料。	直轄	4,575,000	4,575,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
(8) 全国防災対策費(13府省等101件)							575,188,924,000	110,753,935,147	445,347,248,291	19,087,740,562	19.2%	77.4%	3.3%	-	-
①学校施設耐震化・防災機能強化(1省8件)							205,060,769,000	7,195,878,874	198,906,530,650	-1,041,640,524	3.5%	96.9%	-0.5%	-	-
1	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤	公立学校施設耐震化等	公立学校施設の耐震化対策等。	補助	162,696,000,000	475,383,000	162,154,378,000	66,239,000	0.2%	99.6%	0.0%	①	ア ②
2	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤	国立大学等施設耐震化等	国立大学等施設の耐震化対策、附属病院の自家発電機設置等。(国大施設)	補助	27,035,700,000	876,966,874	27,289,351,650	-1,130,618,524	3.2%	100.9%	-4.1%	①	ア -
3	文部科学省	5 復興施策	(2)③	私学事業団出資金(低利融資の条件緩和)	日本私立学校振興・共済事業団が実施する耐震改修のための低利融資の条件緩和に要する出資金。	出資	5,612,000,000	5,612,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-
4	文部科学省	5 復興施策	(2)③	私立学校等施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(幼稚園)	補助	3,870,944,000	26,151,000	3,831,671,000	13,122,000	0.6%	98.9%	0.3%	①	ア ①
5	文部科学省	5 復興施策	(2)③	私立学校等施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(大学等)	補助	3,359,183,000	162,274,000	3,196,312,000	597,000	4.8%	95.1%	0.0%	②	ア ④
6	文部科学省	5 復興施策	(2)③	私立学校等施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(高校等)	補助	1,808,712,000	43,104,000	1,758,170,000	7,438,000	2.3%	97.2%	0.4%	②	イ ④
7	文部科学省	5 復興施策	(2)③	私立学校等施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(専修学校)	補助	399,005,000	0	397,423,000	1,582,000	-	99.6%	0.3%	①	ア ②
8	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤	公立学校施設耐震化等(沖縄分)	公立学校施設の耐震化対策。	補助	279,225,000	0	279,225,000	0	-	100.0%	-	①	ア -
②一般公共事業関係費(3府省31件)							249,296,894,000	62,459,977,347	181,061,273,107	5,775,643,546	25.0%	72.6%	2.3%	-	-
1	国土交通省	5 復興施策	(4)② (4)⑤	LED道路照明等の整備、庁舎等の耐震補強等、道路の防災・震災対策等	更新時期を迎えた水銀灯をLED道路照明灯に更新。国道事務所等の耐震補強等。道路の防災対策、耐震対策、交通施設への防災機能の付加等。	直轄、補助等	108,005,000,000	35,900,251,798	71,880,578,894	224,169,308	33.2%	66.5%	0.2%	①	カ ④
2	国土交通省	5 復興施策	(1)② (1)④ (3)⑨ (4)⑤	社会資本整備総合交付金事業	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)など。	補助	56,644,750,000	11,863,952,223	42,266,149,251	2,514,648,526	20.9%	74.6%	4.4%	①	エ ②
3	国土交通省	5 復興施策	(1)② (3)⑨ (4)⑤	河川津波対策等(直轄)	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄	42,144,358,000	7,834,246,169	33,264,228,566	1,045,883,265	18.5%	78.9%	2.4%	①	キ ④
4	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	基本施設耐震対策事業(全国防災)等	地震発生時において自衛隊機等による緊急輸送への対応を可能とするため、航空輸送上重要な空港について、滑走路等の耐震対策を実施するものなど。	直轄	6,974,000,000	206,708,000	6,694,675,000	72,617,000	2.9%	95.9%	1.0%	①	ア ④

※ 国立大学法人等施設について、同一項同一目において実施する災害復旧事業実施額が予算額を下回ったことによる執行残額を耐震化事業において執行したため、繰越率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由		
							A	B	C	D=A-B-C							
5	国土交通省	5	復興施策	(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)など	津波被害が想定される港湾における防波堤改修、整備促進及び耐震強化岸壁整備促進など。	直轄、補助等	6,077,000,000	2,621,022,374	3,433,437,454	22,540,172	43.1%	56.4%	0.3%	①	ア	②
6	国土交通省	5	復興施策	(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(河川海岸)【全国・直轄】	・海岸堤防の耐震化・液状化対策。 ・海岸水門等の自動化、遠隔化。	直轄	4,181,786,000	62,496,000	4,119,290,000	0	1.4%	98.5%	—	①	ア	—
7	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/直轄)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	2,926,000,000	553,240,000	2,372,601,500	158,500	18.9%	81.0%	0.0%	④	イ	④
8	農林水産省	5	復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	2,837,000,000	33,779,990	1,088,419,985	1,714,800,025	1.1%	38.3%	60.4%	①	ア	④
9	農林水産省	5	復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	2,395,000,000	280,551,000	2,070,749,000	43,700,000	11.7%	86.4%	1.8%	①	ア	④
10	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/直轄)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	2,372,000,000	416,897,000	1,955,103,000	0	17.5%	82.4%	—	④	イ	—
11	農林水産省	5	復興施策	(3)④ (4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・補助】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	補助	2,015,000,000	442,661,200	1,572,338,800	0	21.9%	78.0%	—	①	エ	—
12	農林水産省	5	復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【全国・直轄】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮流等の機能強化。	直轄	1,948,000,000	565,953,000	1,366,734,000	15,313,000	29.0%	70.1%	0.7%	①	エ	④
13	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/補助)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	1,711,000,000	150,453,500	1,560,545,700	800	8.7%	91.2%	0.0%	①	キ	④
14	農林水産省	5	復興施策	(1)② (3)⑤ (4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	直轄	1,500,000,000	98,000,000	1,402,000,000	0	6.5%	93.4%	—	①	ア	—
15	農林水産省	5	復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【全国・補助】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮流等の機能強化。	補助	1,345,000,000	174,195,000	1,165,804,125	5,000,875	12.9%	86.6%	0.3%	①	エ	④
16	農林水産省	5	復興施策	(3)④ (4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・直轄】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	直轄	1,301,000,000	238,187,000	1,025,925,000	36,888,000	18.3%	78.8%	2.8%	①	エ	④
17	内閣府(内閣府本府)	5	復興施策	(4)②	LED道路照明等の整備(全国防災)【直轄】	今般の省エネルギー対策推進の観点から、更新時期を迎えた水銀灯をLED道路照明灯に更新。	直轄	1,206,000,000	337,430,000	864,575,550	3,994,450	27.9%	71.6%	0.3%	①	カ	④
18	国土交通省	5	復興施策	(3)⑨ (4)⑤	鉄道防災事業費補助	青函トンネルの劣化度合いが激しい排煙設備や列車制御設備等の改修に要する費用の助成。	補助	903,000,000	0	903,000,000	0	—	100.0%	—	②	イ	—
19	国土交通省	5	復興施策	(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	海岸堤防等の耐震化・液状化対策、嵩上げ等の整備。	直轄	570,000,000	113,002,000	456,998,000	0	19.8%	80.1%	—	①	ア	—
20	国土交通省	5	復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【全国・直轄】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮流等の機能強化。	直轄	480,000,000	189,900,000	231,307,500	58,792,500	39.5%	48.1%	12.2%	①	エ	④
21	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/補助)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	363,000,000	68,142,000	294,858,000	0	18.7%	81.2%	—	①	キ	—
22	農林水産省	5	復興施策	(1)② (4)⑤	治山事業【全国・補助】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮流等の機能強化。	補助	290,000,000	44,580,000	245,420,000	0	15.3%	84.6%	—	①	エ	—
23	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【全国】	海岸堤防・人工リーフ等の整備。	補助	279,000,000	41,897,000	235,743,000	1,360,000	15.0%	84.4%	0.4%	①	ア	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
24	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	航路標識の防災対策	耐震性能及び耐波浪性能を満足しない航路標識のうち、今後発生が予測されている東海・東南海・南海地震対象地域の標識について整備。	直轄	277,000,000	79,366,643	182,134,707	15,498,650	28.6%	65.7%	5.5%	①	カ	④
25	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	治山事業【全国・農山漁村地域整備交付金】	地震等による崩壊の危険性が高い山腹等の崩壊を予防するため、緊急的に行う施設整備。	補助	198,000,000	40,198,000	157,691,075	110,925	20.3%	79.6%	0.0%	①	ア	④
26	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/直轄)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	115,000,000	0	115,000,000	0	—	100.0%	—	①	カ	—
27	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/農山漁村地域整備交付金)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	98,000,000	28,834,950	69,165,000	50	29.4%	70.5%	0.0%	①	ア	④
28	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	(仮称)津波防災まちづくり推進調査	東海・東南海・南海地震が想定される地域において、今後想定される巨大津波に対して、まちづくりの観点から住民の安全の確保のあり方を検討。	直轄	46,000,000	45,832,500	0	167,500	99.6%	—	0.3%	—	—	④
29	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(全国/直轄)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	38,000,000	0	38,000,000	0	—	100.0%	—	②	イ	—
30	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	治山事業【全国・農山漁村地域整備交付金】	地震等による崩壊の危険性が高い山腹等の崩壊を予防するため、緊急的に行う施設整備。	補助	30,000,000	1,200,000	28,800,000	0	4.0%	96.0%	—	①	ア	—
31	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【全国】	防潮堤・陸門の整備。	補助	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
③海上保安庁船舶建造費等(1省29件)							33,837,850,000	8,286,367,485	23,419,624,729	2,131,857,786	24.4%	69.2%	6.3%	—	—	—
1	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のため、災害対応型巡視船2隻及び消防型巡視艇6隻の整備を実施。	直轄	12,099,862,000	6,825,286,328	4,066,039,310	1,208,536,362	56.4%	33.6%	9.9%	②	ウ	④
2	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	官庁施設の防災機能強化(既存不適格建築物等の耐震化)	建築基準法の基準を満たしておらず、大規模地震時には構造物の倒壊のおそれのある建築物の耐震改修、現行基準を満たしていない非常用エレベーター設備の耐震化を実施。	直轄	5,369,683,000	435,559,239	4,633,065,039	301,058,722	8.1%	86.2%	5.6%	①	エ	④
3	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	電子基盤点による地殻変動監視体制の強化	将来の巨大地震発生時にも各種観測を継続的に運用し、確実に防災情報の提供を行うことが可能なよう機器、設備の防災対応能力向上を図る。	直轄	4,040,664,000	74,876,413	3,930,043,767	35,743,820	1.8%	97.2%	0.8%	②	ア	④
4	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	多機能型地震観測装置等の整備による東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化及び気象官署施設等における無停電電源装置等の整備等。	直轄	2,640,242,000	92,381,009	2,502,110,320	45,750,671	3.4%	94.7%	1.7%	①	エ	④
5	国土交通省	5 復興施策	(1)②	高精度標高データ整備	地震による津波災害が懸念される地域において、概ね海岸線から5km(標高についても考慮する)までの範囲を対象にした高精度標高データの整備を行う。	直轄	1,496,927,000	196,644,000	1,250,253,000	50,030,000	13.1%	83.5%	3.3%	①	カ	④
6	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	独立行政法人土木研究所施設整備事業	土木構造物の耐震対策のための三次元大型振動実験施設の改修。	補助	1,433,250,000	0	1,433,250,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
7	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	官庁施設の防災機能強化(防災拠点施設の機能強化)	災害応急対策活動を行う官署が一定割合以上入居する庁舎であって、地震被害の影響が大きいと考えられる地域に所在する庁舎について、耐震改修や自家発電設備の整備等を実施。	直轄	1,303,515,000	17,813,152	1,279,144,447	6,557,401	1.3%	98.1%	0.5%	①	キ	④
8	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	気象ドップラーレーダーの整備による集中豪雨等に対する防災情報の強化、大深度・海底地震計解析処理装置の整備による観測・監視体制の強化等。	直轄	1,048,621,000	13,327,554	756,047,060	279,246,386	1.2%	72.0%	26.6%	①	ウ	④
9	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	海上保安庁通信施設耐震対策	通信施設106箇所のうち、地震時に無線通信が不可能となるおそれのある通信施設49箇所の耐震化を図る。	直轄	939,969,000	13,153,814	907,464,215	19,350,971	1.3%	96.5%	2.0%	⑥	オ	④
10	国土交通省	5 復興施策	(4)⑥	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備事業	大規模波動地盤総合水路(直線水路)の改修・強化。	補助	818,966,000	4,515,000	814,451,000	0	0.5%	99.4%	—	①	エ	—
11	国土交通省	5 復興施策	(4)② (4)⑤	防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策	官庁施設の省エネ及び節電に資する整備を実施。	直轄	542,042,000	23,239,473	517,636,190	1,166,337	4.2%	95.4%	0.2%	①	キ	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
12	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	小笠原諸島振興開発事業費補助	地震による津波による影響を防止するための防波堤改良等。	補助	532,080,000	0	532,080,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
13	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	大規模災害のおそれがある地域において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウを生かすため、官民協議会の設置や災害時広域物資拠点施設の整備等を支援。	補助	379,250,000	0	379,239,406	10,594	—	99.9%	0.0%	⑥	エ	④
14	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	海上保安庁海底地震変動観測強化	今後発生が予想される海溝型地震について、海底地震変動観測を通じた切迫度、強度予測を行うために必要な海底基準局の増設を図る。	直轄	301,447,000	255,404,517	0	46,042,483	84.7%	—	15.2%	—	—	④
15	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	震災を踏まえ緊急性・重要性の高い技術研究開発を促進するため、震災対応型の技術研究開発課題を公募し、競争的資金により助成。	補助	180,000,000	24,878,455	154,845,525	276,020	13.8%	86.0%	0.1%	④	イ	⑤
16	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	離島防災施設等整備事業	大規模地震、津波等により孤立化する可能性のある離島において、災害時の救急、情報収集等に要する既存地上系統通信システムを補充する衛星電話及び非常用電源設備等の整備。	補助	100,000,000	3,746,800	5,157,000	91,096,200	3.7%	5.1%	91.0%	⑥	エ	①
17	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	官庁施設の防災機能強化	大規模災害時の危機管理体制を確保するため、国総研と国土地理院等を光ファイバー回線に接続し、危機管理体制の強化・ルートの多重化を図る。	直轄	95,099,000	0	95,099,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
18	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	沿岸防災二次元水路の改修	風と波の相互作用を検証することにより漂流物対策に関する研究に必要な沿岸防災二次元水路実験施設について、今後の防災研究に支障を及ぼすことの無いよう耐震化を図る。	直轄	94,667,000	0	94,667,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
19	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	災害に強い国土構造への再構築に関する検討	大災害に備えた国土の広域的機能分担・配置等に関する調査等の実施。	直轄	76,308,000	68,326,866	0	7,981,134	89.5%	—	10.4%	—	—	④
20	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	広域地方計画の総点検	都府県を越える広域ブロックにおける国土政策や地域の将来像等を取りまとめた広域地方計画について、防災面等の取組を緊急的に調査し、新たな将来像の検討や取組の見直しが必要か、早急に総点検を実施する。	直轄	59,932,000	48,222,036	0	11,709,964	80.4%	—	19.5%	—	—	④
21	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	大規模災害のおそれがある地域において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウを生かすため、官民協議会の設置や災害時広域物資拠点施設の整備等を支援。	直轄	58,595,000	46,806,422	0	11,788,578	79.8%	—	20.1%	—	—	⑤
22	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査【全国防災】	首都圏を対象に帰宅困難者等に係る調査を実施し、その成果をガイドラインとしてまとめ、地公体、交通結節点施設管理者等に提供。	直轄	48,000,000	47,880,000	0	120,000	99.7%	—	0.2%	—	—	④
23	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	災害発生時の応急対策に係る衛星携帯電話の整備	災害発生時に鉄道・バス等の公共交通の被災状況報告等を円滑に行うため、運輸局等の衛星携帯電話を更新。	直轄	45,860,000	41,651,547	0	4,208,453	90.8%	—	9.1%	—	—	④
24	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	IP電話交換装置設置	国総研経由で専用回線を接続している国土地理院の自動電話交換機を、国土交通省IP統合通信網に対応可能なIP電話交換装置に交換。	直轄	44,705,000	0	44,705,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
25	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	土地境界の明確化の推進(今後の災害に備えた官民境界基本調査)	今後災害が想定される東海・南海・東南海地域等において、地籍調査の前段となる国直轄の官民境界基本調査を実施することで、土地境界の明確化の推進を図る。	直轄	34,000,000	0	24,327,450	9,672,550	—	71.5%	28.4%	①	キ	④
26	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	基幹的広域防災拠点支援施設整備事業	津波による浸水が想定される堺泉北港の防災拠点施設の浸水対策。	直轄	29,988,000	29,988,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
27	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築	国土交通省保有の光ファイバネットワーク等を活用し、関係機関の通信を確保するために効果的な防災通信回線の構築手法を検討。	直轄	11,880,000	11,865,000	0	15,000	99.8%	—	0.1%	—	—	④
28	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	東日本大震災による建物被害調査	落下の危険性が高まりつつある建築物のタイル・モルタル等の外装材の剥落防止技術の確立、地震後の健全性の評価方法の確立を目指す。	直轄	10,487,000	9,787,810	0	699,190	93.3%	—	6.6%	—	—	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
29	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	震災を踏まえ緊急性・重要性の高い技術開発を促進するため、震災対応型の技術研究開発課題を公募し、競争的資金により助成。	直轄	1,811,000	1,014,050	0	796,950	55.9%	-	44.0%	-	④	
④警察・消防関係費 (2府省7件)							30,136,043,000	216,358,603	26,657,170,178	3,262,514,219	0.7%	88.4%	10.8%	-	-	-
1	総務省	5 復興施策	(4)⑤	緊急消防援助隊の緊急強化(全国向け)	緊急消防援助隊を効率的に運用するための消防救急無線のデジタル化の支援、国有財産等の無償使用制度による緊急消防援助隊の設備の整備及び後方支援を行う活動拠点施設の調査。	直轄、補助等	14,872,553,000	11,697,000	14,335,876,000	524,980,000	0.0%	96.3%	3.5%	⑥	エ	④
2	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築。	直轄	6,182,073,000	47,934,560	5,252,342,585	608,795,855	0.7%	89.3%	9.8%	②	イ	④
3	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防防災通信基盤の緊急整備(全国向け)	防災行政無線及びJ-ALER Tの受信体制の強化の推進。	直轄、補助等	5,016,677,000	22,993,000	4,025,971,000	967,713,000	0.4%	80.2%	19.2%	⑥	エ	④
4	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防団員の安全対策の推進(全国向け)	今回の震災を踏まえ、消防団員の活動中の安全を確保するための装備を支援。	補助	1,867,255,000	85,853,000	842,753,000	938,649,000	4.5%	45.1%	50.2%	⑥	エ	①
5	内閣府(警察庁)	5 復興施策 6 原子力災害からの復興	(4)⑤ 5(4)⑤ 6(1)③	原子力関連施設の安全確保	自然災害等の発生時における原子力関連施設の安全確保に必要な装備資機材の整備。	直轄	1,574,630,000	12,140,310	1,414,424,200	148,065,490	0.7%	89.8%	9.4%	⑥	オ	④
6	総務省	5 復興施策	(4)⑤	震災・津波を踏まえた調査研究、消防技術開発の充実	今回の震災における火災、危険物事故、コンビナート火災の調査・検証、電力需給対策等に係るリチウムイオン電池の安全対策の検討等。	直轄	444,579,000	8,666,790	374,805,500	61,106,710	1.9%	84.3%	13.7%	①	エ	①
7	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防職員の後方支援(アフターケア)	・消防職員の惨事ストレス対策。 ・消防庁の危機管理機能の向上。	直轄	178,276,000	27,073,943	137,997,893	13,204,164	15.1%	77.4%	7.4%	①	エ	①
⑤医療施設等防災対策費等 (1省4件)							24,521,796,000	19,287,525,000	1,265,848,000	3,968,423,000	78.6%	5.1%	16.1%	-	-	-
1	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	医療施設等の防災対策の強化	災害拠点病院等の耐震化、自家発電設備の整備等。(医療施設耐震化臨時特例交付金、医療施設等設備整備費補助金、医療施設等施設整備費補助金)	補助	21,597,590,000	16,422,625,000	1,206,542,000	3,968,423,000	76.0%	5.5%	18.3%	⑥	ア	①
2	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	社会福祉施設等の耐震化整備等。	補助(基金)	2,664,900,000	2,664,900,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	福祉医療機構出資金	耐震化等融資の拡大に伴う福祉医療機構の財務基盤の強化。	出資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	厚生労働省	5 復興施策	(4)②	国立児童自立支援施設の非常用自家発電装置整備	国立児童自立支援施設の災害時に備えた非常用自家発電装置の設置に要する経費。	直轄	59,306,000	0	59,306,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
⑥自衛隊の災害対処能力の向上 (1省1件)							14,576,491,000	4,228,037,380	6,856,209,786	3,492,243,834	29.0%	47.0%	23.9%	-	-	-
1	防衛省	5 復興施策	(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	今般の震災の経験を踏まえ、災害時の初動対応やその後の対応のための基盤としての駐屯地・基地等を整備するための経費等。	直轄	14,576,491,000	4,228,037,380	6,856,209,786	3,492,243,834	29.0%	47.0%	23.9%	①	キ	④
⑦地下タンク環境保全対策促進事業費(1省1件)							6,986,704,000	6,986,704,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業(全国防災)	石油製品のサプライチェーンを維持し、平時・緊急時を問わず安定的な石油製品の供給を実現するため、SSの危険物の漏えい防止等の措置を支援する。	補助	6,986,704,000	6,986,704,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
⑧その他 (9府省等20件)							10,772,377,000	2,093,086,458	7,180,591,841	1,498,698,701	19.4%	66.6%	13.9%	-	-	-
1	法務省	5 復興施策	(4)① (4)③ (4)⑤	法務省における災害時の対処能力の強化等	震災等発生時には、治安上の問題が発生し、国民に安全・安心に対する著しい不安を抱かせないようにするための体制強化等を図る。(官房、民事、刑事、矯正、保護、入管)	直轄	2,779,769,000	1,648,431,953	247,905,000	883,432,047	59.3%	8.9%	31.7%	②	ア	④
2	財務省	5 復興施策	(4)② (4)⑤	国税庁施設費(庁舎の耐震改修)	近い将来巨大地震が発生すると予想されている地域に所在する税務署について、耐震改修費を計上し、庁舎の耐震化を推進。	直轄	1,204,146,000	74,657,560	1,125,256,500	4,231,940	6.2%	93.4%	0.3%	①	エ	④
3	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	東南海・南海地震予測のための地下水総合観測施設の整備	近い将来大きな被害をもたらすことが予想されている東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設の整備とデータ収集システムの強化を行う。	補助	1,098,680,000	0	1,098,680,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由		
							(円)	(円)	(円)	(円)							
							A	B	C	D=A-B-C							
											B/A	C/A	D/A				
4	農林水産省	5	復興施策	(4)⑤	諫早湾干拓・有明海関係事業	平成25年12月までの開門に備え、災害への対応力を高める地域の防災・減災のための整備を実施するため、機能強化のための工事に必要な調査及び実施設計等を実施。	直轄	960,000,000	13,933,500	218,003,100	728,063,400	1.4%	22.7%	75.8%	①	ア	⑤
5	内閣府(内閣府本府)	5	復興施策	(4)⑤	総合防災情報システムの整備(衛星通信ネットワークの機能強化)	総合防災情報システムの関係機関との情報共有ルートの多重化を図るため、関係機関との衛星通信回線の機能拡充を図る。	直轄	940,015,000	0	940,015,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
6	裁判所	5	復興施策	(4)⑤	裁判所庁舎耐震化による司法基盤強化(全国防災)	災害時の裁判所の業務継続体制の強化、裁判所利用者の安心・安全、人的・経済的被害の軽減に直結する裁判所庁舎の耐震化。	直轄	843,529,000	0	843,529,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
7	総務省	5	復興施策	(4)⑤	市町村合併体制整備費補助金(全国向け)	合併市町村が災害に強い地域づくりのために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。	補助	751,568,000	266,739,000	1,169,725,000	-684,896,000	35.4%	155.6%	-91.1%	①	エ	—
8	国会(衆議院)	5	復興施策	(4)⑤	衆議院施設整備費	今後の災害に備え事業継続体制の強化を図るため施行する衆議院施設の自家発電設備等の整備。	直轄	576,533,000	9,759	506,099,241	70,424,000	0.0%	87.7%	12.2%	①	エ	④
9	環境省	5	復興施策	(4)②	節電・電源セキュリティ向上緊急事業(病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業)	都市ガス又はLPGを使用したガスコジェネレーションを導入する、全国の医療施設又は高齢者施設を運営する民間団体に対して設備費用を補助する。	補助	525,000,000	13,350,000	511,650,000	0	2.5%	97.4%	—	⑥	エ	—
10	内閣府(内閣府本府)	5	復興施策	(4)⑤	地域防災力向上支援事業	大規模広域災害の発生時において、被災地における多様な災害急応対策を実施するために必要な通信手段を確保するため、衛星電話を追加整備する。	補助	402,500,000	25,442,000	10,907,000	366,151,000	6.3%	2.7%	90.9%	⑧	—	①
11	法務省	5	復興施策	(4)⑤	矯正施設等の耐震対策	矯正施設等における耐震対策を推進し、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	202,897,000	17,155,000	141,478,000	44,264,000	8.4%	69.7%	21.8%	①	エ	④
12	経済産業省	5	復興施策	(1)② (4)⑥	休廃止鉱山防止技術等調査研究事業	今般の東日本大震災によりたい積物の一部が流出するなどの影響が発生したたい積場等について、ボーリング調査、土質調査等によるデータ収集・解析を行い、発生原因・機構等を明らかにし、技術基準等について技術的な検討を行い見直しの必要性を把握する。	直轄	141,750,000	0	133,350,000	8,400,000	—	94.0%	5.9%	①	キ	④
13	国会(参議院)	5	復興施策	(4)⑤	参議院施設整備費	災害等の停電時における業務継続体制を確保するため施行する参議院議長公邸の自家発電設備の整備。	直轄	121,800,000	0	121,065,000	735,000	—	99.3%	0.6%	①	キ	④
14	農林水産省	5	復興施策	(4)② (4)⑤	農林水産本省検査指導所に必要な経費(自家発電等)	災害に備えた自家発電装置の設置等。(動物検疫所)	直轄	91,040,000	8,798,490	75,008,000	7,233,510	9.6%	82.3%	7.9%	①	キ	④
15	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	採掘活動が終了した金属鉱山等の鉱害防止の観点から、地震等による停電の際に未処理水を河川等に排出する可能性のある事業場への非常用発電機および燃料供給設備の設置を補助する。	補助	62,685,000	7,079,000	13,456,000	42,150,000	11.2%	21.4%	67.2%	⑥	オ	④
16	経済産業省	5	復興施策	(4)③ (4)⑤	防衛省機の民間転用に関する運用調査事業	防衛省機の消防飛行艇への転用に向けて、民間転用を前提とした型式証明制度を確立すべく、制度整備に不可欠となるデータ提供の仕組みや試験方法などを提案するための調査を実施する。	直轄	29,921,000	0	24,465,000	5,456,000	—	81.7%	18.2%	①	キ	④
17	内閣府(金融庁)	5	復興施策	(4)⑤	遠隔地でのデータ保全環境整備	災害発生時に、金融商品取引法に規定する開示書類の公衆縦覧を確実に行うものである。	直轄	23,100,000	7,980,000	0	15,120,000	34.5%	—	65.4%	—	—	④
18	内閣府(金融庁)	5	復興施策	(4)⑤	業務継続体制の検証・強化	東日本大震災の発生を踏まえ、金融庁の業務継続体制を検証するとともに、現在の金融庁業務継続計画等では想定されていない事象(庁舎の被災等)が発生した場合の対応を検討することにより、金融庁の業務継続体制の実効性を高めることを目的として、専門的な知見を有する機関に調査を委託するものである。	直轄	10,000,000	4,357,500	0	5,642,500	43.5%	—	56.4%	—	—	④

※ 当初見込み比べ、団体からの要望が被災地向けよりも全国向けの方が多くなったため、繰越率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
19	内閣府 (金融庁)	5 復興施策	(4)⑤	金融庁行政情報化LANシステムのUPSバッテリー増強整備	金融庁行政情報化LANシステムを構築するサーバー等の構成機器類については、現状、大規模災害による停電発生時に、庁舎に設置している自家発電装置の起動までの間に必要な電力を供給するバッテリーを保有している。 しかしながら、東日本大震災の発生に伴い、改めて自家発電装置の再点検を行ったところ、大震災の発生時には、これまで前提としていた自家発電装置の自動起動装置が作動しない可能性を考慮し、手動での起動を前提に時間を見込むこととなった。 前提となる時間の変更に伴い、大規模災害による停電発生時において、自家発電装置の安定稼働までの間に必要な電力を供給するため、バッテリー容量の増強を行うものである。	直轄	5,154,000	4,305,000	0	849,000	83.5%	-	16.4%	-	-	④
20	内閣府 (金融庁)	5 復興施策	(4)⑤	金融庁情報システムのバックアップデータ遠隔地保全環境整備	金融機関等や国民等への行政サービスの提供、金融庁職員の行政事務を担う金融庁情報システムについて、外部の専門業者に委託することにより、震が関から60km以上離れた専用設備でバックアップデータの保管を行う。	直轄	2,290,000	847,696	0	1,442,304	37.0%	-	62.9%	-	-	④
(9) その他の東日本大震災関係経費(14府省等242件)							2,463,543,895,000	2,150,820,226,292	234,548,987,208	78,174,681,500	87.3%	9.5%	3.1%	-	-	-
①震災関係資料収集、デジタル化促進、被災実態調査等(4府省等13件)							2,760,693,000	496,424,885	1,294,866,435	969,401,680	17.9%	46.9%	35.1%	-	-	-
1	総務省	5 復興施策	(4)⑥	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト	国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより一元的に収集・保存・公開するために必要なシステムを構築。(総務省は、参加府省等が構築した複数のデータベースのデータ連携のための基盤ソフトウェア等を開発)	直轄	965,475,000	11,431,595	916,884,395	37,159,010	1.1%	94.9%	3.8%	①	エ	④
2	国会 (国会図書館)	5 復興施策	(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の構築。	直轄	891,345,000	477,960	223,838,040	667,029,000	0.0%	25.1%	74.8%	①	エ	②
3	内閣府 (内閣府本府)	5 復興施策	(4)⑤	東日本大震災における地震・津波による被災実態調査・アーカイブ化	・被災地の行政担当者や地域住民、国の現地災害対策本部職員等からの発災時やその後の対応状況、体験談等についての聞き取り調査、証言集等を検索可能な電子アーカイブとして保存する ・津波により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県を中心に全自治体町村の地域住民・地域施設・避難支援者等に対し、津波来襲時の行動・避難生活・今後伝えていくべき教訓等に関する体系的な面談調査を実施 ・地震・津波の対応を行った各自治体・関係機関に対し、対応状況・課題等を調査。	直轄	232,180,000	10,255,980	145,110,000	76,814,020	4.4%	62.4%	33.0%	①	キ	④
4	内閣	5 復興施策	(3)④ (4)③	復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化	復興に向けて、首相官邸の国内外への情報発信機能を強化するため、首相官邸HPのリニューアル・コンテンツの充実、携帯電話を活用した情報発信、及び風評被害対策として海外に向けた情報発信の充実・強化を行う。	直轄	192,585,000	125,053,757	0	67,531,243	64.9%	-	35.0%	-	-	①
5	内閣	5 復興施策	(4)⑤	官邸危機管理体制の検証・検討・整備に関する事業	官邸危機管理センターにおけるソフト・ハードを含めた体制や官邸のバックアップ体制等について検討、検証を実施するとともに、迅速な初動対応の確保等のため、情報共有システム等の整備を行う。	直轄	140,126,000	116,262,294	0	23,863,706	82.9%	-	17.0%	-	-	④
6	内閣	5 復興施策	(4)③	クールジャパンによる日本ブランド復興キャンペーン	日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼回復・向上を図るため、クールジャパンによる日本ブランドの復興キャンペーンを実施。	直轄	101,958,000	61,484,186	0	40,473,814	60.3%	-	39.6%	-	-	④
7	内閣府 (内閣府本府)	5 復興施策	(1)⑤	被災地における民間資金等活用事業の活用推進のための調査	被災地地方公共団体がPFI事業を実施しやすくするため、被災地の状況に応じたPFI専門家(法人を含む)を派遣し、現地においてアドバイスを行うとともに、全ての特定被災区域の県・市町村において、種々の資料・情報を収集し、被災地におけるPFI事業の利用促進を図る。	直轄	76,065,000	66,980,580	0	9,084,420	88.0%	-	11.9%	-	-	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
8	内閣府 (内閣府 本部)	5 復興施策	(4)⑤	大規模地震対策(東海・東南海・南海地震及び首都直下地震)の再構築に関する検討調査	中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告を踏まえ、大規模地震対策の在り方を再構築する一環として、ライフライン・交通施設等のインフラの被害推計と復旧の在り方について、東日本大震災を踏まえ、検証を行う。	直轄	45,512,000	29,400,000	0	16,112,000	64.5%	-	35.4%	-	-	④
9	内閣府	5 復興施策	(3)① (4)② (4)⑤	人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化	大都市における都市機能等の継続性を確保する体制等を整備することにより防災性を向上し、ビジネス拠点として国際的に魅力的な投資環境を整備するため、人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行う。	直轄	35,980,000	28,665,000	0	7,315,000	79.6%	-	20.3%	-	-	④
10	内閣府 (内閣府 本部)	5 復興施策	(4)⑤	災害時多目的船に関する調査・検討業務	大規模広域災害の発生時において、災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶のあり方について調査・検討を行う。	直轄	30,482,000	21,788,198	0	8,693,802	71.4%	-	28.5%	-	-	④
11	内閣府 (内閣府 本部)	5 復興施策	(4)⑤	災害発生時における災害情報の伝達のあり方調査	災害発生時の津波警報、気象情報、避難勧告等の災害に関する情報を個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方を、新技術の動向も踏まえ検討する。	直轄	20,723,000	9,429,000	0	11,294,000	45.5%	-	54.4%	-	-	④
12	内閣府 (内閣府 本部)	5 復興施策	(4)⑤	東日本大震災を踏まえた被災者の総合的な生活再建支援のあり方に関する調査	被災者の生活再建にあたり、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたる生活再建をきめ細かく支援するための方策について検討する。	直轄	19,228,000	15,196,335	0	4,031,665	79.0%	-	20.9%	-	-	④
13	国会 (国会図書館)	5 復興施策	(2)⑤	国立国会図書館内閣書館等との連携協力事業	真空凍結乾燥機による被災地図書館の被災資料復旧支援。	直轄	9,034,000	0	9,034,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-
②警察・消防関係(3府省9件)							22,973,258,000	9,621,717,809	7,719,952,000	5,631,588,191	41.8%	33.6%	24.5%	-	-	-
1	内閣府 (警察庁)	5 復興施策	(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費、車両燃料費等。	直轄、補助等	11,525,475,000	5,932,020,808	0	5,593,454,192	51.4%	-	48.5%	-	-	①
2	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防職団員に対する賞じゅつ金	今回の震災に際し、一身の危険を顧みることなく職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡し又は障害の状態となった消防職団員に対する賞じゅつ金の支給。	直轄	5,070,000,000	3,375,600,000	97,400,000	1,597,000,000	66.5%	1.9%	31.4%	⑤	ア	①
3	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するための補助。	補助	4,265,821,000	206,903,000	4,039,043,000	19,875,000	4.8%	94.6%	0.4%	①	キ	④
※1	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防防災通信基盤の緊急整備(被災地向け)	防災行政無線及びJ-ALER Tの受信体制強化の推進、防災行政無線システムの確実化、多重化の実証実験。	直轄、補助等	1,218,001,000	1,997,000	2,300,892,000	-1,084,888,000	0.1%	188.9%	-89.0%	⑥	エ	-
※2	総務省	5 復興施策	(4)⑤	緊急消防援助隊の緊急強化(被災地向け)	緊急消防援助隊を効率的に運用するための消防救急無線のデジタル化の支援。	補助	631,662,000	0	992,616,000	-360,954,000	-	157.1%	-57.1%	⑥	エ	-
※3	総務省	5 復興施策	(4)⑤	消防団員の安全対策の推進(被災地向け)	今回の震災を踏まえ、消防団員の活動中の安全を確保するための装備を支援。	補助	127,313,000	30,179,000	253,461,000	-156,327,000	23.7%	199.0%	-122.7%	⑥	エ	-
7	国土交通省	-	-	水防功労者に対する報賞金	今回の震災に際し水防活動を行い死亡した個人に対する水防法に基づく水防功労者表彰の報賞金の支給。	直轄	50,400,000	50,400,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

※1 本事業については、被災地域からの要望が想定より多かったため、(目)消防防災通信基盤整備費補助金内で、全国向けから被災地向けとして活用したため、繰越率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。
 ※2 本事業については、被災地域からの要望が想定より多かったため、(目)消防防災通信基盤整備費補助金内で、全国向けから被災地向けとして活用したため、繰越率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。
 ※3 本事業については、被災地域からの要望が想定より多かったため、(目)消防団安全対策整備費補助金内で、全国向けから被災地向けとして活用したため、繰越率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
8	総務省	5 復興施策	(4)⑤	無償使用制度により整備した消防設備の復旧	国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)により緊急消防援助隊に配備していた設備が被災等により使用不能となったものの復旧。	直轄	48,038,000	4,208,526	36,540,000	7,289,474	8.7%	76.0%	15.1%	⑥	ア	④
9	内閣府(警察庁)	5 復興施策	(2)①	被災地の安全確保のための人的基盤の充実強化	被災地の安全・安心を確保するためのパトロール活動等に従事する地方警察官の増員。	直轄、補助等	36,548,000	20,409,475	0	16,138,525	55.8%	-	44.1%	-	-	①
③情報通信関係(1省4件)							16,874,708,000	568,778,840	16,005,377,945	300,551,215	3.3%	94.8%	1.7%	-	-	-
1	総務省	5 復興施策	(3)①	情報通信基盤の耐災害性強化(災害時に情報流通を確保するための研究開発) 【委託研究分】	災害時における携帯電話等の通信の輻輳等を解決するための基盤技術の開発・技術実証を国の委託研究として実施。(研究開発はNICT及び東北大学と連携)【委託研究分】	直轄	7,470,000,000	689,600	7,466,338,000	2,972,400	0.0%	99.9%	0.0%	①	エ	①
2	総務省	5 復興施策	(3)①	情報通信基盤復興支援事業	①被災地の復興実現に向けた安全かつ耐災害性を有したクラウド技術や災害対応ロボット向け通信技術等の情報通信技術の研究開発・実証及び地域医療情報連携基盤の構築のための実証等 ②東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援。	直轄、補助等	7,394,504,000	49,240	7,391,995,945	2,458,815	0.0%	99.9%	0.0%	①	エ	①
3	総務省	5 復興施策	(3)⑨	情報通信基盤災害復旧事業	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助。 (情報通信基盤災害復旧事業費補助金 国庫1/3、2/3)	補助	1,348,478,000	0	1,053,358,000	295,120,000	-	78.1%	21.8%	①	エ	②
4	総務省	5 復興施策	(3)⑨	被災3県の地デジ完全移行延期対策	被災地において、地上デジタル放送の受信環境を早急に整備できるように、相談体制の強化、共聴施設等への技術支援等を実施。	補助	661,726,000	568,040,000	93,686,000	0	85.8%	14.1%	-	①	キ	-
④国際協力等を通じた復興(1省8件)							17,683,397,000	17,565,440,768	0	117,956,232	99.3%	-	0.6%	-	-	-
1	外務省	5 復興施策	(4)③	アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流	アジア大洋州地域及び北米地域の青少年の招へい及び東日本大震災の被災者の青少年を中心としたアジア大洋州諸国及び北米への派遣。	補助(拠出金)	7,247,492,000	7,247,492,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	外務省	5 復興施策	(4)③	途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与	食糧援助による水産加工品の供与及びノン・プロジェクト無償資金協力による工業用品等の供与。	その他	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	外務省	5 復興施策	(4)③	防災分野における国際協力促進	ASEAN諸国等への防災機材等の供与。	その他	4,200,000,000	4,200,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	外務省	5 復興施策	(3)① (3)⑥ (4)③	中国におけるハイレベル交流(風評被害対策)	日中のハイレベル交流を通じた対中国の風評被害対策。	直轄	474,458,000	460,675,006	0	13,782,994	97.0%	-	2.9%	-	-	②
5	外務省	5 復興施策	(4)③	メディアを活用した日本再生理解増進事業	メディアを活用した日本再生に関する理解促進事業。	直轄、補助等	318,690,000	318,690,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	外務省	5 復興施策	(4)④	被災地で活動する国際協力NGO支援	国際協力NGOの被災地での活動支援。	補助	195,000,000	99,938,931	0	95,061,069	51.2%	-	48.7%	-	-	②
7	外務省	5 復興施策	(4)③	外国人受入環境整備(査証審査体制強化)	我が国の活力となるべき外国人の円滑な受入れを促進させるとともに、悪意を持った外国人流入の防止のため、査証審査の効率化・厳格化を図る事業。(システム改修)	直轄	173,541,000	164,428,950	0	9,112,050	94.7%	-	5.2%	-	-	④
8	外務省	5 復興施策	(4)③	国際機関が主催する会議の被災地における開催	被災地における各種国際会議及びセミナー等の開催。	補助(拠出金)	74,216,000	74,215,881	0	119	99.9%	-	0.0%	-	-	①
⑤復旧・復興に向けた教育支援等(1省14件)							41,103,910,000	29,861,718,801	10,082,245,920	1,159,945,279	72.6%	24.5%	2.8%	-	-	-
1	文部科学省	5 復興施策	(2)③	奨学金事業(高校生)	高校生修学支援基金による高校生に対する奨学金事業。	補助(基金)	18,946,984,000	18,946,984,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(日本海溝海底地震津波観測網の整備)	補助	7,718,432,000	6,880,000	7,711,552,000	0	0.0%	99.9%	-	①	カ	-
3	文部科学省	5 復興施策	(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。(幼稚園、小・中・高等学校等)	補助	5,268,000,000	4,487,006,000	0	780,994,000	85.1%	-	14.8%	-	-	①

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
4	文部科学省	5 復興施策	(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。(専修学校・各種学校)	補助	2,112,564,000	1,934,891,000	0	177,673,000	91.5%	-	8.4%	-	-	①
5	文部科学省	5 復興施策	(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備	復興の担い手となる人材育成、被災地復興のための教育研究プロジェクトの実施、地域医療体制の復興支援等。(事業費)	直轄、補助等	1,995,000,000	1,446,595,000	548,405,000	0	72.5%	27.4%	-	⑥	エ	-
6	文部科学省	5 復興施策	(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等(マリンサイエンス)	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等。	直轄、補助等	1,980,000,000	1,128,476,881	773,375,000	78,148,119	56.9%	39.0%	3.9%	⑦	イ	④
7	文部科学省	5 復興施策	(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(大学等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。	補助	926,200,000	926,200,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測)	直轄	659,340,000	519,444,261	134,673,000	5,222,739	78.7%	20.4%	0.7%	①	ア	④
9	文部科学省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(海底地殻変動観測技術の高度化の強化)	直轄	528,738,000	22,713,592	505,946,408	78,000	4.2%	95.6%	0.0%	⑦	イ	①
10	文部科学省	5 復興施策	(2)④	復興を担う人材育成事業	復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元へ定着を図るための推進体制等を整備。	直轄	503,241,000	286,145,843	149,146,753	67,948,404	56.8%	29.6%	13.5%	①	キ	②
11	文部科学省	5 復興施策	(2)③ (4)⑤	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等。(復興教育支援事業)	直轄	295,213,000	19,352,652	259,147,759	16,712,589	6.5%	87.7%	5.6%	①	カ	④
12	文部科学省	5 復興施策	(4)③	日本留学を検討している外国人学生のためのジャパン・スタディ・プログラム	日本留学を検討している諸外国の大学(院)生を2週間程度招聘し、被災地の大学や地方自治体から、今後の復興に向けた諸活動について説明を聞くなど、日本の復興を知ってもらい、その経験等を情報発信させることにより日本への留学を後押しする事業。	直轄	129,619,000	118,815,947	0	10,803,053	91.6%	-	8.3%	-	-	④
13	文部科学省	5 復興施策	(2)③ (4)⑤	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等。(学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布)	直轄	35,579,000	16,533,807	0	19,045,193	46.4%	-	53.5%	-	-	④
14	文部科学省	5 復興施策	(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備	復興の担い手となる人材育成、被災地復興のための教育研究プロジェクトの実施、地域医療体制の復興支援等。(事務費)	直轄、補助等	5,000,000	1,679,818	0	3,320,182	33.5%	-	66.4%	-	-	①
⑥医療、介護、福祉等(1省20件)							123,052,952,000	114,546,391,696	7,676,678,000	829,882,304	93.0%	6.2%	0.6%	-	-	-
1	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積み増し)	被災3県のうち津波等により甚大な被害を受けた地域において、被災した医療機関の整備などを通じて、中核病院と後方支援病院の機能分化や病院・診療所の在宅療養支援機能の強化などを行うことにより、地域における切れ目のない医療提供体制を再構築するための事業を行うための経費。	補助	72,000,000,000	72,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	社会的包摂・「絆」再生事業	被災地におけるコミュニティの復興支援。	補助	14,500,000,000	9,044,334,000	5,455,666,000	0	62.3%	37.6%	-	①	ア	-
3	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	介護等のサポート拠点の設置・運営等(介護基盤整備基金(支え合い事業)への追加)	これまでの補正で手当てした① 仮設住宅に併設される「サポート拠点」(相談・配食等の生活支援)の設置運営費用の追加。(23年1次補正) ② 被災地域でNPO法人等が生活支援サービスの拠点を設置するための費用等の追加。(22年1次補正)	補助(基金)	9,035,260,000	9,035,260,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	厚生労働省	5 復興施策	(3)①	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	被災3県において、医療機器の開発を促進するため、医療機関における治験費用の経費。	補助(基金)	4,320,000,000	4,320,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	被災生活保護受給者等に対する生活再建サポート事業	被災生活保護受給者の生活再建支援。	補助	2,970,000,000	1,755,300,000	1,214,700,000	0	59.1%	40.8%	-	①	ア	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
6	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	被災地における保健師巡回相談等の健康支援(介護基盤整備基金(支え合い事業)への追加)	仮設住宅等に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりを推進する。	補助(基金)	2,896,822,000	2,893,458,000	0	3,364,000	99.8%	-	0.1%	-	-	⑤
7	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	少子高齢化社会のモデルとして、新しい形の地域の支え合いを基盤に、いつまでも安心してコミュニティで暮らしているよう保健・医療、介護・福祉、住まい等のサービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、被災地のニーズを踏まえ、在宅サービス等の拠点等の整備を支援するもの。	補助(基金)	2,850,000,000	2,850,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	被災者の心のケア事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	被災者の心のケア(訪問相談・訪問診療等)を行う人材を確保を基金メニューに追加等。(当該追加メニューは24年度末までの期限)	補助(基金)	2,832,631,000	2,832,631,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
9	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト	社会的排除リスクの高い者を対象とした個別的、継続的、包括的支援。	補助	2,756,890,000	2,149,497,000	607,393,000	0	77.9%	22.0%	-	①	ア	-
10	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	介護福祉士等修学資金貸付	被災県に介護福祉士等修学資金の貸付原資を交付。	貸付	1,656,000,000	1,656,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
11	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	母子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭の母等に対して、母子寡婦福祉資金の貸付を行う事業に要する資金の地方公共団体にに対する貸付け。	貸付	1,553,411,000	1,122,616,000	0	430,795,000	72.2%	-	27.7%	-	-	①
12	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	被災地障害福祉サービス基盤整備事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	被災地の障害福祉サービス事業所の復興を支援し、安定したサービスの提供を行うことができるよう、復興支援拠点を整備し、以下の事業に対して財政支援を行う。 ・居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備 ・障害者就労支援事業所の業務受注の確保及び流通経路の再建の取組など。(平成25年3月まで)	補助(基金)	1,521,800,000	1,521,800,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
13	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	社会福祉施設職員等退職手当共済	震災の影響による離職に係る退職手当の支給。	補助	1,479,174,000	1,479,173,756	0	244	99.9%	-	0.0%	-	-	⑤
14	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	国民健康保険の保険者等への支援	固定資産税の課税免除に伴う国民健康保険料(税)収入の減少に対する財政支援等。	補助	1,462,940,000	1,101,041,000	0	361,899,000	75.2%	-	24.7%	-	-	①
15	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	精神障害者社会復帰施設等運営費	被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等が、障害福祉サービス事業所等へ移行するまでの間、旧施設として存続する場合の運営に要する費用の一部を補助。	補助	518,269,000	506,203,000	0	12,066,000	97.6%	-	2.3%	-	-	①
16	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	援護システムの安全性・信頼性強化	「援護システム」のサーバ機について、耐震性に優れたデータセンターに集約。	直轄	398,919,000	0	398,919,000	0	-	100.0%	-	①	カ	-
17	厚生労働省	5 復興施策	(3)⑦	生活衛生関係営業対策事業補助金	被災した生活衛生関係営業者の復旧・復興を支援するために、クリーニング工場の運営などを支援することにより、被災生活衛生関係営業者の自立を支援。	補助	232,821,000	232,422,000	0	399,000	99.8%	-	0.1%	-	-	②
18	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム経費	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化する仕組みを構築。	直轄	37,021,000	27,878,130	0	9,142,870	75.3%	-	24.6%	-	-	④
19	厚生労働省	5 復興施策	(4)⑤	試験研究機関の機能強化等(感染研)	今回の震災を踏まえ、感染症ウイルスのうちP3以上(天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌)の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	直轄	20,019,000	7,803,810	0	12,215,190	38.9%	-	61.0%	-	-	②
20	厚生労働省	5 復興施策	(2)①	公益社団法人日本透視医学会災害時情報ネットワークシステムの機能強化	災害時情報ネットワークシステムの機能強化を図り災害時における人工透析体制を整備。	補助	10,975,000	10,974,000	0	1,000	99.9%	-	0.0%	-	-	③
⑦雇用対策費(1省8件)							377,960,893,000	376,614,462,577	0	1,346,430,423	99.6%	-	0.3%	-	-	-
1	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	重点分野雇用創造事業の拡充(震災対応事業の延長)	23年度1号補正予算にて創設した「震災対応事業」を延長(24年度末→25年度末)するため、重点分野雇用創造事業(基金)に積み増しを行うための経費。	補助(基金)	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
2	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	重点分野雇用創出事業の拡充(雇用復興推進事業の創設)	産業施策と一体となった雇用面での支援により本格的な雇用創出を推進するとともに、雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を支援するため、「雇用復興推進事業(仮称)」を実施。	補助(基金)	151,000,000,000	151,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	新卒者就職実装プロジェクト事業の被災地に係る特例措置の延長等	被災した卒業後3年以内の既卒者を採用する企業へ奨励金を支給する事業につき、24年3月卒の未就職卒業生にも適用可能とするほか、被災地特例の対象期間を延長(23年度末-24年度末)するため、緊急人材育成・就職支援基金に積み増しを行うための経費。	直轄	23,520,108,000	23,520,108,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	厚生労働省	5 復興施策	(2)④	求職者支援制度の拡充(労働保険特別会計へ繰り入れに必要な経費)	震災の影響により、求職者支援制度における訓練対象人員を追加。(+2.4万人)	直轄	3,273,600,000	2,034,189,000	0	1,239,411,000	62.1%	-	37.8%	-	-	①
5	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	被災地等におけるジョブサポーターによる就職支援	学卒ジョブサポーターを追加配置(100名)し、新規学校卒業生等に対する支援の強化を図るための経費。	直轄	105,211,000	38,109,791	0	67,101,209	36.2%	-	63.7%	-	-	①
6	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	東日本大震災の発生に伴う労働条件の見直しに関する相談・支援の推進	労働条件の見直しに取り組む企業の労使からの相談に対して、公平かつきめ細やかな相談対応を行うことにより、労働者の労働条件の確保を図るための経費。	直轄	50,094,000	20,513,764	0	29,580,236	40.9%	-	59.0%	-	-	①
7	厚生労働省	5 復興施策	(2)②	被災地の新卒者等に対する面接会の実施	被災地に常設面接会場を借り上げ、地元企業や地元勤務が可能な企業との面接会を開催。	直轄	9,728,000	0	0	9,728,000	-	-	100.0%	-	-	①
8	厚生労働省	6 原子力災害からの復興	(2)②	復興に関する増員	電離放射線の被ばく等労働者の健康障害防止の徹底等のための体制整備に伴う増。	直轄	2,152,000	1,542,022	0	609,978	71.6%	-	28.3%	-	-	①
⑧農業関係(1省19件)							19,729,090,000	13,042,555,988	2,888,473,700	3,798,060,312	66.1%	14.6%	19.2%	-	-	-
1	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	配合飼料価格安定対策事業	震災による畜産農家への配合飼料価格上昇の影響緩和を図るため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金を積み増し。	補助(基金)	9,700,000,000	9,700,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	農林水産省	5 復興施策	(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農家の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付。	補助	2,059,627,000	961,498,730	0	1,098,128,270	46.6%	-	53.3%	-	-	①
3	農林水産省	6 原子力災害からの復興	(5)(3)③ (6)(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災者の避難先等での耕作放棄地を活用した営農の再開等の支援。	補助	1,745,120,000	40,775,000	1,704,345,000	0	2.3%	97.6%	-	①	キ	-
4	農林水産省	5 復興施策	(3)③ (3)④ (3)⑤	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	被災した農林水産業共同利用施設の復旧。	補助	1,422,328,000	0	0	1,422,328,000	-	-	100.0%	-	-	⑤
5	農林水産省	5 復興施策	(3)③	地域農業経営再開復興支援事業	被災地域における中心となる経営体の経営再開と地域農業の振興を実現するため、復興組合などをベースとした経営再開の計画の作成、その実現に向けた農地集積等を支援。	補助	1,078,300,000	22,136,026	0	1,056,163,974	2.0%	-	97.9%	-	-	⑤
6	農林水産省	5 復興施策	(2)② (2)④ (3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援。	補助(基金)	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
7	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援。	補助	616,590,000	109,165,280	482,943,700	24,481,020	17.7%	78.3%	3.9%	①	ア	⑤
8	農林水産省	5 復興施策	(3)③ (3)⑥	食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業	①被災農山漁村のコミュニティの維持・再生に向け、集落ぐるみの多様な取組を支援する、②農山漁業の早期再開等に向けたボランティア活動を促進。	直轄、補助等	547,184,000	472,688,055	0	74,495,945	86.3%	-	13.6%	-	-	④
9	農林水産省	5 復興施策	(4)⑤	農業農村整備等情報化推進調査費	首都圏等の大規模災害発生時のシステム停止、データ消失等のリスク回避のため中国四国農政局管内に電子入札システムのバックアップシステムを緊急的に構築。	直轄	544,000,000	1,993,425	542,000,000	6,575	0.3%	99.6%	0.0%	②	イ	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由	
							(円)	(円)		(円)						(円)
							A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A			
10	農林水産省	5 復興施策	(3)③	被災地の復興のための先端技術展開事業	被災地の復興に早急に対応が必要な農林水産関連技術の大規模な実証研究。	直轄	430,000,000	400,840,597	0	29,159,403	93.2%	-	6.7%	-	①	
11	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農産物等消費拡大推進事業	国産農林水産物等の安全性に対する信頼を回復し、市場の拡大に結びつけるためのPR活動。	直轄	210,000,000	209,989,500	0	10,500	99.9%	-	0.0%	-	④	
12	農林水産省	5 復興施策	(2)② (4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対し、農山漁村地域の情報提供等による支援の実施。	補助	193,202,000	34,000,000	159,185,000	17,000	17.5%	82.3%	0.0%	①	キ	④
13	農林水産省	5 復興施策	(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援（業務運営の資金借入に係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧）。	補助	149,997,000	149,997,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
14	農林水産省	5 復興施策	(3)①	農産物等輸出入回復事業	日本産農林水産物等の安全性に対する信頼を回復するための、諸外国向け情報発信。	直轄	100,000,000	95,871,471	0	4,128,529	95.8%	-	4.1%	-	④	
15	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業	被災地での仮設住宅入居者等を対象に農園を設置し、近隣の高齢農業者の経験や指導力等を活かした就労機会の確保、農作業を通じて被災者の心身のケアなど、農と福祉の連携によるモデル的な営農活動の取組を支援。	補助	83,952,000	23,175,579	0	60,776,421	27.6%	-	72.3%	-	①	
16	農林水産省	5 復興施策	(3)③	潜水排除事業	激甚な災害により農地が潜水した場合に、土地改良区等が潜水を排除するために行う水路掘削等についての補助。	補助	45,000,000	23,469,136	0	21,530,864	52.1%	-	47.8%	-	①	
17	農林水産省	5 復興施策	(3)①	種苗の放射性物質測定体制の強化	種苗の放射性物質測定体制の強化。	補助（運営費交付金）	39,500,000	39,500,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
18	農林水産省	5 復興施策	(3)⑨	農林水産本省検査指導所に必要な経費（復旧）	検査機器等の復旧。（植物防疫所・動物検疫所）	直轄	35,184,000	33,799,689	0	1,384,311	96.0%	-	3.9%	-	④	
19	農林水産省	5 復興施策	(3)③	農林水産研修施設等の解体撤去等工事	震災被害を受けた施設の解体撤去。	直轄	29,106,000	23,656,500	0	5,449,500	81.2%	-	18.7%	-	④	
⑨森林・林業の復興(1省2件)							139,983,985,000	139,983,985,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
1	農林水産省	5 復興施策	(3)④	森林整備加速化・林業再生事業	被災地だけでは賅いきれない復興住宅等への木材需要に対応するため、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、製材・合板工場の整備等により、全国規模で木材の生産・供給体制を構築。	補助(基金)	139,945,500,000	139,945,500,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
2	農林水産省	5 復興施策	(2)②	震災復興林業人材育成対策事業	林業事業者が行う新規就業者に対する研修等の人材育成を支援。	補助	38,485,000	38,485,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
⑩水産業の復旧・復興(1省13件)							157,996,830,000	93,776,832,304	38,223,266,865	25,996,730,831	59.3%	24.1%	16.4%	-	-	
1	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	漁業・養殖業復興支援事業	船団の合理化等を推進する漁業者や協業化する養殖業者に対し、用船料等の必要経費を助成し、水揚金額で当該経費が賅えない場合には、この賅えない分を支援。	補助(基金)	81,763,000,000	81,760,405,660	0	2,594,340	99.9%	-	0.0%	-	③	
2	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業(ソフト)	漁協等の共同利用施設等の機器整備及び仮設施設のリース料に対する支援。	補助	25,878,662,000	296,797,437	25,450,207,000	131,657,563	1.1%	98.3%	0.5%	⑥	ア	①
3	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれき等の撤去。	補助	16,771,626,000	4,259,627,679	0	12,511,998,321	25.3%	-	74.6%	-	①	
4	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	漁船等復旧対策	漁協等が行う漁船・定置網の漁具の復旧等。	補助	12,523,365,000	406,062,192	12,068,655,566	48,647,242	3.2%	96.3%	0.3%	⑥	ア	③
5	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧及び災害査定に必要な旅費。	補助	10,743,390,000	1,994,890	404,404,299	10,336,990,811	0.0%	3.7%	96.2%	①	キ	①
6	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	漁業経営セーフティネット構築事業	燃油及び飼料価格等の高騰に備えて国・漁業者により積み立てた補填金の枯渇を回避するための基金積み増し。	補助(基金)	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
7	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	鯨類捕獲調査安定化推進対策	平成23年度の南極海鯨類捕獲調査の調査費用について支援するとともに、反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策を強化。	補助	2,284,000,000	2,191,833,529	0	92,166,471	95.9%	-	4.0%	-	④	
8	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	種苗放流に対する支援及び放流種苗の棲息環境整備の復旧支援。	補助	2,161,143,000	362,658,026	300,000,000	1,498,484,974	16.7%	13.8%	69.3%	①	オ	①
9	農林水産省	5 復興施策	(2)② (3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災漁業者を一時的に受け入れた漁業者に対する支援等。	補助	1,424,010,000	278,037,141	0	1,145,972,859	19.5%	-	80.4%	-	①	
10	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援	水産加工業者による遠隔地から確保する水産加工原料等の掛かり増し経費に対する支援。	補助	235,536,000	31,790,874	0	203,745,126	13.4%	-	86.5%	-	①	

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
11	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	種苗発生状況調査事業	天然種苗発生状況や各地域の種苗特性についての緊急調査。	直轄	150,000,000	128,991,346	0	21,008,654	85.9%	-	14.0%	-	③	
12	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	漁場確保のための操業経費補助事業	日ソ地先協定に基づく漁業者の負担分について、被災により操業できなかった漁業者の負担分の一部支援。	補助	48,551,000	48,056,600	0	494,400	98.9%	-	1.0%	-	①	
13	農林水産省	5 復興施策	(3)⑤	災害査定旅費(水産基盤)	災害査定に関する経費。	直轄	13,547,000	10,576,930	0	2,970,070	78.0%	-	21.9%	-	③	
⑪中小企業対策(1省24件)							45,597,686,000	27,073,694,328	18,118,366,608	405,625,064	59.3%	39.7%	0.8%	-	-	-
1	経済産業省	5 復興施策	(3)⑧	被災中小企業復興支援リース補助事業	震災に起因するリース設備の滅失等によりリース債務を抱えた中小企業に対し、設備を再度導入する場合の新規のリース料の一部を補助することにより、被災中小企業の二重債務負担を軽減する。	補助(基金)	10,049,749,000	10,049,749,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	経済産業省	5 復興施策	(3)②	戦略的基盤技術高度化支援事業	中小ものづくり高度化法に基づいて認定する基盤技術の開発事業を委託により支援する。	直轄	4,984,000,000	0	4,878,200,990	105,799,010	-	97.8%	2.1%	⑦	イ	④
3	経済産業省	5 復興施策	(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。	補助(運営費交付金)	4,872,872,000	4,872,872,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	経済産業省	5 復興施策	(3)②	中小機構再生支援協議会事業	被災県における二重ローン対策の二次補正に引き続き、再生支援協議会の体制強化のための予算を確保する。	直轄	4,499,971,000	0	4,475,328,684	24,642,316	-	99.4%	0.5%	①	キ	①
5	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	グローバル技術連携・創業支援事業	技術流出対策等に留意しながら、世界市場獲得を目指す中小企業の選抜や、創業期ながらも海外進出を狙う中小企業の強化を図る観点から、試験開発や販路開拓等を支援する。	補助	2,899,615,000	26,158,000	2,873,456,150	850	0.9%	99.0%	0.0%	①	キ	①
6	経済産業省	5 復興施策	(3)① (3)②	海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業	中小企業の海外展開支援の観点から、中小企業基盤整備機構が他の投資会社とともに組成する投資事業有限責任組合を通じて被災地の企業及び被災地の復興に資する企業の資本増強を支援する。	出資	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
7	経済産業省	5 復興施策	(3)②	中小企業人材対策事業	被災地等における優秀な若手人材確保のため、新卒者等に対して、技能等を習得するための中小企業での職場実習を支援するほか、地域の中小企業団体と大学等が連携し、両者の関係構築から中小企業と新卒者等のマッチング、採用・定着を一気通貫に行う取組を支援する。	補助(基金)	2,487,398,000	2,487,398,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	経済産業省	5 復興施策	(3)②	経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業	複数の中小企業が、経営資源の融合・強化(合併)を行うため、中小機構から資本増強のための出資を受ける事が出来ることとする。	出資	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
9	経済産業省	5 復興施策	(3)②	中小機構の運営に対する交付金	中小機構が被災中小企業施設・整備支援事業等を実施するために必要な業務経費。	補助(運営費交付金)	1,733,031,000	1,733,031,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
10	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業	被災中小企業が農商工連携、異分野連携、地域資源やものづくり基盤技術の活用等により行う新商品開発や販路開拓への支援を行う。	補助	1,495,407,000	29,268,000	1,466,138,947	53	1.9%	98.0%	0.0%	①	キ	①
11	経済産業省	5 復興施策	(3)②	IT・クラウドを活用した中小企業経営基盤強化事業	企業活動の基盤である財務管理に加えて、販売・給与管理等も含め、中小企業の効率的な経営管理を可能とする包括的なクラウドシステムの整備する。	補助	1,399,821,000	918,750,000	481,071,000	0	65.6%	34.3%	-	①	キ	-
12	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③ (3)⑦	地域商業活性化を通じた被災地支援事業及び地域商業活性化支援事業	・東日本大震災で被災した地域の商店街等の復興のため、賑わいを回復する復興市や販売を支援するアンテナショップ等の取組を支援する。 ・被災した商店街等の賑わい創出や、災害に強い商店街の形成等に必要な施設整備を支援する。	補助	1,395,096,000	983,379,815	247,139,139	164,577,046	70.4%	17.7%	11.7%	①	キ	①
13	経済産業省	5 復興施策	(3)②	災害復興アドバイス支援事業	中小機構による、被災地での相談対応や被災中小企業の要望・課題等に応じ技術系や経営の専門家の派遣による支援を実施する。	補助(運営費交付金)	1,049,942,000	1,049,942,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算算額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
14	経済産業省	5 復興施策	(3)① (3)②	中小企業海外展開等支援事業	国内外展示会への出展支援、海外バイヤーを招へいた商談会の開催等を行い、被災地等の中小企業の海外販路開拓を支援する。	補助	998,039,000	0	998,039,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
15	経済産業省	5 復興施策	(3)②	中小企業支援ネットワーク強化事業	東日本大震災による被害を受け、本来の支援機能が大きく低下している支援機関のサポートや、被災中小企業の相談を幅広く受け付け、必要に応じ被災中小企業へ専門家派遣を実施する。	直轄	597,265,000	0	591,501,464	5,763,536	—	99.9%	0.9%	⑨	—	④
16	経済産業省	5 復興施策	(3)②	中小企業の高成長グローバル経営人材育成事業	原子力発電所事故による風評被害の影響等により、海外展開の環境が著しく悪化している中、海外展開を視野に入れた中小企業が、グローバルに活躍出来る社内人材の育成を図るため、自社の海外展開に必要な指導や助言をする専門人材を委嘱し、知識やノウハウ等の習得を支援する。	補助	500,660,000	1,010,361	476,915,113	22,734,526	0.2%	95.2%	4.5%	⑥	オ	⑤
17	経済産業省	5 復興施策	(3)① (3)②	中小企業海外展開支援体制整備事業	原子力発電所事故による風評被害の影響等によって、海外展開の環境が著しく悪化している中小企業の海外展開を促進するため、専門家による海外展開に係る相談受付・アドバイスなど、ワンストップ相談支援を行うとともに、海外展開計画策定に必要なフィージビリティ調査の費用等を支援する。	補助	499,995,000	0	499,995,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
18	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	被災地域産品販売促進事業	主要都市の会場において、商談会等の被災地域産品販路開拓事業を開催し、風評被害の払拭、生産者の販路拡大を行うとともに、今事業について、国内外のメディアに幅広く参加を求めるとともに、参加者のみならず、国内外への日本産産品の安心のPRも実施する。	補助	350,000,000	0	336,000,000	14,000,000	—	96.0%	4.0%	①	キ	④
19	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	中小企業国内外販路開拓等支援事業	被災地等の複数の中小企業が協働して、地域や企業が持つ素材や技術等の強みを踏まえて行う試作品開発や国内外への販路開拓を支援する。	直轄、補助等	325,195,000	5,013,000	320,176,121	5,879	1.5%	98.4%	0.0%	①	キ	⑤
20	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	大規模展示会・販売会事業	被災地産品の販路開拓を支援するため、大都市圏で、大規模展示・販売会を開催する。	直轄、補助等	289,270,000	0	283,500,000	5,770,000	—	98.0%	1.9%	①	エ	④
21	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	被災地産品販路開拓等支援事業	大型トレーラー等に被災地の地域産品等を搭載し、域外の主要都市を巡回して、広くPRや販売を実施する。	直轄、補助等	275,805,000	273,375,757	0	2,429,243	99.1%	—	0.8%	—	—	④
22	経済産業省	5 復興施策	(3)②	下請かけこみ寺相談機能強化事業	本事業は、東日本大震災等の影響によるしわ寄せが、立場の弱い中小企業にのみ及ぶことがないよう、各都道府県において弁護士による取組に係る相談会を開催する。	直轄	195,000,000	143,747,395	0	51,252,605	73.7%	—	26.2%	—	—	④
23	経済産業省	5 復興施策	(3)⑨	サプライチェーンを支える高度な物流システムの構築	今般の東日本大震災において、物流網の混乱、輸送状況の把握遅れ等により、サプライチェーンが寸断された。このことを踏まえ、次なる災害に備えるため、各主体間で物資輸送や管理にかかる情報を共有するための標準フォーマットや情報システムを構築することにより、危機時における災害耐性を備えた効率的かつ確実性の高い物資供給を実現する。	直轄	100,000,000	0	91,350,000	8,650,000	—	91.3%	8.6%	①	キ	④
24	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	インターネットモール販路開拓事業	被災地の中小企業のインターネットを活用した販路開拓のため、電子商取引算入のノウハウ習得や出店サポート等を行う。	直轄、補助等	99,555,000	0	99,555,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
⑫立地補助金(1省3件)							500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
1	経済産業省	5 復興施策	(3)①	国内立地推進事業費補助金	産業の空洞化、雇用の喪失を防ぐため、サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来を支える高付加価値の成長分野における生産拠点の新設を実施する。	補助(基金)	295,000,000,000	295,000,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
2	経済産業省	5 復興施策	(3)①	がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、①県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を実施する同県の取組を支援する。また、②喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。	補助(基金)	170,000,000,000	170,000,000,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
3	経済産業省	5 復興施策	(3)①	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	技術の高度化・複雑化の進展により、新技術の実用化には高いリスクが存在する一方で、特に、今般の大震災や円高、レアアース等資源制約の影響等により、我が国における企業等の事業環境が悪化していることから、国内における研究開発投資は急速に縮小されている。研究開発投資の縮小等を原因とする新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすことから、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化・事業化を加速する。	補助(基金)	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
⑬資源権益確保関連経費(1省2件)							28,250,000,000	28,250,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
1	経済産業省	5 復興施策	(3)①	天然ガス探鉱・資産買収等出資金	東日本大震災に伴う原子力発電所の運転停止により、火力発電所用の天然ガス需要が拡大しているところ、今後の需給逼迫が懸念されている天然ガス権益の獲得を図るため、JOGMECを通じて、我が国企業によるガス田の買収等を支援する。	出資	20,250,000,000	20,250,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
2	経済産業省	5 復興施策	(3)①	レアアース等鉱山資産買収出資金	東日本大震災を契機とした産業の空洞化が懸念されること、我が国産業に必要不可欠であり、かつ供給途絶が懸念されているレアアース等鉱物資源の安定供給を図るため、JOGMECを通じて、我が国企業によるレアアース等鉱山の買収等を支援する。	出資	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
⑭節電エコ補助金等(1省9件)							232,416,758,000	195,624,851,381	35,593,065,724	1,198,840,895	84.1%	15.3%	0.5%	-	-	
1	経済産業省	5 復興施策	(4)②	住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施する。	補助(基金)	86,992,681,000	86,992,681,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
2	経済産業省	5 復興施策	(4)②	住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	住宅分野における太陽光発電システムの導入補助を行うとともに、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るための実証を被災地において行う。	補助(基金)	32,394,881,000	32,394,881,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
3	経済産業省	5 復興施策	(4)②	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	①中小企業等の高圧小口の需要家に対して、スマートメーター導入と連携した当面の電力需要抑制と継続的な省エネ・省CO2の取組を促進するため、BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の導入補助を行う。 ②電力需給対策の一環として、民生部門の節電を推進するため、家庭等においてスマートメーターを導入する際に、その導入効果を高めるHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の導入を補助する。	補助(基金)	30,000,628,000	30,000,628,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
4	経済産業省	5 復興施策	(4)②	自家発電設備導入促進事業	自家発電設備やコージェネレーションの新増設・増出力、休止・廃止設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助や燃料費補助を行う。	補助	29,988,438,000	3,017,235,364	25,775,142,543	1,196,060,093	10.0%	85.9%	3.9%	⑥	ア	②
5	経済産業省	5 復興施策	(4)②	電力需要ピークカット蓄電池導入支援事業	今夏以降においても全国的に電力需給の逼迫が見込まれることから、電力需要のピークカットに向けた対応が喫緊の課題となっているところ。これを踏まえ、定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭及び事業者への導入を促進することにより、需要サイトにおける電力使用のピークカットを表現するとともに、停電時バックアップ対策を図る。	補助(基金)	20,999,753,000	20,999,753,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
6	経済産業省	5 復興施策	(4)②	建築物節電改修支援事業費補助金	電力需給対策の一環として、民生部門の節電を推進するため、空調・給湯・照明設備、断熱など、一定の節電効果を持つ既築建築物の設備導入費用を補助する。	補助(基金)	15,000,019,000	15,000,019,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
7	経済産業省	5 復興施策	(4)①	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の施行に伴い、費用負担調整機関が行う調整業務に必要な経費の交付と買取制度に基づく認定発電設備の管理システムの構築に必要な経費の措置を行う。	その他	7,099,895,000	7,000,000,000	97,114,198	2,780,802	98.5%	1.3%	0.0%	①	キ	⑤

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
8	経済産業省	5 復興施策	(4)②	民生用燃料電池導入支援補助金	一般家庭における年間の電力需要量の約40%を供給することができ、昼夜、天候を問わず安定した分散型電源として系統電源の需給緩和にも貢献する家庭用燃料電池システムについて、導入費用の一部を補助する。	補助	4,998,554,000	188,570,425	4,809,983,575	0	3.7%	96.2%	-	①	エ	-
9	経済産業省	5 復興施策	(4)②	高効率ガス空調設備導入促進事業	震災による電力需給の制約から早期に脱却し、震災復興と日本経済の再出発を進めるため、今夏以降の電力需要面での対策として、省電力及び省エネルギーに資する高効率ガス空調設備への設備更新を行う事業者に対して、設備導入補助を行う。	補助	4,941,909,000	31,083,592	4,910,825,408	0	0.6%	99.3%	-	⑥	エ	-
⑨住宅関係(2省5件)							311,200,000,000	311,200,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
1	国土交通省	5 復興施策	(1)④	災害復興住宅融資等	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興宅地融資の実施に必要な経費に対する補助。	補助(基金)	135,800,000,000	135,800,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	住宅エコポイント	東日本大震災からの復興及び被災地の経済活性化を進め、地球温暖化対策の推進を図るため、本年7月末に終了した住宅エコポイントを再開し、住宅の省エネ化を促進する。	補助(基金)	72,300,000,000	72,300,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
3	環境省	5 復興施策	(4)⑤	住宅エコポイント	東日本大震災からの復興及び被災地の経済活性化を進め、地球温暖化対策の推進を図るため、本年7月末に終了した住宅エコポイントを再開し、住宅の省エネ化を促進する。	補助(基金)	72,300,000,000	72,300,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
4	国土交通省	5 復興施策	(1)① (1)⑤	優良住宅取得支援制度の拡充による復興の推進	独立行政法人住宅金融支援機構のフラット35Sに関して、省エネルギー性に優れた住宅を取得する際の金利引下げ幅の拡充に必要な経費に対する補助。	補助(基金)	15,900,000,000	15,900,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
5	国土交通省	5 復興施策	(1)④	既往貸付者に係る返済方法の変更	独立行政法人住宅金融支援機構の旧公庫融資等を借りている者が被災した場合における払込猶予期間中の金利引下げに必要な経費に対する補助。	補助(基金)	14,900,000,000	14,900,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
⑩自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業(1省1件)							84,000,000,000	83,979,936,500	0	20,063,500	99.9%	-	0.0%	-	-	-
1	環境省	5 復興施策	(3)⑩ (3)⑪	グリーンニューデール基金の拡充(自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業)	東北地方に再生可能エネルギー等の地域資源を活用した、災害に強い自立・分散型のエコタウンをつくるための自治体への支援。	補助(基金)	84,000,000,000	83,979,936,500	0	20,063,500	99.9%	-	0.0%	-	-	③
⑪自衛隊施設及び装備品等の復旧等(1省3件)							146,974,861,000	89,273,096,766	27,277,142,662	30,424,621,572	60.7%	18.5%	20.7%	-	-	-
1	防衛省	5 復興施策	(4)⑤	被災した装備品等の復旧	今般の津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費等。	直轄	63,111,569,000	39,267,707,037	28,121,100	23,815,740,863	62.2%	0.0%	37.7%	①	キ	②
2	防衛省	5 復興施策	(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復や即応し得る能力の維持等	災害派遣活動の実施に伴う減耗分を回復するための装備品等の取得・修理、及び今後の被災地域での災害対応に際し、それに即応し得る能力の維持のために必要な経費等。	直轄	56,321,334,000	45,054,833,829	7,061,948,019	4,204,552,152	79.9%	12.5%	7.4%	①	キ	④
3	防衛省	5 復興施策	(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費。	直轄	27,541,958,000	4,950,555,900	20,187,073,543	2,404,328,557	17.9%	73.2%	8.7%	①	エ	④
⑫その他(6省85件)							194,984,874,000	119,340,338,649	69,669,551,349	5,974,984,002	61.2%	35.7%	3.0%	-	-	-
1	経済産業省	5 復興施策	(4)②	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金	東日本大震災による被災地(岩手、宮城、福島等)において、太陽光発電設備、風力発電設備などの再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線の導入に対する補助を行う。	補助(基金)	32,599,430,000	32,599,430,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
2	国土交通省	-	-	東北地方の高速度道路の無料開放	東日本大震災による被災者支援及び復興・復興支援のため、東北地方(常磐道水戸にまでを含む)を走行する全車種を対象に無料開放する。	直轄	25,000,000,000	24,711,247,000	0	288,753,000	98.8%	-	1.1%	-	-	④
3	経済産業省	5 復興施策	(3)⑩	浮体式洋上風力発電システム実証研究事業	国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施する。	直轄	12,499,994,000	0	12,499,503,815	490,185	-	99.9%	0.0%	①	ア	⑤

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由	
							A	B	C	D=A-B-C						B/A
4	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	災害対応型拠点石油基地整備事業	東日本大震災での経験を踏まえ、各地域で石油の供給拠点となる石油基地における出荷設備等の災害対応能力を技術的に強化する。	補助	9,987,387,000	0	9,937,130,707	50,256,293	-	99.4%	0.5%	①	キ	①
5	経済産業省	5 復興施策	(3)①	火力発電運転円滑化対策費補助金	今後の地震発生確率が著しく高い地域に立地する原子力発電所について、国の要請により原子力発電所の稼働を停止する事業者に対し、環境に配慮しつつ、円滑かつ確実な代替火力発電の運転を支援するため、燃料費に係る借入れについて利子補給を行う。	補助(基金)	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
6	経済産業省	5 復興施策	(3)①	インフラ・システム輸出等促進調査等事業	地球観測衛星システム、東北新幹線等の東北・被災地の産業の活性化、及び技術集積の高度化に資する蓋然性が高い分野においてインフラ・システム輸出等案件を獲得するとともに、被災地での企業活動に不可欠な鉱物資源の安定供給を確保することで、被災地域経済の復興と我が国産業の再生を図るべく、インフラ・システムの事業実施可能性調査や、資源の開発可能性調査、専門家の派遣・招聘、研修等を行う。	直轄、補助等	8,482,887,000	0	8,317,624,921	165,262,079	-	98.0%	1.9%	①	エ	④
7	経済産業省	5 復興施策	(3)⑩	スマートコミュニティ導入促進事業費補助金	災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、自治体と共に作られたマスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。	補助(基金)	8,059,008,000	8,059,008,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
8	経済産業省	5 復興施策	(4)①	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現するための、(1)微細化技術、(2)低電圧化技術に取り組む。 (1)次世代のEUV(極端紫外線)露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術を確立することで、10nm台の半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現する。 (2)0.4Vの超低電圧化を実現する新構造・材料による次世代デバイスの基盤技術を確立する。	直轄、補助等	7,884,714,000	1,701,852,000	6,182,861,938	62	21.5%	78.4%	0.0%	⑥	オ	④
9	財務省	-	-	復興債に係る費用	復興債の発行に際しての募集・発行手数料、国債購入者に対し進呈する感謝状の経費及び復興債の募集・販売用の広報経費。	その他	5,870,000,000	5,474,766,957	0	395,233,043	93.2%	-	6.7%	-	-	⑤
10	経済産業省	5 復興施策	(3)⑩	福島県再生可能エネルギー研究開発事業	再生可能エネルギー技術の研究拠点整備のため、最新鋭の太陽電池試作ライン構築、風力発電技術に係る研究拠点構築、地中熱利用システムの設計・実証、分散型エネルギーマネジメントの実証実験等を行う。	補助(運営費交付金)	5,099,113,000	5,099,113,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
11	経済産業省	5 復興施策	(3)⑩	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業	再生エネルギー技術の早期実用化を目指した応用中心の研究拠点を新たに設立し、産総研を中心とした産学官の共同利用研究設備を整備する。産総研、産業界、大学等を集結し、研究開発と実用化プロセスの一体化によって再生可能エネルギーの産業集積を図る。	補助	5,002,604,000	0	5,002,604,000	0	-	100.0%	-	①	エ	-
12	経済産業省	5 復興施策	(3)⑩	スマートエネルギーシステム導入促進事業費補助金	災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、個々の需要場所の電力を供給するエネルギーとして有力な再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせ、災害時にも自立的・安定的にエネルギー供給する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。	補助(基金)	4,346,108,000	4,346,108,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
13	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	被災地域災害対応型中核給油所等整備事業	燃料の備蓄機能を強化するなど、S・Sの災害対応能力を強化し、緊急車両や地域の重要施設に対して石油製品を供給するS・S等を含めた拠点を整備する。	補助	4,003,742,000	0	2,278,287,774	1,725,454,226	-	56.9%	43.0%	⑥	ア	①
14	経済産業省	5 復興施策	(3)①	東北・被災地域を中心とするIT融合による新社会システム開発	東北大学、会津大学等を中心として、医療・健康機器、スマートインフラ・システム等の融合領域の技術・設計・システム開発・標準化等を支援すべく、民間企業等に対する補助を行う。	補助	3,972,884,000	0	3,961,919,926	10,964,074	-	99.7%	0.2%	①	キ	①

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算総額	支出総額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由		
							(円)	(円)	(円)	(円)							
							A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A				
15	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	被災LNG基地機能早期復旧支援事業費	東日本大震災により甚大な被害を受けた、仙台市ガス局のLNG基地の復旧を支援することによって、新潟からのパイプラインにより代替供給を行っている暫定的措置から復旧する。	補助	2,999,981,000	915,748	2,999,065,252	0	0.0%	99.9%	—	①	カ	—
16	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	産総研の研究設備・機器の交換費	再生可能エネルギー・省エネルギー等に係る研究を加速的に推進させるため、または巨大地震・津波災害に伴う複合地質リスク評価を確実に実施するために、今回の東日本大震災により、独立行政法人産総研つくばセンター等で被害を受けた研究設備・機器を補修する。	補助(運営費交付金)	2,503,064,000	2,503,064,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
17	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	被災地域石油製品販売業再建等支援事業費	被災者の生活の再建や安定化、産業の本格稼働等被災地の復興に不可欠な石油製品を供給する体制を構築するため、以下の事業を行う。 ①給油所機能回復支援事業 ②地上タンクの復旧支援事業	補助	2,349,999,000	2,349,999,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
18	総務省	5	復興施策	(1)⑤	市町村行政機能応急復旧補助金	地震・津波の発生により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急復旧のために必要な仮庁舎の建設や住民基本台帳システム等、被災者の支援に関する情報システムの復旧等のための補助。	補助	2,122,221,000	1,368,040,000	737,111,000	17,070,000	64.4%	34.7%	0.8%	①	エ	④
19	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	被災地域石油ガス基地機能早期復旧支援事業	東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台ガスターミナルの基地機能の復旧を支援する。	補助	2,015,985,000	0	1,588,270,000	427,715,000	—	78.7%	21.2%	①	キ	⑤
20	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	巨大地震・津波災害に伴う複合地質リスク評価	平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う津波・内陸性地震・土壌・地下水汚染に関する複合リスクを調査、データベースを構築。	補助(運営費交付金)	1,995,376,000	1,995,376,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
21	経済産業省	5	復興施策	(4)①	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	電子ペーパーや携帯電話など情報機器においては、用途の多様化などから、フレキシブル性や軽量化が求められている。また、真空や高温環境など多量のエネルギー・資源を消費する既存の製造プロセスからの脱却を図り、省エネルギー・省資源化への転換が期待されている。本事業では、印刷技術駆使してメートル級の面積エレクトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基盤技術を開発し、材料・プロセス面から省エネルギー化を促進する。	補助(運営費交付金)	1,984,231,000	1,984,231,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
22	財務省	-	-	-	震災特例法に伴うシステム改修等経費	東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、「震災特例法」による、各種税制上の措置に関する説明会及び個別相談の実施と納税者利便向上を目的としたシステム対応。	直轄	1,883,712,000	1,762,920,786	0	120,791,214	93.5%	—	6.4%	—	—	④
23	経済産業省	5	復興施策	(4)⑤	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業(被災地向け)	被災地等における石油製品のサプライチェーンを維持し、平時・緊急時を問わず安定的な石油製品の供給を実現するため、被災地のSSの危険物の漏えい防止等の措置を支援する。	補助	1,749,718,000	1,749,718,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
24	国土交通省	5	復興施策	(4)⑤	防災・復興のための地理空間情報のアーカイブ整備(G空間データセンターの初期整備)	国土地理院の保有の空中写真、地図及び地公体作成の地図をデジタル化。また、整備したデータをG空間データセンターに登録し、地理空間情報として蓄積・利用・提供するためのシステム環境の整備。	直轄	1,700,000,000	157,420	1,550,723,596	149,118,984	0.0%	91.2%	8.7%	①	エ	④
25	経済産業省	5	復興施策	(4)①	低炭素社会を表現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	カーボン材料は超軽量/高強度で熱伝導度が極めて高く、導体/半導体/絶縁体となる等、多くの優れた物理的特性を示すことから、既存の素材と融合・組み合わせることで、従来にはない機能や特性を有する新規機能性材料が得られることが期待されている。本プロジェクトでは、カーボンナノチューブ等の大量・大面積合成技術の開発などの基盤技術の開発を行うとともに、基盤技術の成果を踏まえて、低炭素社会を実現する新材料の実用化に向けた応用開発を行う。	直轄、補助等	1,598,441,000	1,598,441,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
26	経済産業省	5 復興施策	(4)①	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	本事業では、(1)化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発、(2)次世代グリーン・イノベーション評価基盤技術開発に着手し、地球温暖化問題や資源枯渇問題の解決を目指すとともに、産業競争力の強化を図る。(1)植物由来原料から化学製品を作る等、原料転換に関する研究開発を加速化し、化学製品原料の石油依存を最小限にするとともに、その製造プロセスの省エネ機器の代表である有機EL照明やディスプレイを大規模に普及させることが重要であり、曲面形状を持つ有機EL素子の作成及び評価手法の確立により、有機ELの普及を更に拡大する。	補助(運営費交付金)	1,509,010,000	1,509,010,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
27	経済産業省	5 復興施策	(3)①	先端農工商連携実用化研究事業	津波で大きな被害を受けた農業・水産業のみならず、復興を図るとともに、成長産業としての新たな農林漁業を日本全国に提案するため、農林漁業と商工業の連携による研究開発を推進する。 具体的には、被災地をはじめとした地域において、 ① 農水産物の収量を大幅に拡大する技術 ② 天候等に左右されず、農水産物の安定的な生産を可能とする技術 ③ 農水産物の価値が減損しないよう長期新鮮さを保ち続けることを可能とする技術といった先端技術の実用化研究事業等を実施する。	補助	1,498,362,000	0	1,498,362,000	0	-	100.0%	-	①	キ	-
28	経済産業省	5 復興施策	(2)①	東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業	医療・介護機関と連携し、公的保険では十分に提供できない以下のようなサービスが提供される仕組み作りを推進する。 ①退院患者の在宅生活へのスムーズな移行をサポートするサービス ②周辺住民・仮設住宅の居住者への介護・疾病予防、配食・移動支援などの生活支援サービス ③医療機関間や医療機関と在宅を結ぶネットワークシステム・サービス 併せて、個人による医療情報の管理・活用と、医療・健康に関わる医療機関における情報共有を可能とする情報システムのフォーラム・標準約款の策定等を行い、これを被災地域にいち早く実装する。	直轄	1,396,813,000	0	1,395,214,577	1,598,423	-	99.8%	0.1%	①	キ	①
29	国土交通省	5 復興施策	(3)⑥	外客誘致緊急対策事業	訪日外客の早急な回復を図るため、日本の正確な情報発信の強化、日本で開催予定の国際会議のキャンセル防止、受入環境整備を実施。	直轄	1,389,185,000	1,376,943,816	0	12,241,184	99.1%	-	0.8%	-	-	①
30	法務省	5 復興施策	(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設、倒壊建物の減失調査等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	1,282,679,000	150,376,728	999,506,295	132,795,977	11.7%	77.9%	10.3%	①	キ	②
31	法務省	5 復興施策	(4)① (4)⑤	法務省における災害時の対応能力の強化等(被災地域)	震災等発生時には、治安上の問題が発生し、国民に安全・安心に対する著しい不安を抱かせないようにするための体制強化等を図る。(被災地域)	直轄	1,496,499,000	905,788,743	381,068,980	209,641,277	60.5%	25.4%	14.0%	②	ア	①
32	経済産業省	5 復興施策	(4)①	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発	半導体デバイスに、三次元構造という新たな概念を構築する。微細化と三次元化を両立する世界初の半導体加工技術を実現させ、三次元ならではの超小型・超高速・低消費電力なメモリー、自動車の自動運転の「目」になる超高速な画像処理、どこでも・いつでもつながる通信デバイスなど、これまでにない魅力的な製品を実現する技術を開発する。	補助(運営費交付金)	1,200,660,000	1,200,660,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	
33	経済産業省	5 復興施策	(3)①	震災復興技術イノベーション創出実証研究事業	被災地域の企業等と連携し、被災地域の復興・発展に資する生活・環境回復関連の実証研究を提案公募し、採択した共同研究体に対し費用の一部を補助する。	補助	1,184,800,000	0	1,123,315,856	61,484,144	-	94.8%	5.1%	⑦	イ	⑤
34	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	海上保安庁捜索救助活動経費	東日本大震災の被害者に対する、捜索救助活動のために必要な経費。	直轄	1,119,308,000	1,116,601,757	0	2,706,243	99.7%	-	0.2%	-	-	①

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額(円) A	支出済額(円) B	繰越額(円) C	不用額(円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
35	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	被災地域石油ガス安定供給体制整備事業	災害時にもLPG安定供給を図れるよう、地域の充填所やガススタンドのうち、中核的な施設を災害時対応中核充填所とし、当該充填所単独でも供給が維持されるよう、必要な措置を講じる。	補助	1,109,133,000	0	1,109,133,000	0	—	100.0%	—	①	ア	—
36	国土交通省	5 復興施策	(4)② (4)⑤	環境・ストック活用推進事業(建築物省エネ改修推進事業/住宅・建築物省CO2先導事業)	①建築物省エネ改修推進事業 エネルギー消費量が建築全国で10%以上削減される住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するプロジェクトに対し支援。 ②住宅・建築物省CO2先導事業 住宅・建築物の省CO2の実現性に資する優れたリーディングプロジェクトに対し支援。	補助	1,000,000,000	21,792,900	975,678,000	2,529,100	2.1%	97.5%	0.2%	⑥	オ	②
37	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	コンテンツ緊急電子化事業	被災地域において中小出版社の東北関連書籍をはじめとする書籍等のデジタル化費用を一部負担することで、黎明期にある電子書籍市場等を活性化するとともに、東北関連情報の発信、被災地域における知へのアクセスの向上、被災地における新規事業の創出を促進し、被災地域の持続的な復興・振興や我が国全体の経済回復を図る。	補助	996,540,000	0	996,540,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
38	経済産業省	5 復興施策	(3)①	温排水利用施設整備等対策費交付金	今後の地震発生確率が著しく高い地域に立地する原子力発電所について、国の要請により原子力発電所の稼働停止に伴い、事業の継続が困難となった温排水利用設備等の設置・運転に要する費用について支援する。	補助	995,213,000	995,213,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
39	経済産業省	5 復興施策	(4)①	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	異業種メーカーや大学等が連携し、MEMS製造技術とナノテクノロジー等の異分野技術を融合させ、革新的な次世代デバイスの製造技術を開発する。	補助(運営費交付金)	817,384,000	817,384,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
40	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	地域公共交通確保維持改善事業	被災地における地域間の生活交通の確保・維持を図るための地方バス補助の要件緩和に伴う追加。	補助	810,013,000	412,492,000	0	397,521,000	50.9%	—	49.0%	—	—	①
41	総務省	5 復興施策	(4)③	海外への情報発信強化	東日本大震災の被災地の復興をアピールするとともに、風評被害対策のため、①復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信②海外放送事業者と国内放送事業者が震災からの復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者の招聘や国内放送事業者等とのマッチングを支援。	直轄	809,497,000	0	809,497,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
42	環境省	5 復興施策 6 原子力災害からの復興	(5)③② (6)①①	アスベスト、大気、海洋、土壌等の環境モニタリング	被災地における有害化学物質、重金属、アスベスト等のモニタリングを行う。	直轄	703,657,000	332,078,357	229,495,000	142,083,643	47.1%	32.6%	20.1%	①	カ	④
43	国土交通省	5 復興施策	(3)⑥	国内観光活性化緊急対策事業	国内観光需要の着実な回復を図るため、国内旅行促進のための環境整備、機運醸成、需要創出に資する取組を実施。	直轄	650,003,000	619,157,365	0	30,845,635	95.2%	—	4.7%	—	—	④
44	国土交通省	5 復興施策	(3)①	独立行政法人電子航法研究所研究施設の復旧	東日本大震災に伴う津波により冠水し、被害が生じた実験用航空機等研究施設の復旧。	補助(運営費交付金)	600,520,000	600,520,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
45	国土交通省	5 復興施策	(3)⑥	広域連携観光復興対策事業	地域エリアを単位とした新たな観光地づくりのモデルを構築するため、東北地方全体を博覧会場と見立てた「東北観光博(仮称)」を実施。	直轄	550,000,000	549,954,804	0	45,196	99.9%	—	0.0%	—	—	④
46	総務省	5 復興施策	(1)①	市町村合併体制整備費補助金(被災地向け)	合併市町村が災害に強い地域づくりのために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。	補助	1,233,586,000	22,877,000	519,407,000	691,302,000	1.8%	42.1%	56.0%	①	エ	④
47	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	海上保安庁航空レーザ測深機整備	津波被害により海岸線や水深が変化している海域において、船舶の航行安全を確保するため、航空レーザ測深機の整備を実施。	直轄	537,893,000	520,743,450	0	17,149,550	96.8%	—	3.1%	—	—	④
48	国土交通省	5 復興施策	(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界還元検証測量等に関する国庫負担。	補助	500,000,000	103,794,500	315,042,000	81,163,500	20.7%	63.0%	16.2%	①	キ	⑤

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	支出率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由		
							A	B	C	D=A-B-C							
49	経済産業省	5	復興施策	(3)①	インフラ・システム輸出等促進人材育成事業	インフラシステムの運営・保守管理等を担う人材や、震災の影響を受けた我が国企業製品の新たな市場での販路開拓等のための海外拠点人材に対し、民間企業の現場を活用しながら、現地企業の我が国のインフラ技術等に対する習熟・理解の促進や現地拠点の販売促進、品質・生産性の向上等に関する研修を実施することにより、インフラ・システムをはじめとする我が国製品の輸出を促進し、被災地域の産業の活性化に貢献する。	補助	496,335,000	0	496,335,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
50	経済産業省	5	復興施策	(1)⑤	旧鉱物採掘区域災害復旧費	東日本大震災に起因する鉱物の採掘跡又は坑道跡の崩壊によって多数発生した損害の復旧を行うため、公益法人が基金を積み立てて行う事業に対して、岩手県、宮城県及び福島県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う。	補助(基金)	495,395,000	495,395,000	0	0	100.0%	—	—	—	—	—
51	財務省	5	復興施策	(4)⑤	監視取締機器等復旧経費	東日本大震災により使用不能となった埠頭監視カメラシステムや無線機器等の監視取締機器の更新、損傷した庁舎設備の修繕等。	直轄	482,273,000	123,116,480	129,632,000	229,524,520	25.5%	26.8%	47.5%	①	エ	④
52	環境省	5	復興施策	(4)②	再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	被災地域等における各種再生可能エネルギー事業計画を国が策定することで地方公共団体を支援する。	直轄	400,000,000	0	399,512,375	487,625	—	99.8%	0.1%	③	イ	④
53	環境省	5	復興施策	(4)②	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業	企業等が行う節電。省エネ機器導入、木質バイオマス等の地域未利用資源の活用等、CO2削減・節電や電力を代替するエネルギーの創出のための資金選流を指すオフセット・クレジット創出、同クレジットを活用したカーボン・オフセットの取組支援を行う。	直轄	400,000,000	0	399,673,410	326,590	—	99.9%	0.0%	①	キ	④
54	環境省	5	復興施策	(4)②	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業	電力使用状況の計測診断等を行うため、診断機関・診断員を派遣し、診断結果をもとに企業の自発的な投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行う。	直轄	398,498,000	0	398,475,618	22,382	—	99.9%	0.0%	①	エ	④
55	国土交通省	5	復興施策	(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	機動型津波観測装置等の整備及び津波波高の高度予測システムの構築等による巨大津波予測技術の高精度化。	直轄	376,193,000	27,276,012	318,449,110	30,467,878	7.2%	84.6%	8.0%	①	エ	④
56	総務省	5	復興施策	(1)①	「緑の分権改革」による被災地の復興	地域の力を引き出し、地域の自給力と創富力を高め、住民参画の下、自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を進めていく「緑の分権改革」の取組みに対する支援。	直轄	300,000,000	0	300,000,000	0	—	100.0%	—	①	エ	—
57	経済産業省	5	復興施策	(3)① (4)③	被災地域産品販路開拓支援事業のうち地域経済産業活性化対策費補助金(工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業)	工業品等の分野で被災地企業とのネットワークを有する被災地県の民間団体等が被災地企業等の販路開拓を目的に実施する、ビジネスマッチングや商品開発を支援する。	補助	299,835,000	0	299,775,034	59,966	—	99.9%	0.0%	①	キ	①
58	経済産業省	5	復興施策	(3)① (4)③	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業及びクール・ジャパン地域集客・交流産業活性化支援事業	伝統工芸品を中心とした文化産業全般の日本のブランドイメージを発信するとともに海外展開を支援する。また、伝統工芸品の産地や近代化産業遺産の魅力、東北の冬祭りを活用した観光ツーリズム、文化情報の発信を各省横断的に展開する。	補助	299,575,000	11,522,475	281,682,980	6,369,545	3.8%	94.0%	2.1%	①	キ	④
59	国土交通省	5	復興施策	(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における官民境界基本調査)	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査。	直轄	275,000,000	0	156,426,900	118,573,100	—	56.8%	43.1%	①	キ	⑤
60	法務省	5	復興施策	(4)⑤	震災時に使用した非常食等の補てん	東日本大震災により、全国の矯正施設の備蓄非常食及び簡易・仮設トイレを使用したことから、それらを補てん、回復する。	直轄	232,145,000	175,678,000	0	56,467,000	75.6%	—	24.3%	—	—	④
61	環境省	6	原子力災害からの復興	(1)④	災害・放射能と環境に関する研究	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究等。	直轄	208,797,000	0	208,379,000	418,000	—	99.7%	0.2%	⑥	エ	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
62	環境省	5 復興施策	(3)①	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	市町村等が回収した小型電気電子機器から東北地方の金属精錬業者がレアメタル等を回収することで、小型電気電子機器のリサイクルシステムの構築を図るための実証事業を行う。	直轄	203,408,000	1,133,310	192,138,697	10,135,993	0.5%	94.4%	4.9%	①	ア	④
63	経済産業省	5 復興施策	(4)③	対内直接投資環境情報発信等推進事業	震災以降の被災地を始めとする日本の投資環境の健全性や日本へ投資することのメリット、対日直接投資に対する政府の姿勢をメディア広告を活用して効果的に情報発信を行い、また海外見本市等を活用した対日投資誘致ミッションの派遣や被災地を始めとする日本各地への招へいを通じた外国企業とのマッチングを行うことにより、我が国への対内直接投資の促進及び企業立地による国内雇用の創出を図る。	直轄	200,380,000	0	200,380,000	0	—	100.0%	—	①	キ	—
64	国土交通省	5 復興施策	(1)④ (4)⑤	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	被災案件に係る確認検査手数料を減免する民間機関等に対して、減免に要する費用等を補助。	補助	200,000,000	25,930,000	0	174,070,000	12.9%	—	87.0%	—	—	①
65	国土交通省	5 復興施策	(1)⑤ (4)④	被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する地域づくり支援	被災地において、中間支援組織等が、被災住民も活用した地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による行政サービスの代行・補完や起業・事業再建等をコーディネートすることを支援するとともに、こうした取組に対し、寄付・融資等の活動資金が継続的に提供されるような仕組みを構築する。	補助	197,594,000	81,636,082	115,308,034	649,884	41.3%	58.3%	0.3%	①	キ	④
66	経済産業省	5 復興施策	(3)① (4)③	震災復興のための越境EC支援	越境ECモール等とも連携し、被災事業者向けの海外向け販売促進サイトの構築を支援するとともに、当該サイトについての積極的な海外向け広報活動を実施する。	補助	150,725,000	0	149,996,860	728,140	—	99.5%	0.4%	①	キ	①
67	国土交通省	5 復興施策	(3)⑤	地域造船産業集積高度化支援事業	集約・協業化等を通じた造船高度化プランの策定及び地域水産業のニーズに合った小型造船建造技術高度化のため人材育成の支援。	直轄	127,511,000	123,697,772	0	3,813,228	97.0%	—	2.9%	—	—	④
68	国土交通省	5 復興施策	(4)②	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討及び安全ガイドライン作成。	直轄	126,704,000	0	126,690,917	13,083	—	99.9%	0.0%	①	エ	④
69	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	東北圏広域地方計画の見直し	復興に向けた東北圏全体の将来ビジョンを早急に策定するために必要な情報を収集・集積するためのデータベースを構築する。	直轄	124,468,000	119,314,000	0	5,154,000	95.8%	—	4.1%	—	—	④
70	環境省	5 復興施策	(4)④	震災対応に伴う増員に係る人件費等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員。	直轄	119,680,000	103,984,852	0	15,695,148	86.8%	—	13.1%	—	—	①
71	経済産業省	5 復興施策	(4)⑤	広域ガスパイプライン等整備実態調査事業	大規模災害時における都市ガスの供給断絶を防止するため、広域ガスパイプラインの整備や非常時の代替供給手段の確保に向けた実態調査・分析を行う。	直轄	99,998,000	0	89,332,777	10,665,223	—	89.3%	10.6%	①	キ	④
72	環境省	5 復興施策	(3)⑥ (3)① (4)⑥	三陸復興国立公園(仮称)ビジョン策定等事業	東北沿岸の自然公園を三陸復興国立公園(仮称)として再編成するためのビジョン(基本方針)を策定する。	直轄	99,950,000	63,936,096	0	36,013,904	63.9%	—	36.0%	—	—	④
73	法務省	5 復興施策	(2)①	被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築及び刑務所出所者等の就労先確保や職場定着を強力に支援して再犯を防止する。	被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築及び刑務所出所者等の就労先確保や職場定着を強力に支援して再犯を防止する。	直轄	79,866,000	54,298,850	0	25,567,150	67.9%	—	32.0%	—	—	④
74	法務省	5 復興施策	(2)① (2)② (2)④	震災に伴う被災者等への心理的支援及び復興支援体制の整備	被災者への心のケア等の相談援助、児童精神医学上のケア、避難所運営等支援を実施する。刑務作業を活用した避難所等に必要生活備品の援助を実施し、受刑者に社会貢献しているとの意識を持たせ、再犯防止を図る。	直轄	79,774,000	49,193,000	0	30,581,000	61.6%	—	38.3%	—	—	④
75	国土交通省	5 復興施策	(1)③	復興円滑化のための土地の所有者情報調査の支援	被災地における所有者不明土地の所有者の探索・調査及びデータの整備・活用について、先行的取組の支援及びマニュアル作成等により市町村による所有者調査を支援。	直轄	63,000,000	54,693,622	0	8,306,378	86.8%	—	13.1%	—	—	①
76	国土交通省	5 復興施策	(1)② (4)⑤	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査	本復旧までの段階的な処理レベル向上方策等を検討し、ガイドラインを作成。	直轄	60,000,000	59,749,200	0	250,800	99.5%	—	0.4%	—	—	④

No	所管	復興基本方針における復興施策等の区分	左の復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	支出率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
77	国土交通省	5 復興施策	(3)⑥	地域再生のための観光業支援事業	コミュニティを支える観光業への支援を通じた地域復興を図るため、地元ニーズ等を踏まえた専門家を選任・派遣し、現地の相談に応じる。	直轄	57,203,000	57,048,580	0	154,420	99.7%	-	0.2%	-	-	①
78	国土交通省	5 復興施策	(1)①	東日本大震災における解体工事の適切な実施	被災地に解体工事に関するアドバイザーを派遣し、講習会の実施、受注者の求めに応じた工事現場での助言等を実施。	直轄	50,000,000	10,189,260	0	39,810,740	20.3%	-	79.6%	-	-	①
79	法務省	5 復興施策	(1)⑤	冠した法務局の復旧及び被災市町村に対する戸籍事務の支援	津波によって大きな被害を受けた庁舎の業務を再開する。被災市町村に対する戸籍事務の支援を実施する。	直轄	37,384,000	15,002,670	0	22,381,330	40.1%	-	59.8%	-	-	②
80	国土交通省	5 復興施策	(3)⑨	埠頭保安設備復旧事業	SOLAS条約に基づいて設置しているフェンス等の埠頭保安設備の復旧。	補助	32,000,000	32,000,000	0	0	100.0%	-	-	-	-	-
81	国土交通省	5 復興施策	(1)①	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事の発注件数、手持ち工事量等の受注実態等を実態調査。	直轄	30,000,000	17,010,000	0	12,990,000	56.7%	-	43.3%	-	-	①
82	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤ (4)⑥	東日本地域における、ダム等における水力発電の増強に関する検討	東日本地域における、ダム等について、弾力的運用等による、短期・中期にわたる発電機能の増強の手法について具体的に検討し、今後の電力安定供給に資する。	直轄	29,842,000	29,575,312	0	266,688	99.1%	-	0.8%	-	-	④
83	国土交通省	5 復興施策	(4)⑤	地方運輸局の庁舎移転経費	被災した東北運輸局福島運輸支局小名浜庁舎において円滑な業務遂行が困難なため、小名浜地方合同庁舎への移転を実施。	直轄	24,588,000	24,516,765	0	71,235	99.7%	-	0.2%	-	-	④
84	国土交通省	5 復興施策	(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	被災した観測ネットワークの復旧等。	直轄	19,850,000	19,120,950	0	729,050	96.3%	-	3.6%	-	-	④
85	法務省	5 復興施策	(2)①	震災に伴う人権擁護活動の充実強化	震災による様々な人権問題に対応するために人権啓発活動を強化する。	直轄	5,549,000	5,544,030	0	4,970	99.9%	-	0.0%	-	-	④
計							9,243,897,323,000	4,447,799,713,553	4,483,875,271,345	312,222,338,102	48.1%	48.5%	3.3%	-	-	-

別表4 繰越事由分類基準

繰越事由		繰越事由の内容
①計画に関する諸条件	ア	公害等に係る地元との調整 工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	イ	状況変化による施行能率の低下 工事の施工に伴い発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したもの
	ウ	運搬路に係る地元との調整 工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したもの
	エ	基本計画の策定・変更 基本計画の策定・変更（工事着工箇所、建物の配置等）に不測の日数を要したもの
	オ	他事業との調整 他事業（災害、上下水道等）との調整に不測の日数を要したもの
	カ	関係機関との協議・許認可等 関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したもの（※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第三者機関である）
	キ	その他 入札不調の結果を踏まえた計画変更（見直し）等
②設計に関する諸条件	ア	工法選択 工法の選択に当たり、不測の日数を要したもの
	イ	設計変更等 設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したもの
	ウ	その他 入札不調の結果を踏まえた設計変更等
③気象の関係	ア	豪雨 豪雨によるもの
	イ	豪雪 豪雪によるもの
	ウ	風浪 風浪によるもの
	エ	その他 落雷、竜巻等
④用地の関係	ア	用地買収交渉 用地買収の交渉に伴い発生する問題（例：境界、代替地等）により、用地の取得が遅延したもの
	イ	工事用用地の借上げ 工事用用地（工事施行に必要な敷地）の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したもの
	ウ	その他 上記以外のもの
⑤補償処理の困難	ア	補償交渉 工事施行上障害（例：家屋又は工作物の撤去・移転、立木伐採、漁業権等）に係る補償交渉に不測の日数を要したもの
	イ	地元との調整 工事の施行に伴い発生する問題（例：公害、騒音等）について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	ウ	その他 上記以外のもの
⑥資材の入手難	ア	資材不足 価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、鋼材等の資材の不足を来したしたもの
	イ	労務者手配調整 工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したもの
	ウ	資材運搬不能 運搬路（工事用仮設道路を含む）の災害などにより現場への資材の運搬が不能となったもの
	エ	特注品納期遅延 特注品の納期が遅延したもの
	オ	その他 上記以外のもの
⑦試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定困難	ア	事前調査 事前調査に予想外の日数を要したもの
	イ	研究方式 研究方式の決定に予想外の日数を要したもの
	ウ	その他 上記以外のもの
⑧上記以外のもの		
⑨その他のやむを得ない事由（事故繰越も含む。）によるもの		

別表5 復興特別区域制度に係る市町村別の活用状況

市町村名	復興推進計画	復興整備計画事業	復興交付金
	認定された特例	事業	主な事業
北海道 鹿部町			
八雲町			
広尾町			
浜中町			
青森県 八戸市	緑地規制の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 道路事業（市街地相互の 接続道路等） 都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション 等の計画策定等）
三沢市	復興産業集積関係の課税の特例等 復興特区支援貸付事業を行う金融機関に対する復興特区支援利子補給金の支給		都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション 等の計画策定等）
おいらせ町	緑地規制の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション 等の計画策定等）
階上町	緑地規制の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション 等の計画策定等）
岩手県 盛岡市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
宮古市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 水産業共同利用施設復興整備事業 防災集団移転促進事業
大船渡市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業	水産業共同利用施設復興整備事業 災害公営住宅整備事業 防災集団移転促進事業
花巻市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		

	特例等		
北上市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
久慈市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	都市施設の整備に関する事業 その他施設の整備に関する事業	水産業共同利用施設復興整備事業 漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等) 道路事業(市街地相互の接続道路等)
遠野市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
一関市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業
陸前高田市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 集団移転促進事業 都市施設の整備に関する事業	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等) 防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業
釜石市	用途制限に係る特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 土地改良事業 集団移転促進事業 都市施設の整備に関する事業 その他の施設の整備に関する事業	災害公営住宅整備事業 防災集団移転促進事業 漁業集落防災機能強化事業
二戸市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
八幡平市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
奥州市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例		

	復興産業集積関係の課税の特例等		
雫石町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
葛巻町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
岩手町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
滝沢村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
紫波町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
矢巾町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
西和賀町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
金ヶ崎町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
平泉町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
住田町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る		

	基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
大槌町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 防災集団移転促進事業 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)
山田町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業	防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 道路事業(市街地相互の接続道路等)
岩泉町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		漁業集落防災機能強化事業 災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
田野畑村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	その他施設の整備に関する事業	漁業集落防災機能強化事業 災害公営住宅整備事業 水産業共同利用施設復興整備事業
普代村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		水産業共同利用施設復興整備事業 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 学校施設環境改善事業
軽米町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
野田村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 集団移転促進事業 都市施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 都市公園事業
九戸村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例		

	復興産業集積関係の課税の特例等		
洋野町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等) 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業 漁港施設機能強化事業
一戸町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
宮城県 仙台市	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業	防災集団移転促進事業 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 災害公営住宅整備事業
石巻市	食料供給等施設の整備に係る特例 緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等 地域の課題の解決のための事業を行う株式会社に対する出資に係る所得控除	市街地開発事業 集団移転促進事業 その他施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 道路事業(市街地相互の接続道路等)
塩竈市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等 復興特区支援貸付事業を行う金融機関に対する復興特区支援利子補給金の支給		災害公営住宅整備事業 水産業共同利用施設復興整備事業 漁業集落防災機能強化事業
気仙沼市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業	防災集団移転促進事業 道路事業(市街地相互の接続道路等) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)
白石市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る		被災地域農業復興総合支援事業 造成宅地滑動崩落緊急対策事業

	基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
名取市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 都市施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等) 都市公園事業
角田市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
多賀城市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 下水道事業 埋蔵文化財発掘調査事業
岩沼市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業 その他の施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)
登米市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 埋蔵文化財発掘調査事業
栗原市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業
東松島市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 集団移転促進事業 その他施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 道路事業(市街地相互の接続道路等) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)

大崎市	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		災害公営住宅整備事業 被災地域農業復興総合支 援事業 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション 等の計画策定等)
蔵王町	医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
七ヶ宿町	医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例		
大河原町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
村田町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
柴田町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
川崎町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
丸森町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
亘理町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の 特例 復興産業集積関係の課税の特	集団移転促進事業 その他施設の整備に関する 事業	被災地域農業復興総合支 援事業 災害公営住宅整備事業 防災集団移転促進事業

	例等		
山元町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	その他の施設の整備に関する事業	災害公営住宅整備事業 被災地域農業復興総合支援事業 道路事業（市街地相互の接続道路等）
松島町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 道路事業（市街地相互の接続道路等） 都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）
七ヶ浜町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業 都市公園事業
利府町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		漁業集落防災機能強化事業 都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等） 下水道事業
大和町	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
大郷町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業
富谷町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
大衡村	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和		

	医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
色麻町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
加美町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		
涌谷町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		災害公営住宅整備事業
美里町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の 特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		埋蔵文化財発掘調査事業
女川町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の 特例 復興産業集積関係の課税の特 例等	市街地開発事業 集団移転促進事業	災害公営住宅整備事業 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区 画整理事業等) 防災集団移転促進事業
南三陸町	緑地規制の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 仮設薬局等の構造設備基準の 特例 復興産業集積関係の課税の特 例等	集団移転促進事業 都市施設の整備に関する事 業 その他施設の整備に関する 事業	防災集団移転促進事業 道路事業(市街地相互の 接続道路等) 住宅・建築物安全ストック 形成事業
福島県 福島市	確定拠出年金に係る脱退一時 金の特例 医療機器製造販売業等の許可 基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る 基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特 例等		造成宅地滑動崩落緊急対 策事業

会津若松市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等 復興特区支援貸付事業を行う金融機関に対する復興特区支援利子補給金の支給		
郡山市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
いわき市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	市街地開発事業 集団移転促進事業 その他の施設の整備に関する事業	災害公営住宅整備事業 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等） 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））
白河市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		木質バイオマス施設等緊急整備事業
須賀川市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		市街地再開発事業 都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）
喜多方市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
相馬市	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業 その他の施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 水産業共同利用施設復興整備事業 災害公営住宅整備事業
二本松市	確定拠出年金に係る脱退一時		都市防災総合推進事業

	<p>金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		<p>(津波シミュレーション等の計画策定等) 学校施設環境改善事業</p>
田村市	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		<p>学校施設環境改善事業</p>
南相馬市	<p>応急仮設店舗・工場の延長の特例 確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>	<p>集団移転促進事業 その他施設の整備に関する事業</p>	<p>防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 道路事業（市街地相互の接続道路等）</p>
伊達市	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		
本宮市	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		
桑折町	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		<p>造成宅地滑動崩落緊急対策事業</p>
国見町	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等</p>		<p>低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 埋蔵文化財発掘調査事業</p>
川俣町	<p>確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る</p>		

	基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
大玉村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
鏡石町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		木質バイオマス施設等緊急整備事業 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等) 災害公営住宅整備事業
天栄村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
下郷町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
檜枝岐村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
只見町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
南会津町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
北塩原村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例		

	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
西会津町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
磐梯町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
猪苗代町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
会津坂下町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
湯川村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
柳津町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
三島町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		

金山町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
昭和村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
会津美里町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
西郷村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業
泉崎村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
中島村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
矢吹町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
棚倉町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る		

	基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
矢祭町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業
埴町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
鮫川村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
石川町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業
玉川村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
平田村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
浅川町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
古殿町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例		

	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
三春町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
小野町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
広野町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		道路事業（市街地相互の接続道路等） 災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション等の計画策定等）
檜葉町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション等の計画策定等） 防災集団移転促進事業
富岡町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
川内村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		被災地域農業復興総合支援事業 木質バイオマス施設等緊急整備事業 都市防災総合推進事業 （津波シミュレーション等の計画策定等）
大熊町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		

双葉町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
浪江町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
葛尾村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		
新地町	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等	集団移転促進事業 その他の施設の整備に関する事業	防災集団移転促進事業 水産業共同利用施設復興整備事業 災害公営住宅整備事業
飯館村	確定拠出年金に係る脱退一時金の特例 医療機器製造販売業等の許可基準の緩和 医療機関・介護施設等に係る基準等の特例 復興産業集積関係の課税の特例等		被災地域農業復興総合支援事業
茨城県 水戸市	復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業
日立市	復興産業集積関係の課税の特例等		水産業共同利用施設復興整備事業 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等) 道路事業(市街地相互の接続道路等)
土浦市			
古河市			
石岡市			
結城市			
龍ヶ崎市			

下妻市			
常総市			
常陸太田市			
高萩市	復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等) 災害公営住宅整備事業 道路事業(道路の防災・震災対策等)
北茨城市	復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
笠間市			
取手市			
牛久市			
つくば市			
ひたちなか市	復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業 災害公営住宅整備事業 道路事業(市街地相互の接続道路等)
鹿嶋市	復興産業集積関係の課税の特例等		災害公営住宅整備事業 都市防災推進事業(市街地液状化対策事業) 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
潮来市	復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災推進事業(市街地液状化対策事業) 学校施設環境改善事業
常陸大宮市			
那珂市	復興産業集積関係の課税の特例等		
筑西市			
坂東市			
稲敷市			都市防災推進事業(市街地液状化対策事業) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
かすみがうら市			
桜川市			
神栖市	復興産業集積関係の課税の特例等		都市防災推進事業(市街地液状化対策事業) 都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
行方市			

銚田市	復興産業集積関係の課税の特例等		
つくばみらい市			
小美玉市			
茨城町	復興産業集積関係の課税の特例等		
大洗町	復興産業集積関係の課税の特例等		道路事業（市街地相互の接続道路等） 都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等） 水産業共同利用施設復興整備事業
城里町			
東海村	復興産業集積関係の課税の特例等		造成宅地滑動崩落緊急対策事業
大子町			
美浦村			
阿見町			
河内町			
利根町			
栃木県 宇都宮市			
足利市			
佐野市			
小山市			
真岡市			
大田原市			
矢板市			造成宅地滑動崩落緊急対策事業
那須塩原市			
さくら市			
那須烏山市			
益子町			
茂木町			
市貝町			
芳賀町			
高根沢町			
那須町			
那珂川町			

埼玉県 久喜市			
千葉県 千葉市			都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
銚子市			
市川市			
船橋市			
松戸市			
野田市			
成田市			
佐倉市			
東金市			
旭市			都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等） 都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
習志野市			
柏市			
八千代市			
我孫子市			小規模住宅地区改良事業 都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
浦安市			道路事業（市街地相互の接続道路等） 下水道事業 都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
印西市			
富里市			
匝瑳市			
香取市			災害公営住宅整備事業 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
山武市			都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）
酒々井町			
栄町			
神崎町			
多古町			

東庄町			
大網白里町			
九十九里町			
横芝光町			
白子町			
新潟県 十日町市			災害公営住宅整備事業
上越市			
津南町			
長野県 野沢温泉村			
栄村			被災地域農業復興総合支援事業 道路事業（市街地相互の接続道路等） 農山漁村地域復興基盤総合整備事業

注(1) 市町村名には、復興交付金の交付可能額(第1回通知分及び第2回通知分)が通知されていること、復興推進計画の対象区域に入っていること、又は復興整備計画を作成していることのいずれかに該当する市町村のみ記載している。

注(2) 下線を付した市町村は、津波による浸水被害のあった沿岸部市町村である。

注(3) 復興交付金の主な事業は市町村が交付金事業計画において計画した事業で復興庁により交付可能とされたもののうち、事業費上位3事業を記載している。

注(4) 復興推進計画は、県又は市町村が作成し、国が認定した特例を全て記載している。

注(5) 復興整備計画は、市町村が作成し公表した事業を全て記載している。

注(6) 復興産業集積関係の課税の特例等は、新規立地促進税制・事業用設備等の特別償却等・法人税の特別控除・研究開発税制の特例等・復興産業集積区域における地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置を含んでいる。

別表6 復興推進計画の認定状況

① 規制・手続に関する特例の認定状況

(平成24年8月3日現在)

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
○漁業権の免許に関する特別の措置（法14条関係）		
—		
○建築基準法における用途制限に係る特例（法15条関係）		
岩手第3号「釜石市復興推進計画」24年8月3日認定	釜石市	復興産業集積区域において、商業施設を整備するに伴い、将来的には工業立地を目指す、市中心部の土地の有効活用にも資する目的で、工業専用地域においても、周辺の商業地域との相乗効果を図るため、商業施設の整備を促進するため用途制限の緩和を行う。
○特別用途地区における建築物整備に係る手続の簡素化（法16条関係）		
—		
○応急仮設店舗・工場等の存続可能期間の延長の特例（法17条関係）		
福島第5号「南相馬市復興推進計画」24年7月27日認定	南相馬市	震災により被災した店舗・工場・事務所等の早期再開と継続へ向けた支援のため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する仮設施設の整備事業について連携して整備を進め、整備済施設の管理・運営を行う。
○バス路線の新設・変更等にかかる手続の特例（法18条関係）		
—		
○公営住宅等の整備に係る入居者資格要件等の特例（法19～21条関係）		
—		
○公営住宅の処分等の手続に係る特例（法22条関係）		
—		
○食料供給等施設の整備に係る特例（法23～27条関係）		
宮城第5号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	北上地区において大規模化を図る農業者の営農活動を支援するため、同地区の農地に共同乾燥調製貯蔵施設を整備し、農業経営の効率化、米の品質向上、多様な消費者ニーズへの対応を図る。
○工場立地法及び企業立地促進法における緑地規制の特例（法28条関係）		
宮城第1号「復興推進計画」24年2月9日認定（5月25日変更認定）	石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、	復興産業集積区域において適用できる緑地面積率等の基準を条例で定める。

	利府町、大郷町、富谷町、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	
青森第1号「青森県復興推進計画」24年3月2日認定	八戸市、おいらせ町、階上町	復興産業集積区域において適用できる緑地面積率等の基準を条例で定める。
○他の水利利用に従属する小水力発電に関する河川法等の手續の簡素化（法29～32条関係）		
—		
○鉄道ルートの変更に係る手續の特例（法33条関係）		
—		
○確定拠出年金に係る脱退一時金の特例（法34条関係）		
福島第6号「福島県復興推進計画（福島県確定拠出年金復興特区）」24年8月3日認定	福島県の全域	確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を住環境の再建、事業の維持・再開、就労確保等のための資金に活用することができることとすることにより被災者の生活再建等を促進し、地域の復興を推進する。
○財産の処分の制限に係る承認の手續の特例（法45条関係）		
—		
○都市公園の占用に関する制限緩和（法35条関係）		
—		
○医療機器製造販売業等の許可基準の緩和（法35条関係）		
福島第1号「復興推進計画」24年3月16日認定	福島県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のため、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。
岩手第2号「岩手県産業再生復興推進計画」24年3月30日認定	岩手県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のため、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	宮城県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のため、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。
○医療機関・介護施設等に係る基準等の特例（法35条関係）		
岩手第1号「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」24年2月9日認定	岩手県の全域	沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。
	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介

		護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	宮城県の全域	東日本大震災の影響により配置すべき医療従事者の員数が不足してしまう病院について、周辺医療機関と連携するなど、適切な医療を提供するための要件を満たすことを条件に、入院患者への医療の提供を担う病院の設置基準のうち、医療従事者の配置基準を一部緩和し、各病院が患者の受け入れを積極的に行える体制を整える。
	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町（ただし、指定介護老人福祉施設等整備及び介護老人保健施設等整備については、仙台市を除く。）	在宅、仮設住宅、施設等で生活する高齢者が継続してサービスを受けられ、安心して生活できるよう、指定（介護予防）訪問リハビリテーション事業所、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設における事業継続を支援するとともに、新たな事業所、施設整備を推進する。
福島第3号「福島県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月20日認定	福島県の全域	原子力災害に伴う医療人材の流出により医療従事者の確保が非常に困難な状況にあること、放射線の影響を踏まえ必要な対策を講じていく必要があることから、体制が整い軌道に乗るまでの間、医療の質と医療提供体制を維持するため特例措置を適用し、医師確保が困難な病院の運営を支援する。
		東日本大震災により被災した介護保険施設の入所者等に対する受け皿を整備するとともに、浜通りエリア等における要介護高齢者等の増加に対応するため、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続及び事業再開を支援するとともに、当該施設の新たな整備を促進する。
○仮設薬局等の構造設備基準の特例（法35条関係）		
岩手第1号「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」24年2月9日認定	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、登米市、大郷町、美里町	被災した薬局等を新築又は改築により再開しようとする者、被災地及び仮設住宅近郊において新たに薬局等を始めようとする者を対象に特例措置を適用し、薬局等の開設を推進する。
○たばこ小売販売業の許可基準の緩和（法35条関係）		
—		

② 税・金融上の特例の認定状況

(平成24年8月3日現在)

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
<p>○復興産業集積関係の課税の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地促進税制（新規立地新設企業を5年間無税とする措置）（法40条関係） ・事業用設備等の特別償却等（法37条関係） ・法人税の特別控除（法38条関係） ・研究開発税制の特例等（法39条関係） ・復興産業集積区域における地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置（法43条関係） 		
宮城第1号「復興推進計画」24年2月9日認定（5月25日変更認定）	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業、木材関連産業、医療・健康関連産業、クリーンエネルギー関連産業、航空宇宙関連産業、船舶関連産業を集積させる。
青森第1号「青森県復興推進計画」24年3月2日認定	八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町	環境リサイクル・環境配慮型素材関連産業、省エネルギー・省力化技術・環境負荷低減型エネルギー関連産業、医療機器部材産業・医療用機械器具関連産業、健康食品・化粧品・医薬品・医療及び介護用品製造業、半導体製造装置・半導体・情報通信機器・電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、食品関連産業、情報サービス関連産業、小売業を集積させる。
宮城第2号「仙台市復興推進計画」24年3月2日認定	仙台市	東部地区及び四郎丸地区の農業振興地域を農と食のフロンティアとして、農業及び農業関連産業を集積させる。
茨城第1号「茨城県復興推進計画（茨城産業再生特区計画）」24年3月9日認定	水戸市、日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、神栖市、鉾田市、茨城町、大洗町、東海村	新エネルギー関連産業、省エネルギー関連産業、環境リサイクル関連産業、自動車関連産業、建設機械関連産業、化学関連産業、鉄・金属関連製造業、ガラス・セメント関連製造業、電気関連産業、機械関連産業、食品関連産業、水産関連産業、木材関連産業、運輸・物流関連産業、観光関連産業、小売業・サービス業等を集積させる。
宮城第3号「塩竈市復興推進計画」24年3月23日認定	塩竈市	千賀の浦観光推進特区に観光関連産業を集積させる。
宮城第4号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	「まちなか復興産業集積区域」に医歯薬・福祉・介護業、商業（小売業、卸売業、サービス業）、ICT関連産業、観光関連産業（飲食店、宿泊業等）及び新エネルギー・再生可能エネルギー関連産業を集積させる。
岩手第2号「岩手県産業再生復興推進計画」24年3月30日認定	岩手県の全域	セメント関連産業、鉄鋼関連産業、電子機械製造関連産業、輸送用機械器具関連産業、医薬品関連産業、情報サービス関連産業、木材関連産業、環境負荷低減エネルギー関連産業、観光関連産業、食品関連産業、水産関連産業、農業及び関連産業を集積さ

		せる。
福島第2号「福島県復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）」24年4月20日認定	福島県の全域	輸送用機械関連産業、電子機械関連産業、情報通信関連産業、医療関連産業、再生可能エネルギー関連産業、食品・飲料関連産業、地域資源活用型産業（伝統工芸品関連産業）を集積させる。
宮城第7号「復興推進計画」24年6月12日認定	仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、亘理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町、南三陸町	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター、バックオフィス事業所、データセンター、自動車関連産業等の設計開発関連業、デジタルコンテンツ関連業を集積させる。
宮城第8号「復興推進計画」24年7月27日認定	石巻市	牡鹿半島一帯に商業関連産業（小売業、サービス業等）、観光関連業種（運輸業、宿泊業、飲食店）、再生可能エネルギー供給関連産業及びリサイクル関連産業を集積させる。
○復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅の特別償却・税額控除（法41条関係）		
—		
○復興特別区域において地域の課題の解決のための事業を行う株式会社に対する出資に係る所得控除（法42条関係）		
宮城第4号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	特産品の販売を行うまちなか復興マルシェの開催、市街地開発後の空き店舗や未利用地を活用した集いの空間等の整備、商業イベントの開催、ボランティア・市民の交流イベント等の開催、コミュニティスペースや病院利用者のための休憩所の整備、マンガやアニメ等のコンテンツの市内外への発信による交流人口の拡大、現存する蔵や歴史ある建物の保存・有効活用による特色ある地域づくり。
○復興特区支援貸付事業を行う金融機関に対する復興特区支援利子補給金の支給（法44条関係）		
宮城第3号「塩竈市復興推進計画」24年3月23日認定	塩竈市	冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設及び水産加工施設の整備を行う事業者並びに千賀の浦観光推進特区において、水族館等の施設を整備する事業者に対して必要な資金を貸し付ける。
福島第4号「会津若松市復興推進計画」24年4月20日認定	会津若松市	対象企業の操業の継続に関して、伸銅品の設備増強に対して必要な資金を貸し付ける。
青森第2号「三沢市復興推進計画」24年6月26日認定	三沢市	対象企業が細谷工業団地において冷凍食品製造工場を新設するために必要な資金を貸し付ける。

別表7 復興交付金の第1回交付可能額及び第2回交付可能額の事業別内訳

① 第1回交付可能額の事業別内訳 (単位：箇所、百万円、%)

事業名	復興交付金交付可能額の通知を受けた市町村		うち沿岸部の市町村		内陸部等の市町村	
	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合
公立学校施設整備費国庫負担事業 (公立小中学校等の新增築・統合)	2	3.3	2	4.4	-	-
	170	0.0	170	0.0	-	-
	134	0.0	134	0.0	-	-
学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)	4	6.7	3	6.6	1	7.1
	236	0.0	145	0.0	91	2.4
	163	0.0	102	0.0	60	2.0
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	1	1.6	1	2.2	-	-
	76	0.0	76	0.0	-	-
	57	0.0	57	0.0	-	-
埋蔵文化財発掘調査事業	28	47.4	25	55.5	3	21.4
	1,133	0.3	1,102	0.3	30	0.8
	850	0.3	826	0.3	23	0.7
医療施設耐震化事業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
介護基盤復興まちづくり整備事業 (「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
保育所等の複合化・多機能化推進事業	1	1.6	1	2.2	-	-
	47	0.0	47	0.0	-	-
	35	0.0	35	0.0	-	-
農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)	19	32.2	19	42.2	-	-
	5,612	1.8	5,612	1.8	-	-
	4,451	1.7	4,451	1.7	-	-
農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業 (被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)	5	8.4	5	11.1	-	-
	1,573	0.5	1,573	0.5	-	-
	1,187	0.4	1,187	0.4	-	-
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 (麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	11	18.6	10	22.2	1	7.1
	3,581	1.1	3,065	1.0	515	13.8
	2,689	1.0	2,300	0.9	388	13.2
漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤高上げ、生活基盤整備等)	12	20.3	12	26.6	-	-
	7,614	2.4	7,614	2.5	-	-
	5,718	2.2	5,718	2.3	-	-
漁港施設機能強化事業(漁港施設用地高上げ、排水対策等)	12	20.3	12	26.6	-	-
	1,482	0.4	1,482	0.4	-	-
	1,113	0.4	1,113	0.4	-	-
水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)	14	23.7	14	31.1	-	-
	16,288	5.3	16,288	5.3	-	-
	11,575	4.6	11,575	4.6	-	-
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	4	6.7	3	6.6	1	7.1
	1,023	0.3	935	0.3	87	2.3
	767	0.3	701	0.2	65	2.2
木質バイオマス施設等緊急整備事業	1	1.6	1	2.2	-	-
	168	0.0	168	0.0	-	-
	106	0.0	106	0.0	-	-
道路事業(市街地相互の接続道路等)	28	47.4	28	62.2	-	-
	9,433	3.0	9,433	3.1	-	-
	7,405	2.9	7,405	2.9	-	-
道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	1	1.6	1	2.2	-	-
	1,056	0.3	1,056	0.3	-	-
	818	0.3	818	0.3	-	-
道路事業(道路の防災・震災対策等)	5	8.4	5	11.1	-	-
	315	0.1	315	0.1	-	-
	252	0.1	252	0.1	-	-

所管省庁	事業名	復興交付金交付可能額の通知を受けた市町村		うち沿岸部の市町村		内陸部等の市町村	
		上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合
国土交通省	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	32	54.2	31	68.8	1	7.1
		137,205	44.9	136,231	45.1	974	26.1
		119,435	47.5	118,582	47.7	852	29.1
		10	16.9	10	22.2	-	-
	災害公営住宅家賃低廉化事業	150	0.0	150	0.0	-	-
		131	0.0	131	0.0	-	-
	東日本大震災特別家賃低減事業	10	16.9	10	22.2	-	-
		40	0.0	40	0.0	-	-
		30	0.0	30	0.0	-	-
	公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	1	1.6	1	2.2	-	-
		25	0.0	25	0.0	-	-
		18	0.0	18	0.0	-	-
	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	2	3.3	2	4.4	-	-
		12	0.0	12	0.0	-	-
		6	0.0	6	0.0	-	-
	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	5	8.4	5	11.1	-	-
		5,870	1.9	5,870	1.9	-	-
		4,402	1.7	4,402	1.7	-	-
	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	12	20.3	8	17.7	4	28.5
		32,470	10.6	30,806	10.2	1,663	44.5
		24,564	9.7	23,307	9.3	1,257	42.9
	津波復興拠点整備事業	8	13.5	8	17.7	-	-
		1,203	0.3	1,203	0.3	-	-
		902	0.3	902	0.3	-	-
	市街地再開発事業	2	3.3	2	4.4	-	-
		383	0.1	383	0.1	-	-
		267	0.1	267	0.1	-	-
	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	15	25.4	15	33.3	-	-
		15,719	5.1	15,719	5.2	-	-
		11,795	4.6	11,795	4.7	-	-
	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	6	10.1	3	6.6	3	21.4
		790	0.2	541	0.1	249	6.6
		593	0.2	406	0.1	186	6.3
	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	39	66.1	35	77.7	4	28.5
		3,620	1.1	3,501	1.1	119	3.1
		2,735	1.0	2,646	1.0	89	3.0
	下水道事業	13	22.0	13	28.8	-	-
	2,821	0.9	2,821	0.9	-	-	
	2,164	0.8	2,164	0.8	-	-	
都市公園事業	11	18.6	11	24.4	-	-	
	3,006	0.9	3,006	0.9	-	-	
	2,166	0.8	2,166	0.8	-	-	
防災集団移転促進事業	23	38.9	23	51.1	-	-	
	52,179	17.0	52,179	17.2	-	-	
	44,345	17.6	44,345	17.8	-	-	
環境省	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	7	11.8	7	15.5	-	-
	176	0.0	176	0.0	-	-	
	131	0.0	131	0.0	-	-	
	計	59	100.0	45	100.0	14	100.0
		305,488	100.0	301,757	100.0	3,731	100.0
		251,016	100.0	248,092	100.0	2,924	100.0
	うち 市街地・居住地復興のための5事業	37	62.7	36	80.0	1	7.1
		213,922	70.0	212,948	70.5	974	26.1
		182,196	72.5	181,343	73.0	852	29.1

(注) 網掛けをしてある事業は市街地・居住地復興のための5事業に係るものである。

② 第2回交付可能額の事業別内訳

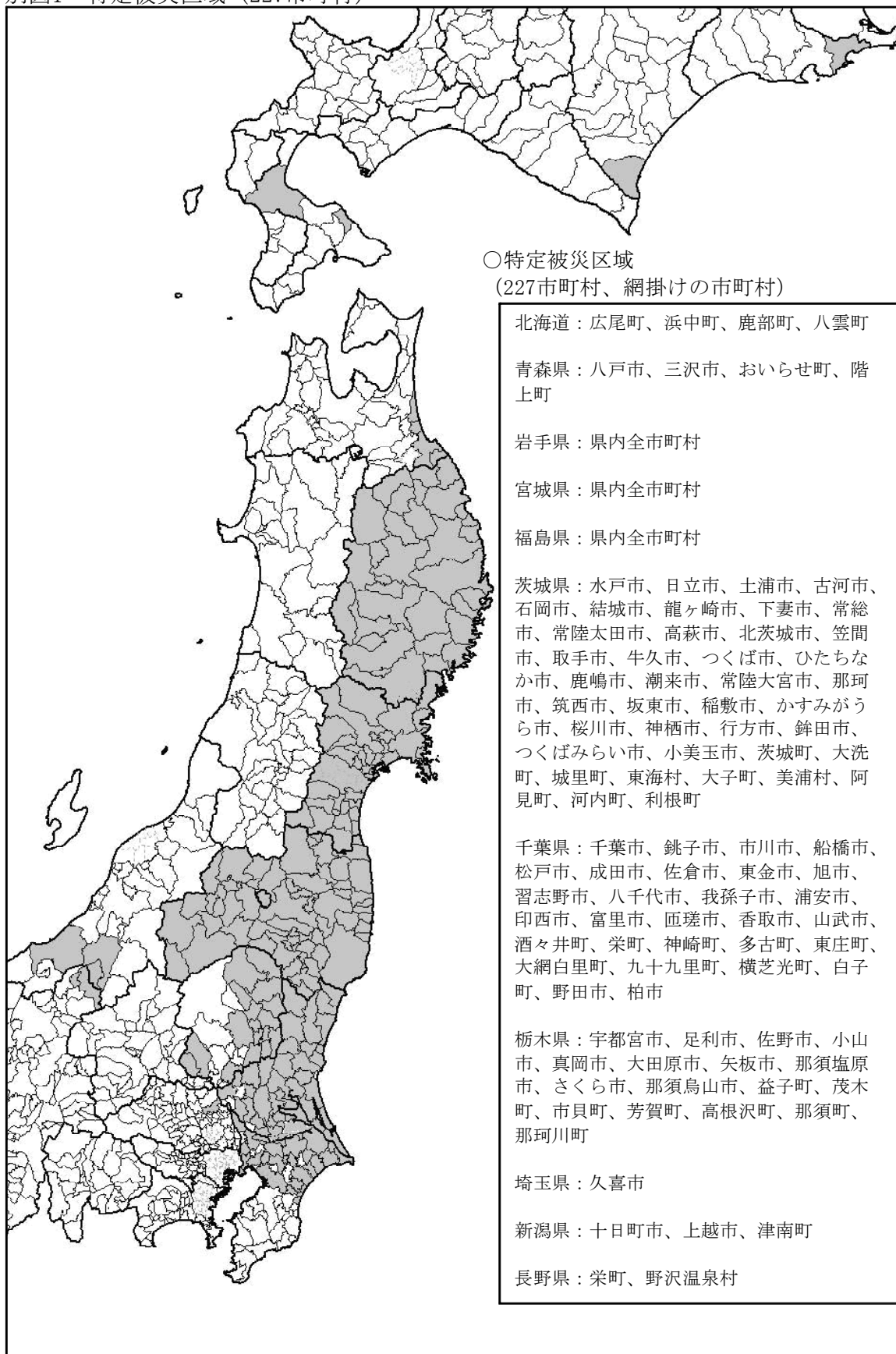
(単位：箇所、百万円、%)

所管官庁	事業名	復興交付金交付可能額の通知を受けた市町村		うち沿岸部の市町村		内陸部等の市町村	
		上段：市町村数 中段：交付対象事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象事業費 下段：国費	計に占める割合
文部科学省	公立学校施設整備費国庫負担事業 (公立小中学校等の新增築・統合)	3	4.2	3	6.9	-	-
		421	0.1	421	0.1	-	-
		335	0.1	335	0.1	-	-
	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)	8	11.2	6	13.9	2	7.1
		327	0.1	296	0.0	31	0.2
		246	0.0	225	0.0	21	0.1
	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	埋蔵文化財発掘調査事業	4	5.6	3	6.9	1	3.5
	120	0.0	119	0.0	1	0.0	
	96	0.0	95	0.0	1	0.0	
厚生労働省	医療施設耐震化事業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	介護基盤復興まちづくり整備事業 (「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)	1	1.4	1	2.3	-	-
		30	0.0	30	0.0	-	-
		30	0.0	30	0.0	-	-
保育所等の複合化・多機能化推進事業	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
農林水産省	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)	18	25.3	14	32.5	4	14.2
		2,395	0.7	2,051	0.6	344	2.6
		1,846	0.7	1,583	0.6	263	2.4
	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業(被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)	4	5.6	4	9.3	-	-
		298	0.0	298	0.0	-	-
		218	0.0	218	0.0	-	-
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業(麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)	1	1.4	1	2.3	-	-
		28	0.0	28	0.0	-	-
		21	0.0	21	0.0	-	-
	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	15	21.1	11	25.5	4	14.2
		22,013	6.9	20,542	6.7	1,471	11.3
		16,602	6.3	15,409	6.1	1,193	11.2
	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)	13	18.3	13	30.2	-	-
		6,748	2.1	6,748	2.2	-	-
		5,192	1.9	5,192	2.0	-	-
	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等)	8	11.2	8	18.6	-	-
		1,934	0.6	1,934	0.6	-	-
		1,458	0.5	1,458	0.5	-	-
	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)	10	14.0	10	23.2	-	-
	9,343	2.9	9,343	3.0	-	-	
	6,483	2.4	6,483	2.5	-	-	
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	2	2.8	2	4.6	-	-	
	1,719	0.5	1,719	0.5	-	-	
	1,289	0.4	1,289	0.5	-	-	
木質バイオマス施設等緊急整備事業	8	11.2	5	11.6	3	10.7	
	436	0.1	297	0.0	139	1.0	
	334	0.1	229	0.0	105	0.9	
国土交通省	道路事業(市街地相互の接続道路等)	32	45.0	30	69.7	2	7.1
		24,675	7.7	21,111	6.9	3,563	27.4
		19,394	7.4	16,605	6.6	2,789	26.3
	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	2	2.8	2	4.6	-	-
		2,164	0.6	2,164	0.7	-	-
		1,689	0.6	1,689	0.6	-	-
	道路事業(道路の防災・震災対策等)	4	5.6	4	9.3	-	-
	81	0.0	81	0.0	-	-	
	63	0.0	63	0.0	-	-	

所管官庁	事業名	復興交付金交付可能額の通知を受けた市町村		うち沿岸部の市町村		内陸部等の市町村	
		上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合	上段：市町村数 中段：交付対象 事業費 下段：国費	計に占める割合
国土交通省	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	31	43.6	23	53.4	8	28.5
		41,355	13.0	36,167	11.9	5,187	39.9
		36,143	13.8	31,616	12.6	4,527	42.8
		1	1.4	1	2.3	-	-
	災害公営住宅家賃低廉化事業	21	0.0	21	0.0	-	-
		18	0.0	18	0.0	-	-
	東日本大震災特別家賃低減事業	1	1.4	1	2.3	-	-
		3	0.0	3	0.0	-	-
		2	0.0	2	0.0	-	-
	公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	-	-	-	-	-	-
	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	-	-	-	-	-	-
	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	1	1.4	-	-	1	3.5
		197	0.0	-	-	197	1.5
		141	0.0	-	-	141	1.3
	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	-	-	-	-	-	-
	優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）	1	1.4	1	2.3	-	-
		74	0.0	74	0.0	-	-
		44	0.0	44	0.0	-	-
	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	1	1.4	1	2.3	-	-
		50	0.0	50	0.0	-	-
		33	0.0	33	0.0	-	-
	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	7	9.8	7	16.2	-	-
		2,797	0.8	2,797	0.9	-	-
		2,098	0.8	2,098	0.8	-	-
	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	6	8.4	1	2.3	5	17.8
		731	0.2	80	0.0	651	5.0
		548	0.2	60	0.0	488	4.6
	津波復興拠点整備事業	11	15.4	11	25.5	-	-
		3,924	1.2	3,924	1.2	-	-
		2,987	1.1	2,987	1.1	-	-
	市街地再開発事業	4	5.6	3	6.9	1	3.5
		288	0.0	134	0.0	154	1.1
		213	0.0	97	0.0	116	1.0
	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	18	25.3	18	41.8	-	-
		21,149	6.6	21,149	6.9	-	-
		16,220	6.2	16,220	6.4	-	-
	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	-	-	-	-	-	-
	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	7	9.8	1	2.3	6	21.4
		830	0.2	103	0.0	727	5.6
		623	0.2	77	0.0	546	5.1
	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	29	40.8	26	60.4	3	10.7
		3,695	1.1	3,643	1.2	52	0.4
		2,809	1.0	2,771	1.1	38	0.3
	下水道事業	13	18.3	12	27.9	1	3.5
		2,292	0.7	1,842	0.6	450	3.4
		1,730	0.6	1,392	0.5	337	3.1
	都市公園事業	5	7.0	5	11.6	-	-
	662	0.2	662	0.2	-	-	
	455	0.1	455	0.1	-	-	
防災集団移転促進事業	24	33.8	24	55.8	-	-	
	165,701	52.3	165,701	54.5	-	-	
	141,801	54.2	141,801	56.5	-	-	
環境省	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	2	2.8	1	2.3	1	3.5
	21	0.0	9	0.0	11	0.0	
	15	0.0	7	0.0	8	0.0	
	71	100.0	43	100.0	28	100.0	
計	316,538	100.0	303,555	100.0	12,982	100.0	
	261,192	100.0	250,615	100.0	10,577	100.0	
	41	57.7	33	76.7	8	28.5	
うち 市街地・居住地復興のための5事業	238,879	75.4	233,691	76.9	5,187	39.9	
	202,344	77.4	197,817	78.9	4,527	42.8	

(注) 網掛けしてある事業は市街地・居住地復興のための5事業に係るものである。

別図1 特定被災区域（227市町村）



出典：復興庁「復興の現状と取組」（平成24年6月11日）を基に作成